国際シンポジウム

東南アジアの歴史的都市でのまちづくり

―町の自慢を、町の魅力に―

JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

国際シンポジウム

東南アジアの歴史的都市でのまちづくり

―町の自慢を、町の魅力に―

文化遺産国際協力コンソーシアム

例　言

本報告書は、文化庁、国際交流基金アジアセンター、文化遺産国際協力コンソーシアムが2017年10月7日に開催した国際シンポジウム「東南アジアの歴史的都市とまちづくり―町の自慢を、町の魅力に―」の内容を収録したものである。原稿は発表者から提出された発表原稿あるいは録音音声をもとに書き起こされたものを、報告書の体裁を正すために編集者が加筆・修正を加えた。なお、英語・ベトナム語による発表部分については、編集者の責任のもとに原文（英語）を翻訳したものである。各報告で使用した写真のうち、出典の記載のないものはすべて発表者の提供による。

目　次

開会挨拶：目に見えないものを見てください …… 4
石澤良昭（文化遺産国際協力コンソーシアム 会長／上智大学アジア人材養成研究センター 所長）

基調講演「庶民の住宅への配慮：
アジアの都市における歴史的都市景観と開発の持続」 …… 6
ヨハネス・ウィドド（シンガポール国立大学 准教授）

講演1「ジョージ・タウンのリビングヘリテージを持続させる」 …… 14
クレメント・リャン（ペナン・ヘリテージ・トラスト 評議員）

講演2「持続可能な発展のツールとしてヤンゴンの遺産を保存する」 …… 26
モーモー・ルウィン（ヤンゴン・ヘリテージ・トラスト 所長／副会長）

講演3「小さな町が抱く大きな夢：
世界遺産都市ビガンと、遺産が主導する持続可能な発展」 …… 43
エリック・B・ゼルード（聖トマス大学大学院CCCPET 所長／准教授）
エヴァ・マリー・S・メディナ（前ビガン市長）

講演4「ホイアンの文化遺産保護と現代社会発展の対立を解決する」 …… 60
グエン・スー（元ホイアン市人民委員長）

講演5「ホイアン旧市街のまちづくりと日本の国際交流」 …… 62
友田博通（昭和女子大学国際文化研究所 所長）

ディスカッション …… 83

閉会挨拶 …… 91
上野邦一（奈良女子大学 国際親善教授／文化遺産国際協力コンソーシアム 東南アジア・南アジア分科会長）

開会挨拶：目に見えないものを見てください

石澤良昭
（Yoshiaki Ishizawa）
文化遺産国際協力コンソーシアム 会長／上智大学アジア人材養成研究センター 所長

私たちの「文化遺産国際協力コンソーシアム」は、議員立法（平成18年）により設立され、外務省と文部科学省の共管の基本方針に基づき運営されている組織であります。その目的は「海外の文化遺産保護に関わる国際協力を推進するため」に設立されました。私たちは、世界全体の文化遺産、世界遺産、あるいは文化財その他について専門家集団として活動してきました。設立されてから10年になります。

この国際シンポジウムは、コンソーシアムが満を持して、東南アジアの歴史都市づくりについて、世に問おうというものです。東南アジアから大変立派なご経歴・ご経験のある専門家の皆様にお集まりいただきました。

まずシンガポールからヨハネス・ウィドドさん、ペナンのジョージ・タウンからクレメント・リャンさん、ミャンマーのヤンゴンからモーモー・ルウィンさんにお越しいただいております。また、フィリピンのエリック・ゼルードさんからは「小さな町が抱く大きな夢」というある意味では現代版のまちづくりについてお話をいただきます。さらに講演4として、グエン・スーさんに、私も何度も行きましたがホイアンという歴史都市、もともとはフェイフォといっていて日本人まちがあったといわれているところのお話をいただきます。そして、ホイアンのまちづくりに日本の国際協力として携わっておられる友田博通さんにお話をいただきます。最後に、この道の第一人者でいらっしゃる大田先生に司会をしていただいて、それぞれのパネリストからいろいろなお話をお聞きしたいと思います。

本日、皆様にお願いいたしたいことがあります。

何かというと、簡単なことなんですが、皆様はフランス人作家アントワーヌ・ド・サン＝テグジュペリ（Antoine de Saint-Exupery 1900–1944）の『星の王子さま』をご存じだと思います。ある場面でキツネは、王子さまに「さようなら」と言ってから、こう語りかけています。「じゃあ秘密を教えるよ。とても簡単なことだ。物事は心で見なくてはよく見えない。いちばん大切なことは、目に見えない」その前の場面で「『なつく』ってどういうこと？」と尋ねる王子さまに、キツネは「それはね、『絆を結ぶ』ということだよ」「もし君が僕をなつかせたら、僕らは互いになくてはならない存在になる」*The little Prince* by Antonie de Sant-Exupe'ry, namely, “look carefully for what is invisible.” After a fox had bid goodbye to the Little Prince, this is what he said to him, “Here is my secret. It is very simple: It is only with the heart one can see rightly; what is essential is invisible to the eye.” When the Little Prince asked the fox as to what he meant by the term “attachment” that he had used earlier, the fox replied, “it means forming ties.” Then he went on to say, “if you and I were to form ties with each other, we would become mutually indispensable.” と説明しています。

なぜこのようなことを申しあげるかというと、やはり何百年というまちづくり、そこに込められている、当時そこに住んでいた人たち・日常生活を、そして現代住んでいる人たちの目に見えない、これまでの慣習は行動価値基準などなかなかわからないことがたくさんあると思います。ここにいらっしゃる専門家の皆様にお話し願いたいのですが、このような「目に見えないものをよく見る」という課題は、一番大事な、そしてそれが次の世代に価値観として受け継がれ、新しいまちが創造されます。新しい人々が新天地に住んで、新しい生活を展開する。それらが22世紀につながるということです。

本日はご出席の皆さまには是非、最後までお聞きいただきたいと思います。

簡単ですが、ご挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

庶民の住宅への配慮：アジアの都市における歴史的都市景観と開発の持続[1]

ヨハネス・ウィドド
(Johannes Widodo)
シンガポール国立大学 准教授[2]

パラヒャンガン・カトリック大学（インドネシア）で建築工学、ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）で修士（建築学）、東京大学で博士号（建築都市学）を取得。現職のほか、タン・チェン・ロックアジア建築都市遺産センター（マラッカ［マレーシア］）の所長やシンガポール大学建築学科発行の東南アジア建築ジャーナル（JFEAA）の編集長を務める。このほか、近現代アジア建築ネットワーク（mAAN：modern Asian Architecture Network）や熱帯建築国際ネットワーク（iNTA：International Network of Tropical Architecture）の設立メンバーであり、ユネスコのアジア太平洋文化遺産保全賞審査委員、イコモスシンガポール国内委員長など、アジアの建築遺産保護のための国際的な活動に数多く係わっている。

アジアの都市における都市遺産の保存と開発の持続にみられる課題

過去数十年に起こったアジアの急激な経済成長は、その建築様式と都市生活を劇的に変化させました。文化的変質、物理的変化の過程が加速したことによって、古い都市構造の分裂と破壊が起こり、その結果としてアイデンティティと文化的記憶が失われてしまいました。歴史的な近隣地区と町の地域社会が離散し、真の文化が商品化され、都市環境と自然環境が途方もない圧力にさらされてきました。

何世代、何世紀にもわたって地域社会全体で共有の記憶を維持してきた何層にも及ぶ都市の歴史と文化遺産は忘れ去られ、多くの場合、徐々にあるいは完全に消し去られています。アジアの都市と建築様式はアイデンティティ・クライシスに陥り明確な方向性を失っており、経済と技術の進歩が私たちをアイデンティティおよび地域社会意識のない不愛想で持続不能な都市へと駆り立てたことは不運です。

このような状況のもとで私たちは、たびたび有形・無形の記憶とアイデンティティを保持すると同時に経済的成長を可能にし、現代の必要性と近代的な生活様式にも対応することができるものかどうかを自問してきました。多くの世界遺産で世界的に問題が起こっているのを目の当たりにした後、包括的かつ持続可能な方法で保存と開発のための重要な手段として、2011年ユネスコ総会はすべての加盟国に対し、歴史的都市景観条約（HUL）の採用を勧告しました。

本基調論文では、人間文化の持続可能性と環境的な住みやすさに焦点を当てることによって、変化を管理する過程における文化遺産の保存・保護の基本原則を明確にすることにします。ここで強調することは、保存に関して今日強く必要とされている地域社会、倫理、共感、擁護、エンパワーメント、敬意、謙虚な気持ちの重要性です。

歴史的都市および建築の商品化

文化遺産の保存・保護は、地域・地域社会の有形・無形のアイデンティティと特性を保存・保護することを意味しています。歴史的地域および建築を保存・保護する場合の経済的な実行可能性は必須であるものの、経済的利益と投機が強調されすぎるとマイナスの効果が生じます。

アジアの多くの国と都市は「都市ブランディング」によって経済を活性化するために、マスツーリズムの誘致に懸命になっています。ユネスコ世界遺産への登録と

図1　マラッカ（マレーシア）
トップダウンの公式世界遺産地域とボトムアップの包括的なインベントリ

図2

いった国際的承認が求められてきましたが[3]、それもいまや政府や投資家によって、より多くの観光客と利益を生むためのマーケティング・ツールまたは「ブランディング」として乗っ取られています。ユネスコ世界遺産への登録は地元自治体によって「より多くの観光客を得るための観光客誘致成功に向けた承認」と誤解されることが多く、すでに国際社会に属するものとなった地域の文化的・物理的完全性を守るという、より基本的な責任が置き去りにされています。特に東アジアおよび東南アジア全域での格安航空会社の急成長は、観光産業の拡大に大きく寄与しました。観光と消費主義は文化遺産をその場の満足を得るための商品にかえ、都市の再開発を促しています。遺産登録地が「テーマパーク」化されてきたのです。

マスツーリズムによるこうした悪影響は、世界遺産に指定された地域や、そこにある建造物に打撃を与えてきました。順応しやすい再利用法が過度に、また無神経に利用され、建造物および地域の伝統に永久的な損傷を与えています。ファサーディズム（Façadism）、不適切な建築資材と構造の適用、不適切な利用、伝統的技能の喪失、文化と伝統の消費主義および商品化は、文化遺産の保存・保護に対する悪影響の例です。

世界遺産地域に定義される正式な「歴史的中心部」と「緩衝地帯」は、その都市の地域社会自らによって実感的に認識されている重要性と一致しないことが少なくなく、完全性を維持することにも、地域社会が定義し、かつその地域社会に属している「実際の」文化遺産の範囲全体を保護することにも失敗してきました。文化遺産保

護に関する法律と規制の脆弱さ（開発権の移転、地代の管理、区画規制など）が、規制と監視の脆弱さ（政治的腐敗、有効な監視システムの欠如など）と重なり、さらに貪欲さと思惑による状況の悪化を伴って、歴史的中心部と緩衝地帯内での不適切な変容と野放しの開発を容認してきました。地域社会は多くの場合、自らの遺産と地域社会そのものを守るという点で無力です（**図1、2**）。

ユネスコ世界遺産への登録は、観光産業によって有形・無形の文化遺産を大衆消費に売り込むための「ブランディング」として利用（または悪用）されてきました。マカオ、マラッカ、ペナンは、有形・無形文化遺産の社会的、文化的完全性を脅かすマスツーリズムから生じる問題に悩まされています[4]。同様に、中国の麗江市や開平市をはじめとする他のユネスコ世界遺産も、世界遺産の商品化、ディズニー化、文化的テーマパーク化が、場所と地域社会の文化的・社会的真正性を著しく損ねています。それらは深刻な危機にさらされたり、損傷を被っています（**図3、4**）。

シンガポールでは、2015年7月に植物園がユネスコ世界遺産リストに登録されました。そのニュースが流れるとすぐ、植物園近傍の開発会社が全国紙の「不動産」欄に大きな広告を掲載しました。そのいかにも興味をそそる見出しは「ユネスコ世界遺産を眺望するグリーンなリビング」というもので、世界遺産を見下ろせる唯一の自由保有可能なマンションであることをうたっています（**図5**）。民間部門や商業部門は利益獲得の機会にはきわめて目ざとくなっています。

未来志向のなかで過去の記憶の層を扱う難しさ

アジアにおける文化遺産の保存と維持に関するもう一つの問題は、植民地化、非植民地化、紛争、現在まで続く論争を背景とした、痛ましい記憶と過去の深い歴史層

図3　世界遺産の商品化、ディズニー化、文化的テーマパーク化

図4　マカオ（中国）

に関するものです。

たとえば、2015年に世界遺産に指定された明治日本の産業革命遺産のうち、端島炭鉱は韓国による怒りの抗議を招きました。また、第2次世界大戦終戦50年の節目（1995年）に行われたソウルの旧朝鮮総督府庁舎の撤去と景福宮の復元も、過去の記憶を扱う難しさを示す例です。

さらに、シンガポールのアッパーブキティマ・ロードにある旧フォード自動車工場[5]をあげることができます。ここは1942年2月15日に、英国軍が日本軍に降伏した場所です。アールデコ調のファサードを持つ工場建物は、東南アジア初のフォード自動車組み立て工場として、1941年に建設されたものです。戦前は英国王室空軍によって戦闘機の組立て工場に利用されました。その後、日本に接収されて最初の軍本部として使用され、さらに日産自動車に引き継がれて、占領中は日本軍の軍用トラックやその他の車両の組立てに使われました。戦後はフォード自動車が1947年から操業を再開しましたが、1980年に閉鎖され、放置されていました。この建物が、シンガポール陥落から64年の節目となる2006年2月15日に国定史跡に指定され、「旧フォード工場記念館」として展示ギャラリーと資料所蔵庫に生まれかわりました。元の工場建物のうち「保存」（または技術的に「復元」）されたのは、アールデコ調のファサードと、降伏の現場となった会議室のみです。残る部分は、道路からの入り口に近い大規模な現代的な箱型構造も含めて新たな構造物です（**図6**）。

シンガポール陥落75年目を迎えるにあたり、同ギャラリーは改修され、2017年2月15日に「昭南ギャラリー」として再オープンしましたが、この名称がシンガポール国内で一部の抗議と国民的議論を呼びました。町が「昭南」と名付けられていた日本占領期のつらい記憶がその理由でした。この感情が政治的問題を引き起こしかねなかったことから、政府は2017年2月16日に、ギャラリーの正式名称は「昭南ギャラリー：戦争とその遺産」であり、日本の占領を美化する意図はないとの声明を発表しました。この正式名称はひと晩のうちにすばやく掲げられましたが、「昭南」という語はなおマスコミでとりあげられ続けました。最終的に、その翌17日、政府はあらためて名称変更を行い、「日本の占領を生き

図5　シンガポール植物園（2015年7月 世界遺産リストに登録）

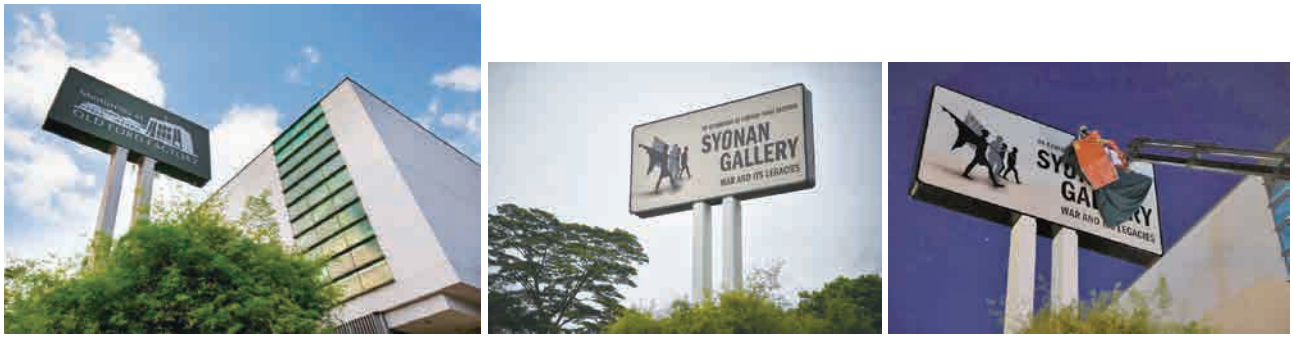


図6

抜いて：戦争とその遺産」として、「昭南」の一語を完全に消し去ったのです。

これらの例から、特定の記憶は当該地域社会、当該国内ではより強く、より長く残ることがあるため、保存・保護は時に単純な問題ではないということを学びとることができます。文化遺産が伝える物語に関連する歴史的・イデオロギー的な問題は非常に注意深く考慮すべきであり、より大きな善のために撤去が最良の解決策となることも少なくありません。

保存と開発のバランスをとる：HULとHIAの手段

多くの世界遺産で世界的に問題が起こっているのを目の当たりにした後、包括的かつ持続可能な方法で保存と開発を担保する重要な手段として、2011年ユネスコ総会はすべての加盟国に対し、歴史的都市景観条約（HUL）を批准するよう勧告しました。これは加盟国と地元自治体に、以下の点を要請する内容になっています。すなわち、都市の自然、文化、人的資源を総合的に調査して具体的状況を把握すること、未来の世代に伝達するために保存・保護すべき価値について参加型計画および利害関係者との協議を通じて合意に達し、それらの価値を伝える特性を決定すること、それらの特性について社会経済的圧迫と気候変動の影響に対する脆弱性を評価すること、都市遺産の価値とその脆弱性の状況を都市開発のより幅広い枠組みに盛り込むことにより、開発プロジェクトの計画、設計、実施に細かな注意を必要とする文化遺産の敏感な領域を示唆できるようにすること、保存と開発のための活動に優先順位をつけること、保存・保護と開発のために特定された各プロジェクトについて適切なパートナーシップと地元での管理枠組みを確立するとともに、公共および民間両部門のさまざまな関係者間におけるあらゆる活動を調整するメカニズムを構築す

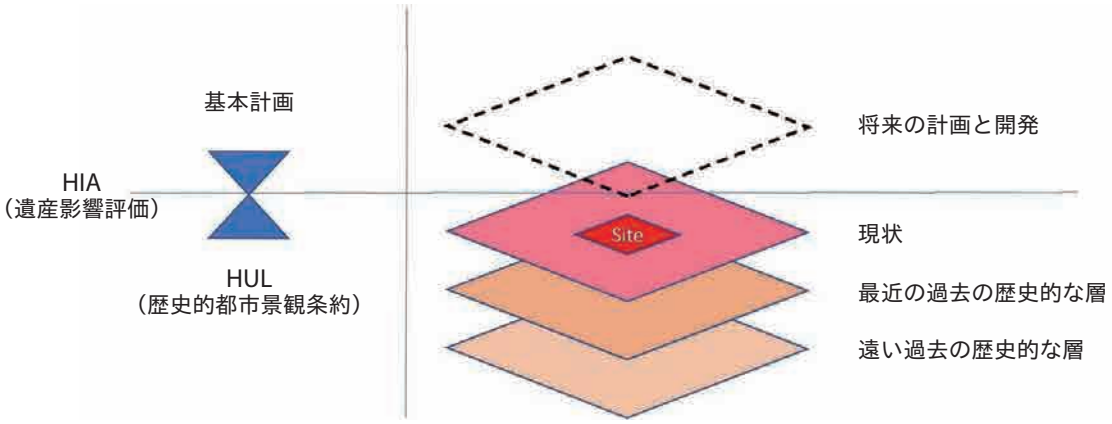


図7　歴史的都市景観条約（HUL）

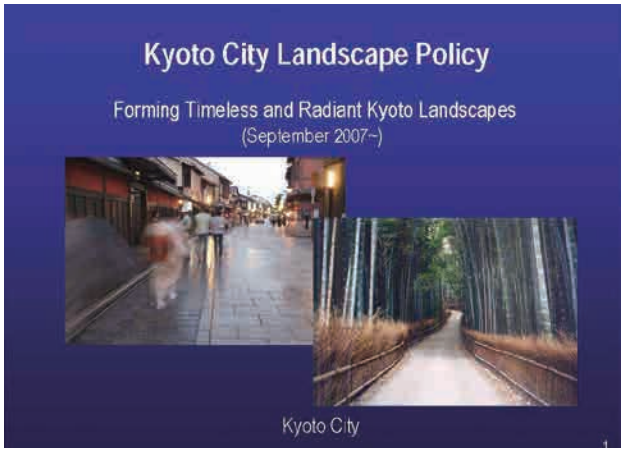


図8　京都市新景観政策―時を超え光り輝く景観づくり
（http://whc.unesco.org/document/116517）

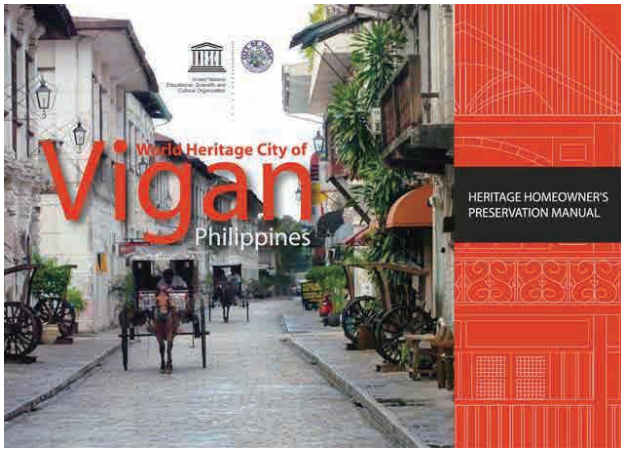


図9　世界遺産住宅所有者の保存マニュアル
（フィリピン、ビガン市）
(http://www.unescobkk.org/resources/e-library/publications/article/heritage-homeowners-preservation-manual-for-the-world-heritage-site-of-vigan-philippines-publishe/)

ることです[6]（図7）。

HULを補足するための変更と永続（開発と保存）を管理するもう一つの重要な手段は遺産影響評価（HIA）で、これはICOMOS[7]、ICCROM、ユネスコによって推奨されています。HIAは、インフラ開発、新規建造物、都市再開発、土地用途の変更、不適切な観光活動など、遺産に対するさまざまな種類の大規模開発活動による脅威を評価するツールです。

重要性の維持と、帰属意識の強化

日本は自国の自然遺産および文化遺産の管理と維持に優れていることで知られており、したがって、遠い過去から現在まで、そして確実に未来にわたり、その独自のアイデンティティと記憶を保全することができます。たとえば、京都には17のユネスコ世界遺産に指定された地区と建造物がありますが、これらいずれの登録地でもユネスコ世界遺産であることを示す看板やロゴはほとんどみられません[8]。麗江市やマラッカなどその他の都市では、目立つ場所にロゴや宣伝文句が誇らしげに掲げられており、まるでブランド商品を観光客に売り込んだり、宣伝しているかのようです。日本は多くの場合に遺産の「安っぽい」商品化の落とし穴にはまらず、文化的・宗教的な側面での誇りを尊厳ある方法で維持することができます。観光客、巡礼者、信者が絶えず流れ込み、経済を後押ししますが、それらが儀式や伝統よりも優先されることはありません。

2007年、京都市は100年後も京都が京都であり続けるという明確な目的を持った歴史的アプローチを発表しました。これは「京都市新景観政策―時を超え光り輝く景観づくり」という、すべての利害関係者の戦略的連携に基づく都市保存と都市計画政策で明らかにしています（図8）。

フィリピンのビガン市は、ユネスコ世界遺産登録地域内にあるすべての住宅の所有者のために「世界遺産住宅所有者の保存マニュアル」を発行し、地域社会および個人が簡潔かつ明確なガイドラインに沿って各自の資産を管理・維持する責任を果たせるようにしています（図9）。

日本の埼玉県川越市の地域社会は、1983年にNPO法人「川越蔵の会」を発足させ、町の景観を保存・保護すると同時に商業を再活性化するために活動しています。このNPOは、川越青年会議所の会員、若い商店主、研究者、一般市民で構成されています。1987年には、自発的な都市計画を策定し、1987年に自治体によって承認された都市景観条例の制定に伴い、都市計画審議会が

図10　都市景観条例：歴史にもとづく地域づくり
（日本の埼玉県川越市）

発足しました。当初はボトムアップ型であった取組みが、最終的には法的／公的なガイドラインと規制になった例です（図10）。

また、2008年にユネスコのアジア太平洋文化遺産保全賞を受賞した、タイのランパーンにあるワット・ポンサヌックの復元が、地域社会主導で保存に成功したもう一つの例としてあげることができます。この取組みでは以下をはじめとする手順が実施されました。すなわち、地域社会における意識・能力・熱意の構築、資金調達の努力、歴史的研究および詳細な文書化、質素な寺院建物に当初の特徴を取り戻させるべく専門家と地域社会住民の双方を含めた共同努力による保存・保護への介入です。このプロジェクトの最大の成果は、優れた復元の結果が得られただけではありません。もっとも重要な点は、地域社会が自分たちの遺産を維持するための能力を取り戻したことと、同時に経済的繁栄も高めていることです（図11）。

ホリスティックな都市遺産の保存と持続可能な開発

私たちには、開発を管理すると同時に自然環境と文化遺産を保存するという共通の責任があります。私たちの物質的遺産と暮らしの遺産を保存、保全、復元、復興する努力は、社会文化的な連続性または「無形の永続性」を目指すものでなければなりません。共同体の文化的連続性は、誠実かつ慎重な復元や繊細かつ賢明な配慮と介入を通じた、共同体の有形・無形の文化遺産の保全によって維持・促進することができます。途絶えかけ、失われかけている伝統技術と熟練の技能は、訓練や教育によって復活・復元させることが可能であり、現代の技術的進歩を用いて最新のものにすることができます（図12）。

トップダウンの政策とボトムアップの保存・保護のイニシアティブをむすぶ中間地帯を、すべての利害関係者

を含めるかたちで構築しなければなりません。賞や世界遺産への登録といった評価は、地域社会の有形・無形の文化遺産に対するより持続可能で効果的な遺産政策、計画、管理を目指すものであるべきで、マスツーリズムが生み出す金銭を目的としたマーケティングやブランディングのためであってはなりません。相違、変化、多様性は、都市に活気と活力を生み出す文化的エネルギーとして重要であり、プラスのエネルギーがマイナスもしくは破壊的な力にかわることがないよう、その住民を適切に維持・管理しなければなりません。地域社会のエンパワーメントにより、独自の有形・無形遺産を再生・維持できるようにすることこそが、長期的な持続可能性を確実に実現する唯一の方法です。伝統的な価値と産品を正しく評価して享受することを、特に若い世代を対象に、さまざまな方法で推進する必要があります。この取組みにおいては、ソーシャルメディアのプラットフォームが役立つと思います。

保存・保護とは変化の管理です。優れた保存・保護の管理計画には、以下の重要な要素が含まれていなければなりません。エンパワーされた地域社会、持続可能な環境、堅固なインフラ、文化の真正性、経済的実行可能性、社会文化的連続性です。また、保存および開発計画の立案と実施は、倫理、合意、透明性、説明責任に基づいたものである必要があります。

結局のところ、文化遺産の保存・保護は商品化やブランド化の問題などではなく、後世に向けて私たちの文化遺産を保護していくためのコミットメント、責任、共感、擁護、エンパワーメント、敬意、謙虚さ、配慮の問題なのです。私たちの文化遺産は（私たちの環境もまた同様に）とても脆いものです。したがって、遺産に適切に配慮しながら開発を持続していくことは、私たちが後世のために自分の家や家族を大切にすることと何らかわるところがありません。

JCIC-Heritage

参考文献

・“Asia Conserved”, Volume I and Volume II, Bangkok: UNESCO, 2007 and 2013.
・Ismail, Rahil, Shaw, Brian & Ooi Giok Ling（editors）. “Southeast Asian Culture and Heritage in a Globalizing

図11　地域社会主導の保存
（ワット・ポンサヌック、ランパーン（タイ）、2008）

・「今後100年以上にわたり、XをXのまま保存する方法」
・主要な要素：
　1. 社会的な力を得たコミュニティ
　2. 持続可能な環境
　3. 堅固なインフラ
　4. 文化的な真正性
　5. 経済的な実現可能性
　6. 社会的―文化的―物理的な連続性
・含むべきもの：修復計画、保全計画、開発計画
・すべての利害関係者およびすべてのプロセスの基本的前提条件：倫理、合意、透明性、説明責任

図12　優れた保護管理計画

World ? Diverging Identities in a Dynamic Region." Surrey: Ashgate, 2009
・UNESCO Recommendation on the Historic Urban Landscape: http://whc.unesco.org/en/activities/638
・Guidance of Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties. Paris: ICOMOS, 2011, downloadable from http://www.icomos.org/world_heritage/HIA_20110201.pdf

注

1 本基調論文は、2017年10月7日に東京で開催された文化遺産国際協力コンソーシアムおよび東京文化財研究所主催による国際シンポジウム「東南アジアの歴史的都市でのまちづくり」で発表された。

2 シンガポール国立大学デザイン・環境学部建築学科准教授。mAAN（modern Asian Architecture Network）、iNTA（International Network for Tropical Architecture）、DoCoMoMo Macau、およびICOMOS Singaporeの創設メンバーで理事。ICOMOS Scientific Committeeおよび Shared Build Heritage Committee委員、Asian Academy for Heritage Management準会員。

3 たとえば、2008年7月8日、ジョージタウンとマラッカがマラッカ海峡の歴史都市群（マレーシア）として、以下のような傑出した普遍的価値を理由にユネスコ世界遺産に指定された：①建築様式と都市形態に刻まれた多様な文化の混合にみられる、東アジアおよび東南アジアの多文化商業都市の並外れた例、②さまざまな信仰の宗教建築、民族居住地、方言、祝祭、舞踊、衣装、芸術形式、料理、ライフスタイルに表された、アジアおよび欧州植民地の影響による有形・無形の多文化遺産および伝統の生きた証拠、③特に多様な時代の商店や集合住宅の集まった珍しい地域により、東アジアおよび南アジアで他に類をみない独特な建築様式、文化、および都市景観が生まれた複数の影響の融合。

4 歴史的な意味のある「パダン・マラッカ」または「パダン・パラワン」は、1956年2月20日にマレーシア建国の父であるトゥンク・アブドゥル・ラーマンが、1957年8月31日付けでのマレーシア独立を認めることに英国が合意した旨を発表したマラッカ（マレーシア）の歴史的場所であるが、ここでさえも大型ショッピングモールに姿を変えている。

5 https://en.wikipedia.org/wiki/Old_Ford_Motor_Factory（2017年1月24日にアクセス）。

6 ユネスコの「歴史的都市景観に関する勧告」を参照 http://whc.unesco.org/en/activities/638（2016年9月9日にアクセス）。

7 http://www.icomos.org/world_heritage/HIA_20110201.pdf（2016年9月9日にアクセス）を参照。

8 6世紀ごろに建造された日本最古の神道の聖地のひとつ、京都にある賀茂御祖神社（下鴨神社）は、ユネスコ世界遺産に指定された歴史的な場所であるが、ここにはユネスコ世界遺産であることを示すロゴや看板はなく、広大な敷地への数多くの入り口のひとつに近い、ほとんど目につかないような石に、日本語で「世界遺産」の文字が刻まれているだけである。

ジョージ・タウンのリビングヘリテージを持続させる

クレメント・リャン
(Clement Liang)
ペナン・ヘリテージ・トラスト 評議員

ニュー・サウス・ウェールズ大学（オーストラリア）卒業。社会史研究者として、現職のほかにもいくつかのNGO団体や地方自治体の観光部門において、遺産保護と遺産観光促進のための活動を行っている。特にエスニックマイノリティに注目し、戦前のマラヤにおける日本人移住者のコミュニティについての調査を実施しており、過去には同様のテーマによるテレビドキュメンタリー歴史番組の制作にも携わっている。最近では、アジアの各地域の大学において地域遺産と観光についての講演を行い、遺産保護に係わる研究会にも出席している。また、2012年にはマレーシアを代表して「第35回全国町並みゼミ福岡大会」に出席し、世界遺産登録後のペナンの課題について講演を行ったほか、遺産保護に関するワークショップやNGO活動の成果共有のためにインドネシア、台湾、シンガポール、タイなどでも活動を行っている。

私は人々に関する内容で、さきほどのヨハネス・ウイドド教授のお話に続くものです。本日は、2008年にユネスコ世界遺産に登録されたマレーシア、ペナン州の州都ジョージタウンで何が起こったかを紹介します。ジョージタウンはマレーシアの北西部に位置しており（**図1**）、みなさんのなかにも訪れたことのある方がいらっしゃるでしょう。

地図を見ると（**図1**）、非常に広い地域が指定範囲に含まれていることがわかります。ユネスコによる世界遺産指定地区には、コアゾーンとバッファーゾーンがあり、これらの地区内に合計92本の通りが含まれています。おそらくアジア地域で最大級の世界遺産でしょう。

ジョージタウンは200年以上前にペナンに上陸した英国人によって建設され、当時の英国王ジョージⅢ世にちなんで名づけられた街です。当初、主に貿易港として発展しました。ジョージタウンはマラッカ海峡の北の入り口に位置しており、マラッカ海峡は現在も国際貿易で重要な役割をはたしています。アジアからヨーロッパや中東に向かう船舶、ヨーロッパからアジアに向かう船舶のほとんどはマラッカ海峡を通るため、戦略的な位置にあるといえます。

英国はジョージタウンをアジアにおける主力貿易港にすることを計画し、それ以来、繁栄を続けてきました。多くの船舶が立ち寄るようになったことで、辺境の漁村から大都市へと姿をかえ、世界各地から数多くの人々が移住してきました。とはいえ、ジョージタウンにも衰退した時期があります。特に過去20年間に大きく衰退しました。ジョージタウン市内で開発できる土地は限られているため、港湾施設など重要な施設は島からマレー半島に移されたことにより、自由貿易港としての伝統的な役割を失いました。

その後、中央行政機関や卸売市場、オフィスなど多くがジョージタウンから去り始めました。主な銀行は実際に移転したわけではありませんが、旧市街外に数多くの支店を開設しました。郊外に新しい街が次々と生まれていったためです。その結果、州都としての役割は衰え続け、最小化されていきました。

さらに市役所や会議所、市民センター、タウンホールなども次々に閉鎖されていきます。旧市街では市民に完全なサービスを提供することができなくなりました。このことは、州都としてのジョージタウンにとって痛手です。それに加えて、便利な公共の交通体系も整っていませんでした。バスは頼りにならず、ときには予定のバスが来ないこともあり、乗客は長いこと待たされました。

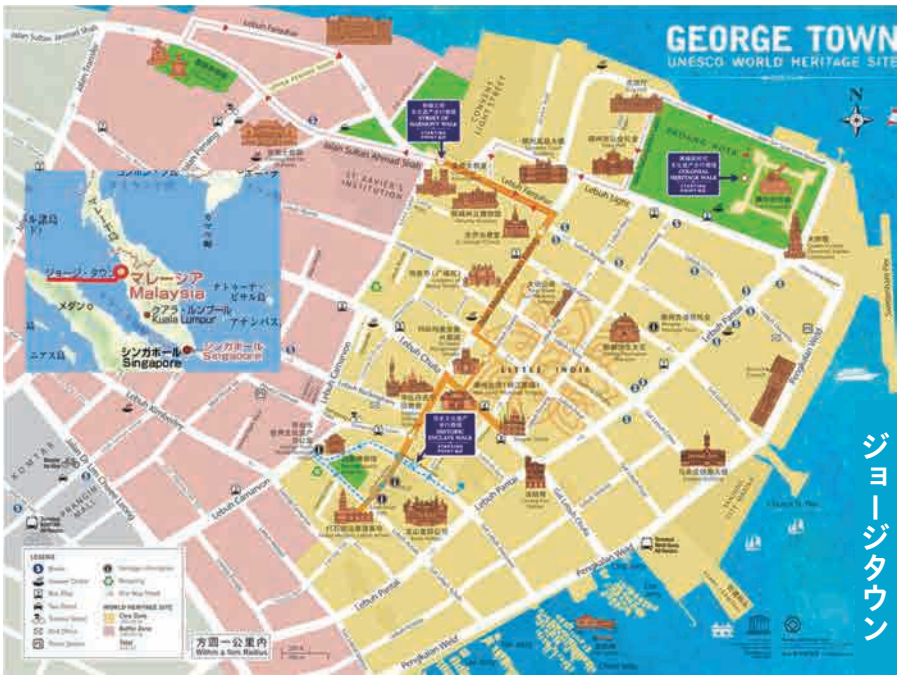


図1　ジョージタウン

さらに、道幅が狭く、駐車スペースが限られている点も状況を悪化させました。ジョージタウンが開発されたのは200年以上前です。道路は幅が狭く、当初は馬、牛車、歩行者を対象として建設されました。いまジョージタウンを訪れると、駐車場が大問題になっていることがわかります。郊外は発展を続け、島のいたるところに数多くの街が生まれたため、住民は買い物や銀行に行ったり、官庁に用事があってもジョージタウンにでかける必要はありません。そうした施設の多くは旧市街の外にあります。

よいこともありました。一部に悪い出来事だという人もいましたが、ジョージタウンが世界遺産に登録されました。世界遺産への登録は、政府とペナン市民両方が望んでいたと私は考えています。ジョージタウンをこれ以上の衰退から救うひとつの方法だと考えていたからです。

1960年代以降、ジョージタウンは発展を止め、住民は流出し、香港やシンガポールのような高層ビルを建設するために数多くの歴史的建物が取り壊されました。もちろん、米国の典型的な都市構造、つまり街の中心に高層ビル群を備えることを、誇りと成長のシンボルにしたいと考える人たちもいました。

しかし2008年に、ジョージタウンは世界遺産に登録されました。歴史的建物の保護活動に携わった人たちは、20年近くも登録を目指して努力を続けてきたのです。ユネスコがあげるジョージタウンの顕著な普遍的価値（OUV）の評価基準は3つありました。そのうちの2つは建築と多文化に関するもので、もう一つは無形文化遺産の保存に関するものです。ただし、この無形文化遺産の保存については、ジョージタウンのもっとも脆弱な部分です。古い建造物は、いまでは当局によって厳しく監視され、良好に保存されています。世界遺産の地域内ではすべての歴史的建物を保存・保護しなければならないというユネスコの恩恵を受けています。しかし無形文化遺産を保護することは容易ではありません。

確かに非常事態に陥っています。私たちはどうすればよいか、伝統的な技術、職人、ジョージタウンの住民をどのように守ればよいか、わかっていません。職人の多くが老齢となっています。これらの職人がいなくなったら、無形文化遺産を保護するという、世界遺産に必要な顕著な普遍的価値基準のひとつを失ってしまうことになります。

現在ジョージタウンを歩くと、香料、花、スパイスを売る伝統的な商店をまだ見ることができ、家具の修理や帽子づくりをしている老人もいますが、楽観的な状況ではありません（**図2**）。理由のひとつは、若者の多くが親の後を継いで商売を続けていくことを選ばないことです。

図3は、最後の中国系の提灯職人ですが、不幸にも2年前に亡くなりました。現在、ペナンにこのような大型提灯をつくれる人はいません。中国系の住民は、名字を書いた大型提灯を建物に下げ、どの家族が所有しているかを示しています、そのような習慣はいまでは廃れてき

図2　存続が危ぶまれるジョージタウンの生きた遺産
2000年に家賃統制が撤廃されて以来、賃貸料の高騰によってジョージタウンから生きた遺産が次々と姿を消した。ジェントリフィケーションがこの街から無形の財産を、地域の遺産を形成する人々を、奪うことになった。

ています。必要とすれば中国から取り寄せなければならず、その出来映えはジョージタウンの伝統的な提灯職人がつくったものより劣ります。このことは大きな問題です。こうした職人たちがいなくなりつつあります。この問題をどのように解決すればよいのでしょうか。

残念なことに、マレーシア政府は文化遺産の保護に熱心とはいえません。特に伝統的な技術と手仕事を重視していません。市場の力に任せているようです。人々が欲しがらないものは、消えるがままになっています。現在、日本製ではなく中国製の安い製品が無制限に流入しています。50年か60年前は日本製品がそのような立場にありましたが、現在では中国製品です。それらは大量生産されたもので、安価ですが品質が劣るものがあります。では、伝統的な技術を持った人々を残す必要はあるのでしょうか。

ここで忘れないでください。伝統的な文化・職人がいなければ、魂は受け継がれません。伝統的な技術を持った人々が街の魂をつくりあげています。通りを歩く人たちは、彼らからものを買います。このようにして人々が交流しています。誰もが必要なものをすべて、人間どうしの交流がほとんどないスーパーマーケットで買う光景は見たくありません。悲しいことに伝統的な職人の数は少なくなる一方で、一人また一人と減っています。引退する人もいれば、老齢で世を去る人もいます。さらに高騰する家賃を払うことができない人もいます。

世界遺産の欠点のひとつは、ユネスコに指定された地域内の賃貸料・家賃が高くなる点だといわざるを得ません。多くの店舗は家賃を値上げしており、世界遺産に登録される前に比べて10倍にもなっています。多くの職人が、その家賃を支払うことができずに去っていきました。

では、誰が彼らを助けるのでしょうか。

ここで、私が所属しているNGO、ペナン・ヘリテージ・トラスト（PHT）についてお話ししたいと思います（**図4**）。PHTは政府から資金援助を受けておらず、ときには当局から嫌われます。多くを主張するように思える保護論者によって運営されているためです。しかし、私たちは目的を持って活動しています。この組織は30年以上前に、伝統的な文化遺産が失われていることを懸念する人々によって設立されました。当初、私たちが重点を置いたのは建築遺産でした。

ペナン、なかでもジョージタウンにはかつて14,000軒ほどの古い建物があり、東南アジアで最大規模を誇っていましたが、1980年代から開発業者たちが「ジョージタウンをもう一つの香港にしよう、旧市街に高層ビルを建設しよう」といいだしました。それに政府が賛同し、都市再開発キャンペーンが政府によって開始され、それ以降は数多くの古い建物が姿を消していきました。

現在ジョージタウンを訪れると、旧市街の中央に超高層のビルがあって衝撃を受けることでしょう。68階建てのコムター（Komtar）も、完成した1988年当時は東南アジアでもっとも高いビルでした。いまでは世界のトップランキングから姿を消し、長い間放置され保守も

図3　無形遺産を含めた世界遺産登録
だが職人たちは高齢化し、その数は減少の一途をたどる……。だれが後を継ぐのか？

Penang Heritage Trust
Persatuan Warisan Pulau Pinang
PHT

このままでは、近代化によってジョージタウンから古い建築遺産と生きた遺産がまもなく消えてしまうだろうという不安を抱いたペナン市民が、1986年に設立。

建築家、作家、旅行代理業者、歴史家をはじめ、職業も地位もさまざまな幅広い分野の専門家が結束。

図4　ペナン・ヘリテージ・トラスト（PHT）

・特に危機に瀕している技術を識別し、職業として成り立つ道を拡大する
・グローバル化による画一性に直面している個々の職人技術を認識する
・職人を保護する
・膨大な時間が必要とされ、大量のニーズに対応するのが難しいという職人技術の課題を認識する

図5　無形遺産を救うために必要とされること

行き届かず、訪れる買い物客の数は減り続けています。

その後、多くの人々が、建物や無形文化遺産を含めた自分たちの遺産をどう保護していくかを考え始めました。ここでは無形文化遺産に焦点をあてることにします。それは素晴らしいものです。ウィドド教授がおっしゃった通り、テーマパークのような姿にかわったマラッカとは異なります。ジョージタウンがそうした方向に移行していく可能性はありますが、問題意識を持って声を上げ続ける市民が大勢います。私たちはジョージタウンをもう一つのディズニーランドにはしたくありません。テーマパークにもしたくありません。ジョージタウン市民のための街にしたいと考えています。市民は、近代にあわせて何らかの適応をするにしても、街に暮らして自分たちの生活様式を続けていけます。ジョージタウンに行けば感じられるはずです。人々はまだ独自の伝統的な方法で暮らしています。

私たちは観光客のために活動しているのではありません。観光客が来ても来なくても、私たちの生活スタイルに影響を与えません。では、生きた無形文化遺産と呼ばれるものは、どのようにして見分ければよいのでしょうか。第1に、危機に瀕している技術を見分けていかなければなりません。ペナンには伝統的な食品産業で働く職人がいます。伝統的な食品を私たちは非常に誇りに思っており、ペナンにマレーシアで最高の食べ物があることは、多くの人々に認められています。

しかし残念ながら、伝統的料理を調理していた人々の多くが高齢化し（**図5**）、業界を去っています。その子どもたちが親を継がない場合もあります。そのかわりに外国人がやって来て、地元の料理を調理していることもあります。もちろん大きな違いがあることがわかります。

過去数十年間でバングラデシュなどの外国から数多くの外国人労働者がペナンの調理場で働いているのを見かけることがあります。本来の調理人が怠けたり休憩をとったりして、外国人労働者がかわりに調理し、料理を提供し始めると味がかわったことがわかり、本物とはいえなくなっている場合もあります。

私たちが学んだことのひとつは、危機に瀕している技術を識別する必要があるということでした。

次に、仕事をしている地元の人をみいだします。職人、技術の親方たちを大事にします。私たちは輸入品に起因する多くの課題に直面していますが、地元の職人を守るために何ができるかを考えています。安い輸入品が地元の商品と競合し、外国人にとってかわられている現状を認識することが重要です。

・職人の技術を記録する必要がある

・持続可能性の課題を満たすためには、徒弟制度を推進する必要がある

図6　私たちの文化遺産の持続可能性が最終的な成果となる

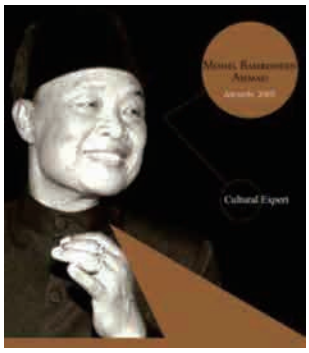
このことに対して、私たちに何ができるでしょうか。保護するために何をする必要があるのでしょうか。生活スタイル、商売、独自の伝統的料理などを持続・保護するための体系的な計画を策定するために、どのように地元の人々を後押しすべきでしょうか。

政府は解決策を用意していません。おそらく、ただ黙って奇跡が起こるのを待っています。

私たちが何かをしなければならないと考え始めるには、市民からの働きかけが必要でした。トップダウンのアプローチを好むマラッカとは異なり、ペナンはボトムアップのアプローチを実施している好例です。ペナン州政府は何かを始めようとしたとき、必ず住民のさまざまな声に耳を傾けます。このことがペナンの人々の意欲をかき立ててきました。新聞では、人々の懸念や異なる意見を毎日読むことができますし、市民が政府の方針に反対したり、政府が市民の意思に反することを実施することもあります。

いずれにせよ、私たちは全員がペナンの無形文化遺産保護のため、またジョージタウン固有の文化を守りたいと考えました。また、職人の伝統的技術をすみやかに記録し、そこから商売を持続させることを考えました（図6）。将来、技術を持った職人がいなくなるようなことがあっても、私たちの手元には少なくとも伝統的な技術と手順とを示す文書、動画、記録が残ります。技術を体系的に記録し、それらの技術が私たち市民にとって重要でかけがえのないものであることを、人々に理解してもらうことが重要です。

Dato Chuah Thean Teng
バティックのアーティスト



Mohd Bahroodin Ahmad
パフォーマンスアートのエキスパート

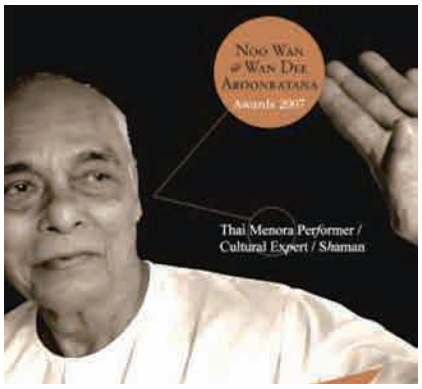
「ペナンの文化、市民の暮らし、ペナン文化遺産の存続を何らかの面で支えるのに必要とされる技能・技術を最高水準で有している人、または体現している人……」

・HSBC銀行およびセブンテラシズの後援により、ペナンヘリテージトラストが2005年から実施しているプロジェクト

図7　無形文化遺産　ペナンの生きた遺産の宝賞（人間国宝）1

Dato Lim Bian Yam（非凡なシェフ）

Yeap Seong Kee
（ケバヤのデザイナー）



Wan Dee Aroonratana
（メノラ／パフォーマンスアートの
エキスパート）

Kok Ah Wah（看板彫刻師）

Md Ooi Sew Kim
（ホッキエン指人形シアター）

Lee Khek Hock（伝統的提灯職人）

図8　ペナンの生きた遺産の宝賞（人間国宝）2

私たちの文化遺産を持続させることは、私たちが見据える最終的な結果のひとつです。私たちは「生きた遺産の宝賞（Living Heritage Treasure Award）」を通して生きた遺産を顕彰することを考えました。驚くことに、これは政府が行っているのではなく、私どもNGOが行っています。無形文化遺産を認めて表彰するという考えは、日本の「人間国宝」に由来していると私は考えています（**図7**）。

生きた遺産の宝賞では、傑出した職人、芸術家、彫り師や高名な料理人など技術を持った人々を表彰します（**図8**）。この賞がスタートしたのは2005年でした。もちろん私たちのNGOは豊かではないので、たとえば、CSR（企業の社会的責任）プロジェクトなどを通して支援してくれる大企業から資金提供が必要です。そこで最初にHSBC銀行に協力を求めました。HSBC銀行は資金を提供し、私たちはその予算を使って常時8人、1人に毎年2,000リンギットを授与するようにしました。大きな金額ではありませんが、商売を続けるよう奨励する助けになります。賞を受けた人は亡くなるまでこの金額を受け取り続けることができます。終生の賞です。

受賞者は賞金のほかに、授賞式で認定証と楯をもらい、広くメディアで報道されます。通常、VIPから認定証と楯を授与されますが、最初のVIPは前首相夫人（故人）でした（**図7**）。受賞者は各自の業績と、それぞれの地域の芸術や技術への貢献に、誇りを感じることができます。

生きた無形文化遺産の保護の一環として、受賞者の技術の完全な文書化を行っています。学生や研究者が受賞者とともに何日、何週間という期間を過ごして写真を撮影したり、仕事の手順を記述するなど、彼らの仕事ぶりを見て確認して文書化します。

次に重要なことは、生きた遺産の宝賞の受賞者に、技術を次世代に伝えてもらうことです。その技術が受賞者の死とともに消えてしまい、商売を続ける方法を誰も知らない状態にはしたくありません。私たちは記録を残すことができても、いわゆる親方が弟子に個人的に教える徒弟制度によって技術を伝えるよう強制することはできません。

ペナンは生きた無形文化遺産の宝庫です。常時、受賞者は最大で8人ですが、その主な理由は予算が8人分に限られているからです。もちろん20人も30人も選びたいところですが、資金集めが簡単ではありません。受賞

者が亡くなり、その枠が空くまでは、新しい受賞者を選出することはできません。ちょうど数か月前にひとりの料理長が世を去ったため、新しい受賞者を選出することになりました。**図8**の料理長は地元のプラナカン料理の達人でした。プラナカンの女性の伝統的衣装をつくったケバヤ（Kebaya）のデザイナーや語り部、タイ舞踊メノラ（Menora）の踊り手、看板の彫り師、操り人形師、そしてもちろん惜しくも数年前に亡くなった提灯づくりの名手もいます（**図8**）。

さて、伝統的な芸術と商売について、私たちはどのように定義し、どのように教え、どのように持続していけばよいのでしょうか。また、地元の職人や行商人による製品の販売を、どのようにして手助けしていけばよいのでしょうか。彼らは家賃を支払って旧市街の店舗を借り、伝統的な商売を続けることができるのでしょうか。私たちはどのようにして伝統的な技術のネットワークを確認し、それを利用して単に保存するだけでなく、彼らの商売の成長を手助けすることができるのでしょうか（**図9**）。これらは私たちが考えなければならない重要な事項の一部にすぎません。

- 伝統的な貿易ー誰が教えるのか？ 誰が学びたい？ 誰が練習したい？ そこから良い収入が得られるか？ Penang Apprenticeship Programme for Artisans（PAPA/通称「パパ」）は、次のステップに踏み出すためのプロジェクトを実行する
- 地元の商業人や小売業者は、非公式と非合法の間の‘グレー’エリアにいる。ーこれを公式と認めるまたは合法化する必要があるだろうか？
- フェスティバルー儀式、フェスティバルのルーツ、自然の素材、コミュニティの関係性
- 実体のないものー伝統的なビジネスの方法、ビジネスのネットワーク、さまざまな組織、サプライチェーン等

図9　生きた遺産

ペナンヘリテージトラストは、世界遺産の普遍的価値に不可欠な要素とみなされる無形文化遺産を積極的に奨励するPAPAを開始した。このプログラムには、ペナンの多文化遺産において伝統的とされる技術を持った職人への支援が含まれる。

またこのプログラムでは、販売促進、商品開発、マーケティングによる支援が、技術の持続可能性を実現するために不可欠であると考えられている。

図10　PHT-PAPA（ペナン職人徒弟プログラム）

私たちが始めたもう一つのプロジェクトに、ペナン職人徒弟プログラム（Penang Apprenticeship Programs for Artisans；PAPA）があります（**図10**）。このプロジェクトは数年前に始まったばかりで、まだ初期段階です。徒弟を集めて参加させることはできましたが、一部の若者は簡単に諦め、持続させることに関心を持たない者もいることがわかりました。おそらく続けられるのは10人のうち2、3人にすぎないでしょう。でも、スタートとしては上々です。ちなみに、地元市民が無形文化遺産の保存に懸命に取り組んでいるあいだ、政府はまだ具体的な行動をまったく起こしていません。

PAPAは基本的に、伝統技術の職人を認定し、助成金を支給して支援するとともに、私たちが徒弟と称する、学ぶことに関心を持つ生徒の募集を手伝います。徒弟の入門が始まりましたが、その何人かはひとり親として子どもを育てている若者でした。彼らは技術を習得し、後に自分で商売を始めたいと考えているかもしれません。

助成金は、意欲を喚起するために師弟の両方に支給されます。半分は職人が教えることに対する謝礼金、もう半分は徒弟に参加を促す意味で交通費として支払います。そのようにして、徒弟は職人の親方による教えを受けにやって来て、報酬を手にします。職人は報酬だけでなく自分の仕事を宣伝する機会を得るとともに、誇りを持つこともできます。彼らは金銭のためだけでなく、重要な文化遺産を維持するために教えています。

ところで、私たちは伝統工芸品や木や布を使った手工芸品を人々にもっと買ってほしいと考え、これらを販売することで商売を成長させ、徒弟が各自の商品を宣伝して販売促進できるよう手助けしたいと考えています。PAPAプログラムを開始したのは2009年で、最初は看板の彫り師を選びました。日本語では「看板屋さん」と呼ばれている仕事です。私たちはPAPAプログラムについて、公共メディアで幅広い広報活動を行うことができました。

プログラムの開始後、重点を置きたい8つの商売を選

・看板制作
・金銀細工
・籐製品制作
・ケバヤ／スラムのドレス制作
・ビーズ飾りの靴とアクセサリー
・ソンコ制作
・中国の印章彫り
・手作りの靴

図11　承認済みの職人

図12　PAPAプロジェクト：手彫りの看板
作業中の徒弟と、その初期の製品

択しました。看板屋、金細工職人、籐工芸士、女性の伝統的衣装である「ケバヤ」、ペナンのプラナカンの人々に伝わるもう一つの古典的商品であるビーズ飾りのある靴づくりが含まれています。プラナカンの女性たちはガラスビーズを用いて自分の靴をつくります。**図11**はムスリムの帽子、「ソンコ（Songkok）」です。街には伝統的な職人がいます。中国の印章彫り職人、「ハンコ」も含まれています。ペナンではある時期、手作りの靴が数多くつくられていましたが、その数は減っています。

図12は、若者たちが看板作りを学んでいる様子です。普通、看板は家の所有者の名前や店の名前を伝えるものです。現在ではほとんどの看板が、プラスチックやネオンサインにかわっていますが、私たちは店の所有者に旧式の看板に戻すよう勧めます。ジョージタウンでは、昔

のものを好むレトロブームが起こっているからです。多くの観光客は、旧市街の雰囲気を楽しむためにペナンを訪れます。すべての看板を古いものに戻せば、店の所有者は店舗と家屋の歴史に誇りを持つようになるでしょう。また、その家が家族の伝統を受け継ぎ、商売を40年も50年も続けてきたことが人々に伝わるでしょう。もちろん、プラスチックや近代的なネオンサインのような材料でつくられたものではなく、旧式の看板を掲げること自体がよいことです。旧式の看板の売上が伸びています。

若者たちは学ぶだけでなく、技術を身につけて新しい店をオープンし始めており、伝統的な商売に新しい希望が生まれています。なかには、つくるのはとても難しいのですが女性が身につけるとエレガントな刺繍を施した「スラム（sulam）」のように、高度な技巧と根気を要

図13　PAPAプロジェクト：スラム（刺繍）
職人による実演と、作業中の徒弟

図14　PAPAプロジェクト：籐製品制作
技術習得の様子

する技術もあります。しかし地域社会に新たな関心が生まれており、特に若い母親やひとり親として子どもを育てている人たちが、この技術を学びにやって来ています。こういった種類の刺繍製品は手づくりのみで可能で、大量生産はできないため、実際には大きな需要があります。

図13は生徒たちの様子です。このほかに籐製品づくりも行っています（**図14**）。私たちは生徒に、あまり古臭いデザインにしないようにと伝えています。独自の創造性を活かせば、籐を使ったモダンなランプシェードができあがります。それを観光客や現代的な家に住む人が購入して家に置けば、装飾品としても日用品としても使えます。私たちは彼らに、伝統的な技術を用いながら独創的なデザインを生み出してほしいといっています。**図15**が製品です。バスケットや、そのほかの道具がありますね。物をすくい上げるのに使うものもあります。徒弟たちは優れた製品を考え出しています。

図16は、さきほど紹介したビーズ飾りの靴「ニョニャ（Nyonya）」です。うんざりするほど根気のいる仕事で、特に靴のカバーをつくるのは大変です。これについて、記録も始めました。ニョニャの靴づくりを文書にし、靴のつくり方などを説明しています（**図17**）。政府機関から助成金を得て、出版もしました。籐製品づくりなどの他の商売も同様の手順を踏みました（**図18**）。

一方で、徒弟が日曜市場で自分の製品を宣伝できるよう支援もしています。ペナンに買い物に行けば、彼らの製品を見ることができます（**図19**）。中国製を買わずにペナン製の伝統的な手工芸品を手にすることができます。これが観光客の望んでいるものです。

こうしたことが、私たちの主な活動です。ジョージタウンはここ数十年のあいだ、大規模な人口流出に苦しみました。旧市街にはかつて5万人が暮らしていましたが、いまでは約9,000人に落ち込み、街は夜になると静まり

図15　PAPAプロジェクト：籐製品制作
最初の1か月間の徒弟による製品

図16　PAPAプロジェクト：ニョニャのビーズ飾り
使用される材料と、技術習得の様子

図17　May Lim Siew Sing　ニョニャ・ビーズシューズを作るビーズ刺繍職人

図18　Sim Buck Teik　籐製品職人

図19　リトルペナンストリートマーケット

かえります。また観光客が大挙して押し寄せて地元住民の暮らしを乱しています。私たちは適切な解決策を考え出さなければなりません。いまのところ、市民が旧市街に戻ってきてくれることを心から願っています（図20）。

私たちは、旧市街が博物館のような観光名所で終わることなく、もっと多くの市民が暮らし、そこでのビジネスを支えてほしいと考えています。ペナンは創造的になることができます。古い伝統的な魅力をとどめながら、伝統的な技術を用いて創造的な製品をつくることができます。古いペナンを保存しながらも、ジョージタウンに市民が戻って来てくれることは、とても大切なことです。

ご清聴ありがとうございました。

JCIC-Heritage

・よりよい都市管理と経済の活性化を通して旧市街の住みやすさを高め、住民と産業を取り戻す
・ビジネス開発と文化的事業のサポート、ヘリテージ産業の創設と職人達の職の保護
・現場の供給によるクリエイティブ文化産業の活性化
・食品産業の構造基盤、屋台商人達のサポート・ポリシー
・“オールドペナン”の保護

図20　人々を街へ戻す

持続可能な発展のツールとしてヤンゴンの遺産を保存する

モーモー・ルウィン
（Moe Moe Lwin）
ヤンゴン・ヘリテージ・トラスト 所長／副会長

この章は録音音声をもとに書き起こされたものを、報告書の体裁を正すために編集者が加筆・修正を加えた。

お早うございます。はじめに、主催者である文化遺産国際協力コンソーシアムと、ご支援いただいているパートナーの皆様に、心からお礼を申し上げます。私は、ヤンゴンの歴史を簡単に説明してから、ヤンゴンの都市環境の改善を目指し遺産を保存する私たちの取組みについて紹介します。大部分は私たちの経験に基づいたことをお伝えします。

近代都市としてのヤンゴンの歴史はそれほど長いものではありません。昔は小規模な集落として支配されてきました。しかし、シュエダゴン・パゴダは1000年以上前に建造されて以来、その地に残存し続けています（図1）。

1755年に高地ミャンマーのミャンマー王が、モン族の支配者から低地ビルマを制圧し、シュエダゴンに近い小さな開拓地だったヤンゴンに港に開きました。その後、1852年に英国がミャンマーを併合してヤンゴンをミャンマーの首都に指定しました。その状態は1948年にミャンマーが独立するまで続きます（図2）。

その後、何度も政変が起こっているためいくつかの時期に区切られます。ミャンマーは1948年から1962年までの短期間、民主政治を享受しました。しかし1962年から2010年まで、主に軍事政権の支配下にありました。2006年には軍事政府が首都をヤンゴンから300km以上も離れたネピドーに移したため、ヤンゴンは純粋に経済の中心地として機能するのみとなり、首都としての役割を終えました。それ以降、政府所有の建物は無人のまま放置されました。

ラングーン技術研究所（ミャンマー）で建築学、集落計画設計を学び、アジア工科大学院（タイ・バンコク）において修士号（都市計画）を取得。その後同研究所建築オフィスのプログラムオフィサー、国連開発計画・国連プロジェクト・サービス機関によるHDIS（人間開発指数）プロジェクトのナショナルコンサルタントや、自身の経営する建築事務所「Living Design Architects & Planners」の建築士を経て、2012年より現職。ヤンゴン・ヘリテージ・トラストについては、その設立・運営メンバーの一人であり、ヤンゴンの都市建築と文化遺産の保全と発展を目指す専門家とビジネスコミュニティとともに2012年に設立した。その他、ミャンマー建築家協会副会長、ミャンマー建築家評議会の執行委員なども務め、持続可能な都市開発計画と文化遺産の活用について、多くの講演を行っている。

図1　シュエダゴン・パゴダ

2011年に政変が起こり、選挙で選ばれた民主政府が誕生します。その後は、民主主義の発展が続いています。こうした背景のもと、平凡な開拓地からヤンゴンという主要港が形成されました。

図3は、英国に占領される以前のヤンゴンの地図で、沼地に家が点在する小さな集落が描かれています。それは現在のヤンゴンではほんの数ブロック、280㎡程度の地区にすぎません。1852年、英国はヤンゴンの都市計画を行うにあたり、川沿いの港を中心とした都市計画を立案しました（**図4**）。東南アジアの主要港にすることを目指したのです。ニューヨークなどの都市と同様、碁盤の目のような区画が整備されました。

しかしシュエダゴン・パゴダはかわらず保護され続けました。これが建設された丘は、英国の軍事上の戦略的な位置にあったためです（**図5**）。

このようにヤンゴンの特色は、主に英国による港湾都市として開発されたことに起因します。重要な港湾都市として建設され、1920年代にはニューヨークに次いで多くの人々が訪れる入国管理港として栄えました。

太平洋戦争開戦の1941年まで数々の開発が続けられ、

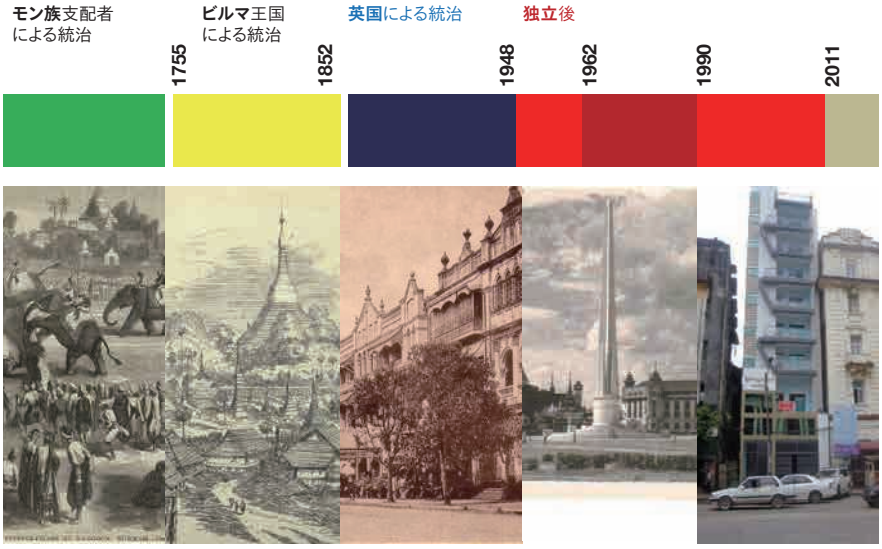


図2　ヤンゴンの歴史

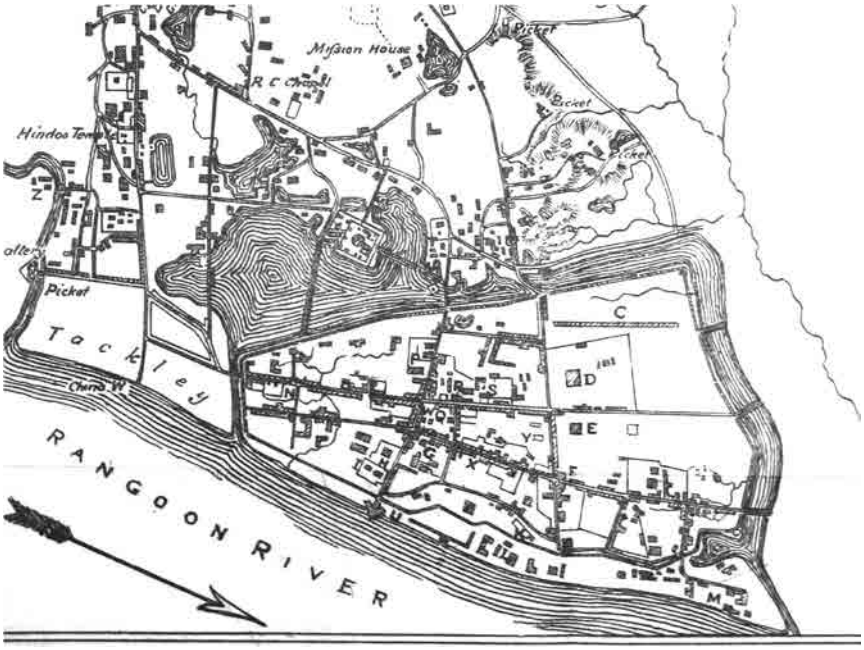


図3　ヤンゴン初期の地図
英国が1852年にミャンマー低地を併合する前の地図。川の合流地点近くに家が点在する集落だった。

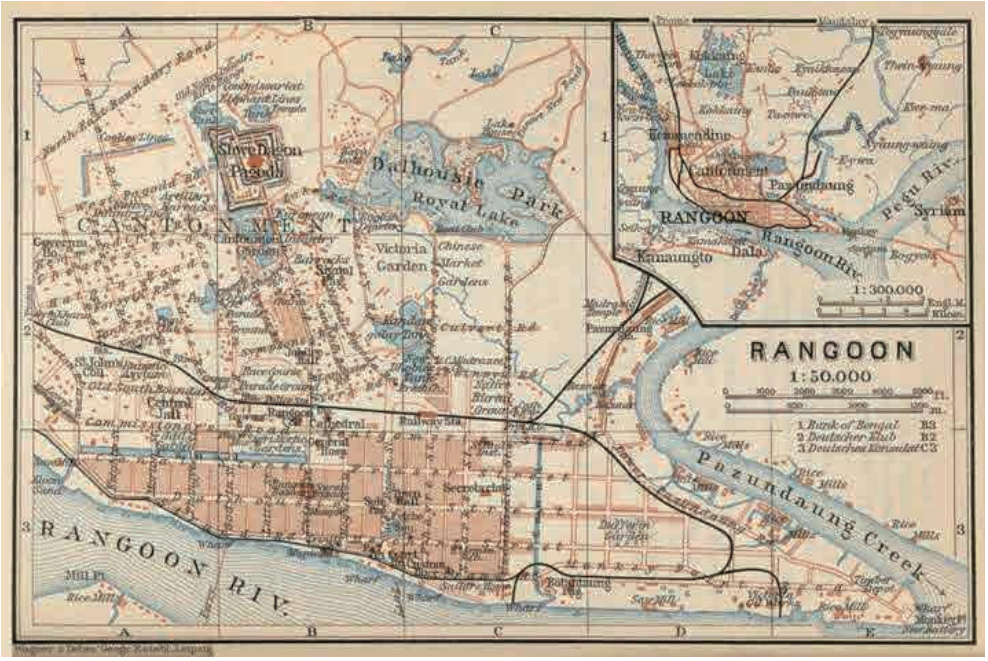


図4　1914年のヤンゴン
1852年、碁盤の目の区画が計画され、川に沿った造成地に約3万6,000人が暮らせる街が建設された。街はたちまち発展し、1912年には人口約30万の都市となった。

図5　シュエダゴンはいつも街を見おろし続けてきた。

図6　1930年代、北にシュエダゴン・パゴダを望むヤンゴンの中心街

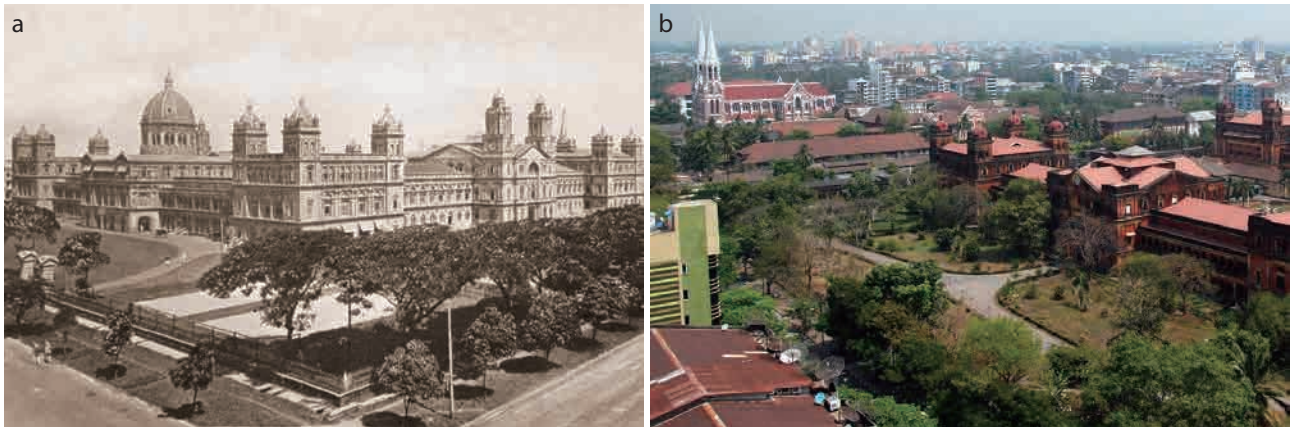


図7　a）ヤンゴンには今もなお、19世紀後半から20世紀初頭に建てられた独特の建築群が残っており、稀少な資産となっている。
b）1962年から1988年まで、国が孤立して開発が止まったために、これらの政府機関の建物の多くが無傷のまま残されている。

植民地時代初期の建物群の多くは取り壊され、1920年代にはより近代的な建物に建て替えられました。1920年代は最高の経済発展を遂げていました。1930年になると景気は後退し始め、不況へと移っていきます。

その間、シュエダゴン・パゴダは街を見下ろし続けました（**図6**）。ヤンゴンの中心部でシュエダゴン・パゴダを一望できることは常に重要な意味を持っており、そのことは現在もかわっていません。ヤンゴンの住民の多くにとって、街のほぼあらゆる場所からシュエダゴンを臨み、そこに向かって祈りや崇拝の念を捧げることが、日常生活においてとても重要なことです。

図7は、1985年に旧イギリス総督府として建設した建物で、稀少な資産のひとつです。ミャンマーに最初の社会主義政府が樹立されると、開発の速度は大幅に衰え、世界から孤立していきました。その時代、開発の機会はありませんでした。言い換えると、街の過去を保存するという点では幸運でした。

ヤンゴンの重要性は構築物だけにとどまりません。政治闘争の近代史や、国内外の著名な人物、企業と深いかかわりを持った場所でもあります（**図8**）。ヤンゴンの中心の広場や建築遺産は、ごく最近まで民主化運動の舞台となっていました。

ヤンゴンのもう一つの特徴は多様性です。シンガポールや、さきほどクレメント・リャンさんからお話のあったペナンなどの都市と同じです。多くの宗教建築が隣り合わせに建設されています。イスラム教シーア派とスンニ派のモスクが並んでいても何ら問題はなく、驚くようなことでもありません。ヤンゴンの中心部に建つスレー・パゴダは、建築遺産のひとつであるスンニ派の巨大モスクに隣接しています。多様な文化のなかで平和に暮らしていることが街の誇りです。ヤンゴン市には90を超える重要な伝統的宗教の場が存在しています。

ヤンゴンは戦争中に破壊も経験しましたが（**図9**）、幸いなことに、多くの重要な建造物は今日まで残っています。しかし、多くの住宅街が壊されたり分断されたりして、広い土地が損害を受けました。港は戦争中に徹底的に破壊されました。

図10は、時代ごとのヤンゴンの成長と変化を示しています。ヤンゴンは中心都市として国中の人々を引きつけてきました。行政の中心地であることはもちろん、経済の中心地でもあり、教育の中心地でもあります。仕事を求める人々、芸術家を目指す人々、子どもによりよい教育を受けさせたい人々が集まり、時とともにヤンゴンは拡大を遂げてきました。現在、ヤンゴンには600万人近くが住んでいます。住居を求めてくる移住者は日々絶えることがなく、無断居住者は大きな問題となっています。ヤンゴンの人口は2040年までに1,000万人に達すると見込まれています（**図11**）。行政はこれらの人々を

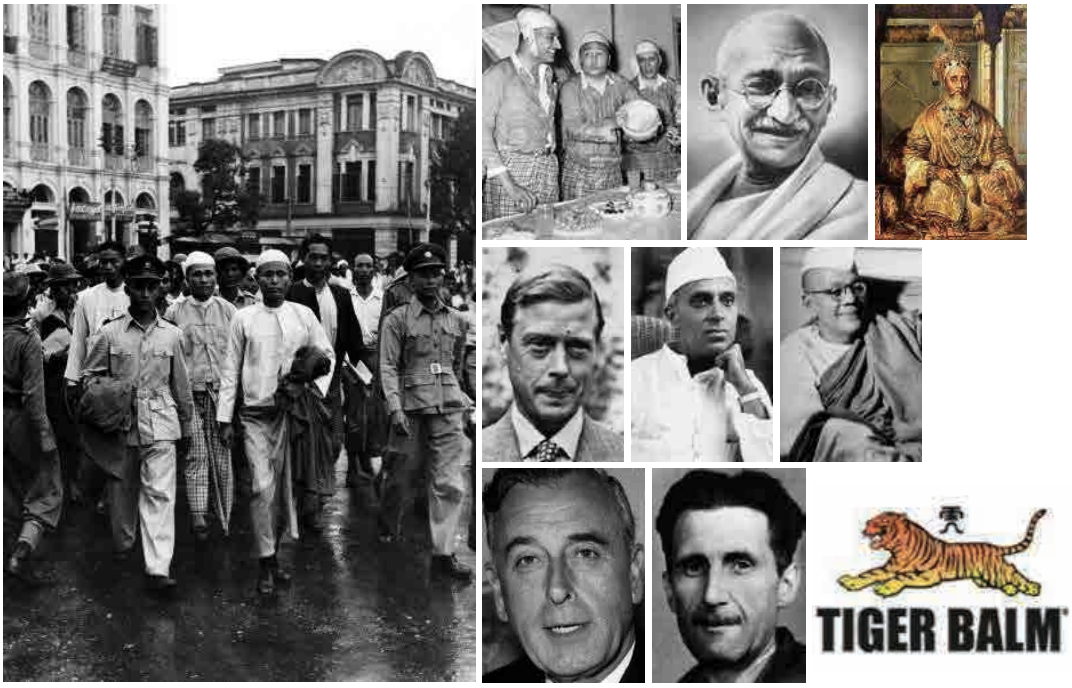


図8　ヤンゴンには、政治闘争の近代史、国内外の著名な人物、企業とかかわりを持つ、遺産となる場所が数多く存在する。

すべて受け入れられるよう準備しなければならず、今後実施が求められる都市政策は数多くあります。

成立から150年以上たった現在も、ヤンゴンが主要港湾都市であることにかわりありませんが、ティラワ港が一つの選択肢となっています。前政府は日本の投資家の支援を受け、25km下流に港を建設するプロジェクトに着手しました（**図12**）。港湾施設がすべて市外に移された場合、市の中心地にある港湾施設がどうなるか、これから調査しなければなりません。

シュエダゴン・パゴダは、建築遺産のなかでももっとも重要で神聖なものの一つですが、それは数々の僧院やその他の宗教建造物とともに何百年にもわたりこの地に存在し続けてきたことによります。もちろん、近代都市

図9　戦争中のヤンゴン
ヤンゴンは第二次世界大戦中に大きな被害を受けた。幸い、多くの家屋や公共建築が今日まで残っている。

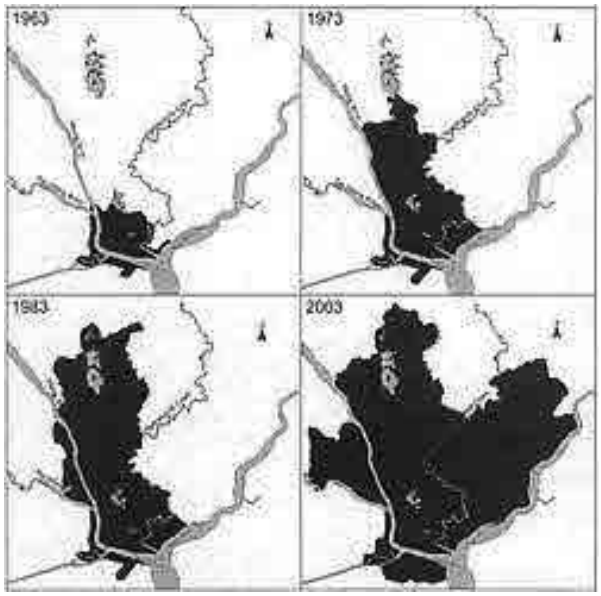


図10　時代の経過とともに変化し成長するヤンゴン
ヤンゴンは国中の人々を引きつける中心都市。ここに移り住む人の数は、過去数十年間に急増した。

図11　近年では、1年に10万人以上の人々がヤンゴン都市圏に流入している。ヤンゴンの人口は2040年までに1,000万人に達するものと見込まれ、それは現在の人口の2倍にあたる。

が計画されたとき英国様式の近代技術と近代建築が導入され、また一部ではインドや中国からの移住者の様式も取り入れられました。その結果、チーク材などの地元建材の利用とともに、数多くの興味深い建築様式が生まれています（**図13**）。

独立後、民主主義政府に多くの投資が集まりました。それにより20世紀の近代建築の工法が導入され、建築学上重要ないくつかの建物が現存しています。もちろん建築ばかりでなく、都市環境として大きな湖も重要ですし、住民が日常どのように暮らしているかも非常に重要で、人々の暮らしは活力に満ち、絶えず成長しています（**図14**）。

図15は、ヤンゴンの文化の多様性を示しています。**図15a**は中国人商店の建物で、少しだけアーチが組み

図12　ヤンゴンは今もなお国の主要港湾都市である。従来の港の25km下流に新しいティラワ港が建設されたため、今のところ活気ある中心地の港湾施設の未来は不透明。

図13　東南アジアの中で、ヤンゴンほど19世紀と20世紀の多様な建築資産が揃っている都市は他にない。
写真：CDIA/YCDC/YHT project, 2014

図14　そのほか、ヤンゴンならではの魅力をもたらしているものには、戦後の近代建築、広大な緑地と湖、住民の活力に満ちた暮らしなどがある。

図15　ヤンゴンの文化の多様性は、建築様式にはっきり表れている。

込まれ、ムガール様式に見えます。**図15c**は重要な僧院で、さまざまな建築様式が入り混じっているのがわかります。**図15b**は、最後から2番目の王が結婚してヤンゴンに寄贈した僧院です。150年以上前の建物で、採光窓（lantern）など英国様式が組み込まれています。**図15d**は有名なカトリック大聖堂で、そこにはインド人が通っています。そのため、非常に鮮やかで興味深い色彩が見られます。

図16は、1930年のヤンゴンの風景です。シュエダゴンに次いで目立つのは、いま紹介した大聖堂ですが、現在ではシュエダゴン・パゴダも大聖堂もここ20年間に建設された高層ビルに圧倒されているのがわかります（**図17**）。**図18**は中心部を東側から見た風景、**図19**は同じ方向からの風景です。

ヤンゴンの中心部では、文化の多様性を見ることができます。スレー・パゴダの隣には有名なイスラム教スンニ派のモスクがあり、同じエリアに仏教寺院と市庁舎があります。そこには映画館が建ち並び、数十年前には住民の誰もが胸を躍らせて足を運びましたが、いまでは22階建ビルの建設用地としてシャングリラ・ホテルグループによる開発が進められています。このようなことから、市民の意見に耳を貸さない権威主義的な規則によって遺産と街がかわりつつあると住民は感じています。

それでも、いくつかの通りは昔のまま残されています。

図16　1930年代のヤンゴン

図17　2014年のヤンゴン

図18　1930年代のヤンゴン

図19　2014年のヤンゴン

図20　失われていく建築遺産の特徴
主な原因として、開発の圧力、都市保護政策の欠如、過度な取り壊し、脆弱な規制、複雑な所有権の状況、不明瞭な土地管理、利用されていない土地や建物が挙げられる。

しかし、そうした建築物を脅かす要因が存在します。具体的には、過度の開発や、従来以上の高層アパートへの建て替えです。また、建物の維持管理の不備や資金不足のほか、誰が維持管理や修理を担うべきかという所有権に関する問題などがあり複雑です。**図20**はショッピングモールとして使用されていた1890年のディジュマ（Dijuma）で、現在では誰もがビジネスに利用し、同じ建物内でそれぞれ好きなことをしています。しかし十分に利用されていない建物もあります。首都がネピドーに移ったため、多くの政府機関の建物は空き家のまま残されました。また、経済発展があり、高さ制限がまったく行われていません。開発圧力が脅威となります。

図21　ヤンゴンで提案された高層計画

図22　保護プロセスは、日常的に起こり続ける変化や開発に対する管理と、街の将来的な展望を見通した長期的計画と密接に結びつける必要がある。

そこで私たちが行うべきことは、市条例の見直しと改正です。許可すべき地域と許可すべきでない地域の判断が重要となりますが、非常に困難な状況にあります。特に私有地の場合、民間が考える開発計画に対して行政の影響力はほんのわずかです。1988年以前は、市条例として英国の条例が引き継がれ、市の中心部では建設物の高さは制限されていました。しかし1990年代以降、軍事政権は開発を望み、古い建物はいずれも植民地主義の遺産であり維持する必要はないとの考えから、開発を進めて居住空間の確保をより容易にしました。その結果、高さ制限は皆無となり、不適切な建て替えが街の至るところで数多く見られるようになりました。

当然ながら、所有者主導の開発は価格と請負業者次第であり、ウィドド教授のおっしゃる通り、不正行為を端緒として不適切な開発が進められます。結果として建物は標準以下となり、建設からわずか6年程度で、100年前に建設された歴史的建物のように見える状態となってしまいました。

図21が現在のヤンゴンで起きていることです。市全体を網羅した昨年のリストで、12階以上の建物に関するプロジェクト案です。ほとんどがシュエダゴン周辺やインヤー湖周辺、カンドージー湖周辺など眺望の良い場所での計画です。計160のプロジェクト案があり、一部には30階以上の提案まであります。こうした一帯は、ヤンゴン発祥の地であり、私たちが歴史的都市とみなしている地域です。**図22**が開発パターンです。すでにカンドージー湖近辺では開発が行われていますが、その際、明確な法的手続きは一切なされていません。それは都市開発規制が脆弱であるためです。

開発がこのように高密度に野放し状態で行われることによる負担と結果は、将来的に街を苦しめることになります。シュエダゴンの景観を守る施策を実施しなければ、誰もが部屋からシュエダゴンを眺望したいと望むがために、あらゆる開発がシュエダゴン周辺で高さを競い合うことになります。ただし、市は過去10年間、これに対応する規制を整備し、取締りを行ってきました。問題は、実効性という点でまったく効果を発揮しない執行方法であることと、ある種の腐敗が存在することです。一部の人たちは、こうした開発が都市景観を脅かすことに気づいていません。市のいわゆる保護地域内においてさえ建物の高さ制限を効果的に実施するにいたっていません。

ヤンゴン・ヘリテージ・トラストは、ヤンゴン独自の遺産を振興し、アジアで最も住みやすい都市のひとつにするというヤンゴン21世紀ビジョンに組み込むことに力を尽くす、卓越した独立研究拠点であること。

・アドボカシーとアウトリーチ
・公共政策の展開
・建物の保護
・能力開発
・研究と情報

図23　私たちのビジョン

・ヤンゴン自治体、YCDC、その他の省庁や機関（特に文化省と建設省）との緊密な協力
・政府機関、専門組織、大学、学童が開催するセミナーやワークショップでの講演
・メディア
・ソーシャルメディア・ネットワーク
・展示会（グローバル・シティ、写真、街頭行事など）
・VIP訪問ツアー
・地元住民のための無料ウォーキングツアー
・写真コンテスト

図24　アドボカシー活動

ヤンゴンが他の都市と異なる点は、中心部の歴史的地区にいまも多くの住民が暮らしていることです。私たちは開発を続けようとしているために、ペナン州のように住民が流出することはありません。ヤンゴンが直面しているのは、別の問題です。私たちは、日常的に起こり続ける変化や開発に対する管理のみならず、街の将来的な展望を見通した長期的計画と密接に結びつける形で保護プロセスを実施すべきだと考えています。

そこで2011年に民主政府が樹立されたことを契機として、私たちは2012年に現在の組織を発足させました。アジアでもっとも住みやすい都市にするというヤンゴン21世紀ビジョンに、都市遺産を組み込んで保護することが目的です。このことを主な課題として、遺産の保護に重点的に取り組む支援団体として活動しています。非営利・非政府のNGOとして設立された私たちが取組むことは、**図23**にあげたとおりです。私たちはアドボカシー（政策提言）を目的としたアウトリーチ活動に力を傾注し、さまざまな方法で、政府、専門家、一般の人々、経営者、政府職員レベルに対して提言しています。私たちは遺産保護および都市開発に係る政策展開について助言するとともに、ヤンゴンを歴史都市として再生するためには保存修理を行うことで、これ以上の損傷を食い止め、伝統的技術と保護と伝統的技術を保持する人材の育成が必須であると提言していきます。ヤンゴン地域自治体、ヤンゴン市開発委員会（YCDC）、その他の省庁や開発機構、主に文化省や建設省と緊密に協力しながら活動しています（**図24**）。

その他の地域自治体にも助言活動を開始しました。他の地域や州での私たちの取組みを目にし、各自治体もそれぞれの地域や州での保護と開発、さらに地元や国の組織との協力に関連した事項について問い合わせがくるようになりました。そこで、私たちはこの場で行っているように多くの講演会を開き、マスメディアやソーシャルメディア、ソーシャルネットワーク、ブループラーク認定活動や展示会、都市視察を通じて啓発を行っています。また、コミュニティ関与プロジェクトでは、遺産環境に対してそのコミュニティがどのように対応しているかを確認するようにしています。

私たちが主に伝えようとしていることは、都市遺産とは何か、都市開発政策ではなぜそれを重視し保護する必要があるのか、そしてどのような行動が脅威となるかということで、そのことを人々に理解してもらうようにしています。なぜなら、一部の人たちは、隣接地に新しい開発プロジェクトを許可しても、景観遺産を損ねることにはならないと考えているからです。

正しい保護活動とは何でしょうか。それは建築技術でもあり、全体を見通した計画規制でもあります。

私たちは自治体と会合を設け、アドボカシー活動を実施しています。たとえば、私たちとは別の小規模なNGOが、長い間不衛生なごみであふれかえっていた裏路地を改善する取組みを行っています（**図25、26**）。

また、アドボカシー・プロジェクトの一環として、ブループラーク（青い銘板）を取り付けています。これにより、ヤンゴンがアジアの主要な都市に加わる独自性を持っていることを広く伝えるようにしています。

観光が発展すると、再開発の可能性が高まります。緑地と歴史的市街を維持することが重要です。ただ保存するのではなく、将来の発展を注意深く見据え、既存の資産を維持します。**図27**でピンク色の部分は、新しく開発された地域です。新政府は、この地域で建物を高層化する開発を強調してきました。

私たちが重視していることは、個々の建物の改修ではなく、より暮らしやすいヤンゴンにすることです。そのためには、取り壊しを食い止めるための法的保護が不可欠ですが、現在、市は遺産関連の物件について私たちに

図25

図26

意見を求めるようになってきました。そこで、街の独自性や精神を維持するためには、個々のランドマークとなる建物の保護だけではなく、むしろ通りや区画、街の一部の特徴を守ることが重要であることを自治体に提言しています。**図28**は、私たちの行った調査などに基づいて特定した、保護すべき区域で、いずれも文化遺産としての特徴を備えています。私たちはここを保護区域に指定するよう政府に要請し、特に高さについて新たな規制を定めるよう要請しています。すでに景観を破壊しているものが数多くありますが、私たちは残っている建物の保護を目指しています。この区域には2,000を超える建築遺産が存在します。

私たちは昨年、「ヤンゴン・ヘリテージ戦略」を発表しました（**図29**）。これは、特定地域の改善によってどのような経済的・文化的機会が生まれるかを新政府に提言し、シュエダゴン・パゴダおよび保護区域周辺の緑地を市街地のなかで特に重要な性質を持つ地域として、また公共部門の開発向けとして、評価すべきであることを伝えるものです。

政府所有の利用されていない建物のプロジェクトは、古い建物を公共施設やより多くの文化施設に衣替えするという点で評価できます。新政府は**図30**の建物を国立図書館にすることを検討しており、私たちは技術的助言を提供することで支援しています。

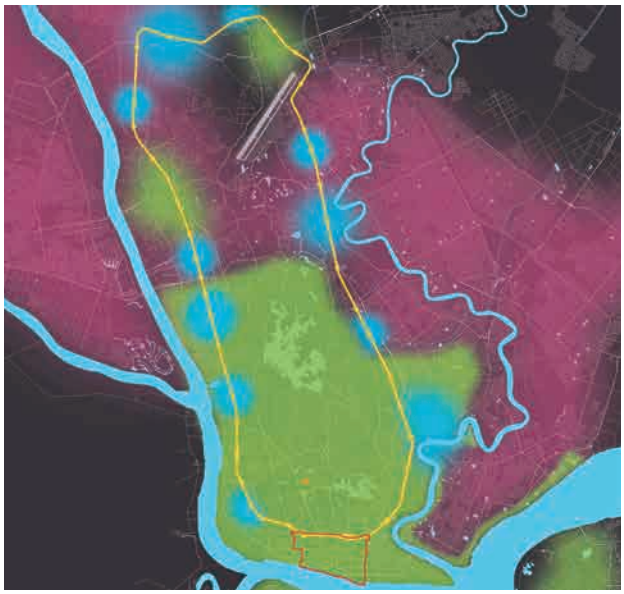


図27　岐路に立つヤンゴン
文化遺産という貴重な資産、歴史的市街地内だけで約25 kmにおよぶ川岸の景観、街の大半をめぐる環状鉄道を有する。ヤンゴンの強みを活かす体系的な都市計画を実施することにより、街の都市遺産を失うことなく、より多くの機会を生み出すことができる。

所有権と用途で考えた場合、さまざまな種類の建築遺産があります。政府所有の建物をはじめ6つの異なる種

図28
遺産保護地域を定義する。法律と規制によって保護する。適切な手順と、その過程での実践を求める。
中心街の保護区域は約2平方キロメートルに及ぶ。そこには約3,000の建物があり、そのうち40%は1945年以前の建築。

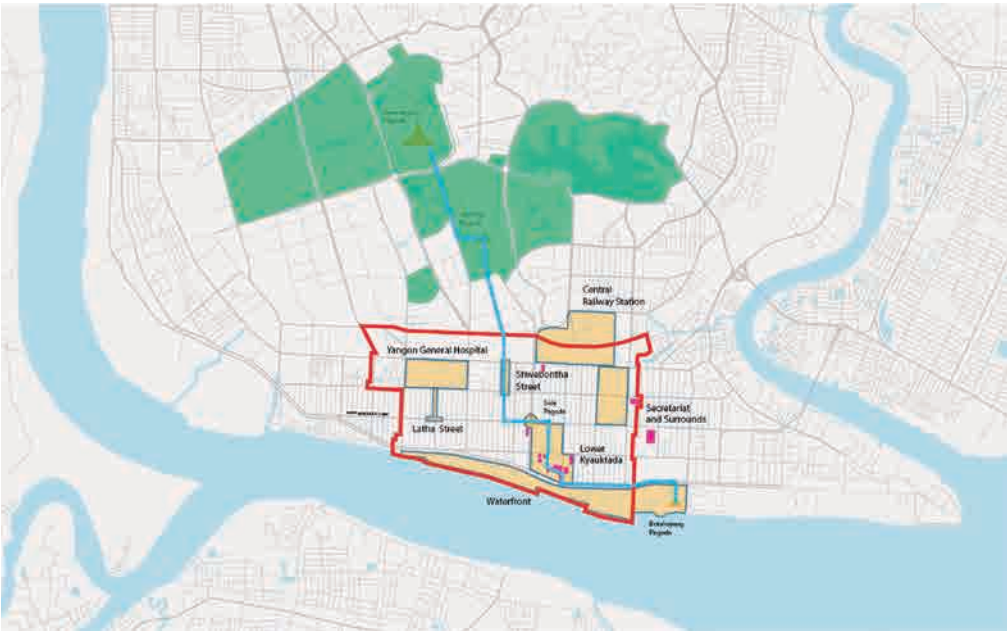


図29　観光をはじめ、歴史都市遺産とその環境の保護に関する考えを提案

図30　利用されていない、または十分に活用されていない、政府や自治区所有の建物が数多くあるため、再利用の計画には戦略的な準備が必要となる。YHTは、政府所有の建物のいくつかを公共用途に変更し、改修された建物の一部を一般の人々に解放することによって、価値ある都市環境に対する市民の意識が高まるように働きかけている。

A－当初の用途を維持していく政府所有の歴史的建物

B－他の公共用途に変更できる政府所有の建物

C－民間企業に賃貸できる政府所有の建物

D－政府省庁が部分的に所有している建物

E－私有、または組織や受託者所有の建物

F－民家

中心街にある遺産地域を再生するための課題には、政策や法律による複雑な所有権の解決、駐車場問題の解決、財政的な合意、インフラへの投資、公共部門の改善などがある。

図31　所有権と用途から見た建築遺産の種類

1）公共輸送機関

2）都市開発の規制による管理と法的手続き

3）交通

4）歩行者

5）洪水

6）公共施設

図32　都市の課題としてリストに挙げられることが最も多い6つの項目

類があります（**図31**）。一部は完全な政府プロジェクトですが、一部は寄贈や投資家の出資によるもの、また公共から民間事業に変更できる計画もあります。つまり、一部の課税や資金調達の取り決めによって、民間居住者の改善や公共部門の改善に対する資金援助を行うこともできます。

私たちはすべてをまとめるためのPPPスキームも準備しており、特に政府所有の建物がこのスキームの一つになるよう進めています。

YCDCは公共スペースにも注目してきましたが、過去に誤った管理がなされたことから、公共部門が活用できる土地として残されているのはごくわずかです（**図32**）。一つの可能性として、中央鉄道駅に存在する63エーカーの土地の再開発について、政府は投資家とともに準備を整えています（**図33**）。これは、公益事業が利用できる最後の機会の一つです。港も同様で、港が今後移転した場合、公益事業や公共スペースに多くの機会が生まれる可能性があります（**図34**）。

図33　公益事業の強化、公共サービス、公共スペースの提供に利用できる土地は減り続け、中心街で利用できる区域は2個所のみ。
歴史的地区の中心にある、中央鉄道駅が所有していた63エーカーの土地。

図34　港湾機能が減少していけば、中心街のウォーターフロントは主要な公共レクリエーションの場になる大きな将来性を秘めている。

図35　保護区域内での不適切な修復や改修、増築、新たな開発を管理する、規制とガイドラインが必要

建築遺産がビジネスに利用されると、建物の前面への不適切な改修が行われる疑念が生じるため、技術が重要になります。実際に改修を行った事例があり（**図35**）、私たちは政府に保護管理計画を必要条件とするよう求めました。これも多くの重要な建物で利用され、現在では慣例のようなものになっています。以上のような点について、私たちは助言を行ってきました。

一つの興味深い例は、来年開業予定のケンピンスキー・ホテルです。すでに改修を終えていますが、その改修工事を開始する前に、私たちは発掘調査の実施を求め、発掘調査により4.5mの深さから数世紀前のモン王朝の遺物を検出しました（**図36**）。つまり、重要なのは建物の前面だけではありません。内部も重要です（**図37**）。

図36　ケンピンスキー・ホテル

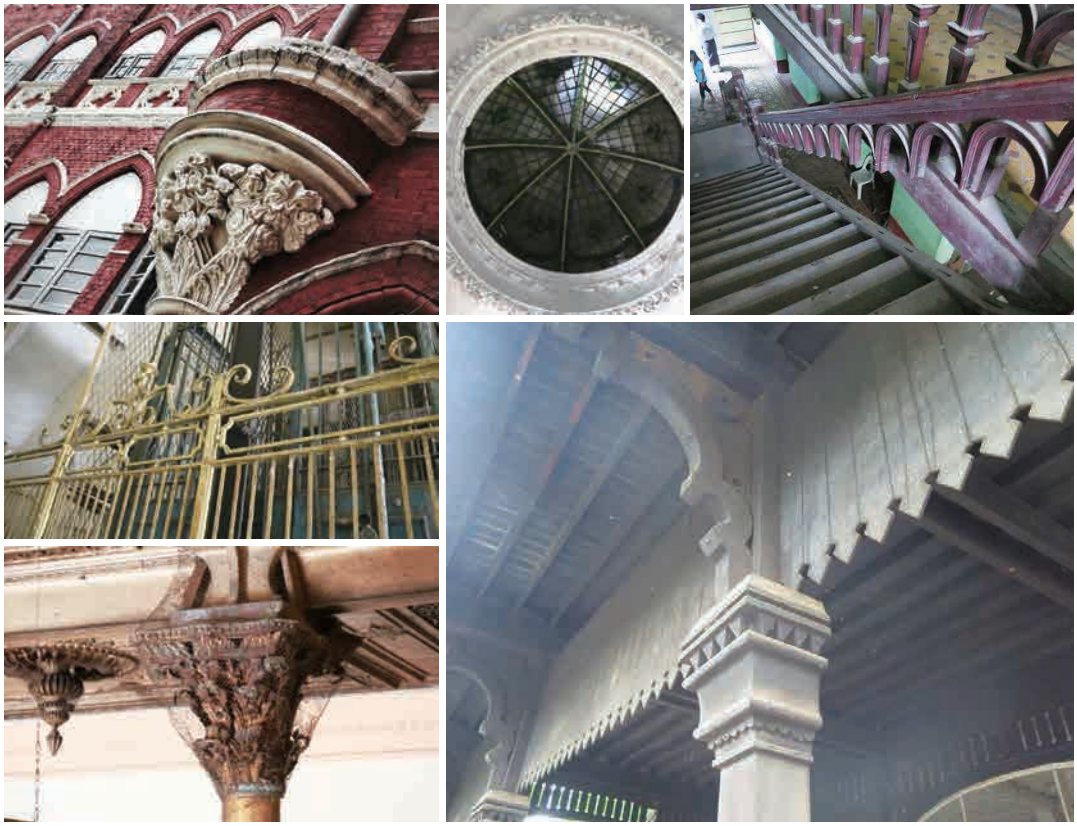


図37　建築遺産の内部は、外観と同じように重要であることを、開発業者と専門家に提言

図38　保護の実証プロジェクト：マーチャントロード501

図39　Doh Eain YGN
遺産の建物を利用して成長する地元のビジネス。家主と交渉して改修を行う他の地元NGOによるイニシアティブがある。

図38は、英国のプリンセス財団と協力した実証プロジェクトです。訓練を提供してくれたオーストラリア政府の協力によるものです。

公共主導の開発以外に民間主導の開発もあります。遺産がわずかながら評判を高めているため、企業によって開始される例もみられるようになってきました。そうした場所には、若者が集まるようになっています（**図39**）。街を復興させることで市民に誇りが生まれます。これが私たちの信念であり、機会でもあります。都市計画が変化して、ビジョンを持った新政府と私たちと協力して進んでいます。保護と遺産に対する関心の高まりによって、街の発展、都市政策に遺産を反映させること、遺産への理解、専門知識の教育が進むことを願っています。

最後に、決定を次世代に持ち越すことも重要であることをお伝えしたいと思います。私たちには何百万ドルもの費用をかけて贅沢な改修工事を行うことはできません。自分たち自身で決定し、活気のある生き生きとした街のありのままの姿を大切にしていくことが、市民にとってよいことだと考えています。

ありがとうございました。

JCIC-Heritage

小さな町が抱く大きな夢：世界遺産都市ビガンと、遺産が主導する持続可能な発展

エリック・B・ゼルード
（Eric B. Zerrudo）
聖トマス大学大学院 CCCPET 所長／准教授

エヴァ・マリー・S・メディナ
（Eva Marie Singson-Medina）
前ビガン市長

デ・ラ・サール大学（フィリピン）卒業、ディーキン大学（オーストラリア）において文化遺産学で修士号を取得。マニラ・メトロポリタン博物館管理局長、日本大使館日本広報文化センター文化庁特別補佐官、国営保険会社等の勤務等を経て、フィリピン政府文化芸術委員会における国際業務部門顧問、マニラ・メトロポリタン博物館常任理事を務め、現職にいたる。また、ユネスコフィリピン国内委員、観光省文化遺産・開発上席顧問、聖トマス大学大学院文化遺産研究プログラム顧問および准教授等を兼任している。これまでに海外の研究機関と共同で文化遺産保護に関する多くのミッションに携わったほか、フィリピンの各都市においてカルチュラル・マッピングを行い、各施設・遺産の文化的活用状況の把握を行ってきた。

要　旨

持続可能な開発についての初期の定義では、文化の優先順位は高いものではありませんでした。それにもかかわらず、文化と多様性に関する国連決議では、文化は基本要素であるとして認識していました。ユネスコ世界遺産条約は、数多くの世界遺産における持続可能な開発のための要領と考えることができます。世界遺産政策綱領では、持続可能な開発の見通しが、気候変動、観光、移住、テロに対する配慮とともに世界遺産条約のプロセスに組み込まれています。世界遺産都市ビガンは、世界遺産の保護と経済の発展を両立させるための長期にわたる苦闘を通して、開発に向けた文化遺産の統合的役割を知ることとなりました。歴史的、地理的な制約を背負いながらも、小さな都市ビガンは自らの歴史と文化遺産を顧み、そのイメージと経済、市民、さらには未来をかえることに活かしてきました。そして、以下のような目標の達成を掲げました。

・ビガン住民であるビゲノス（Biguenos）に、自分たちの街に誇り、アイデンティティ、地元意識を持ってもらう。
・事業の継続を確実なものとし、利害関係者の最大限の関与を促すために、地域の保護対策と開発計画を制度化する。
・地元と国際的ネットワークを結び、自治と遺産保護をうまく実践する機会を提供する。
・ビガンを観光地として発展させながら、市民の生活を豊かにし、本質的価値と伝統を保存する。

これらの目標達成を促すために、人材育成とリスク軽減プログラムを実施してきました。人材育成プログラムは、貧困率を下げるための方策であり、人材開発と、中小零細企業への貸付を通した生計対策に重点を置くものです。またリスク軽減プログラムでは、インフラ開発、固形廃棄物のリサイクル、歴史的な家屋および建造物の継続的な記録文書化に着手しました。大きな困難を伴うこうした努力によって、模範的な成果を急速にあげることができました。観光、教育、投資の統計値はすべて上昇しました。逆に、貧困率、中途退学者数、栄養不良の割合はすべて低下しています。市の歳入は目覚ましく増加しています。ビガンの実績は開発のモデルとなり、フィリピンの多くの都市の憧れの的になっています。ビガンは責任を持ってその文化遺産を保護し、それらの文化遺産が持続可能な開発への原動力となりました。

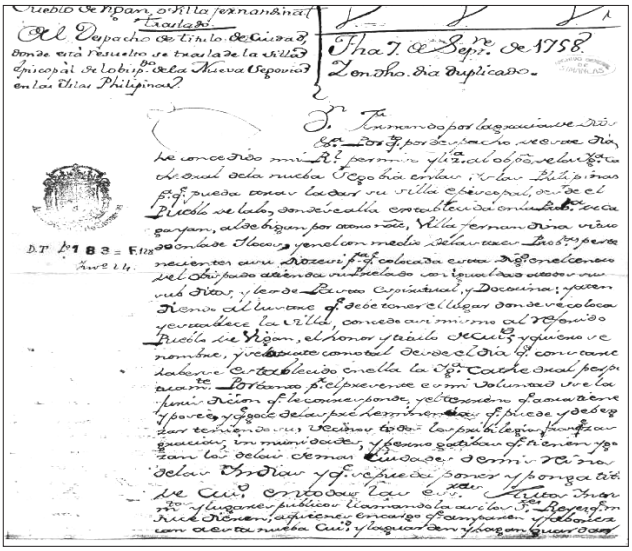


図1　国王令の草稿

はじめに

新たなミレニアムのはじまりに掲げられた持続可能な開発では、文化遺産は優先されてきませんでした。かつての「持続可能な開発」の定義は、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」というブルントラント委員会の宣言（WCED, 1987）に基づくものでした。ここでは、社会、経済、環境という3つの側面を中心にすえ重点的に説明しています。一方、2010年の文化と多様性に関する国連決議では、文化を持続可能な開発の基盤とみなし「文化は豊かさの源泉であると同時に、地域社会、住民、国家に重要な貢献をはたし、開発イニシアティブにおいて積極的かつかけがえのない役割をはたす力を与える」としています（Turner, 2012）。この宣言は、世界遺産条約の世界遺産管理において実証されてきた、持続可能な開発のための要領としての役割を浮き彫りにしました（Van Oers, 2015）。世界遺産センターはその政策綱領で、気候変動、観光、移住、テロの世界的な状況を強調し、世界遺産条約のプロセスに持続可能な開発の見通しを組み込むことを宣言したのです（UNESCO WHC, 2015）。

世界遺産都市ビガンは、文化遺産の保護と経済の発展を両立させるための苦闘を通して、開発に向けた文化遺産の統合的役割を知ることになりました。ビガンはスペイン植民地時代に貿易都市として栄えてから数十年にわたって注目されることはありませんでしたが、1999年に世界遺産に登録されました。人口と歳入は都市の全国水準に達していませんが、持続可能性と世代を超えて保護責任をはたすことに注力したことで、わが国における開発の手本となっています。

歴　史

1572年に征服者ドン・フアン・デ・サルセードによって発見された当時、ビガンは交易所として繁栄していました。1758年に国王令に基づいてヌエバ・セゴビアのカトリック司教座が設置されると（**図1**）、シウダー・フェルナンディナ・デ・ビガンという名の市に昇格します。その後1世紀以上にわたってフィリピン北部の政治、宗教、経済、社会、文化活動の中心として栄えました（Galang, 2014）。しかし、1825年にマニラとアカプルコを結ぶガレオン貿易が幕を閉じると、貿易、商業、工業は衰退していきました。

その後ビガンは元の自治体となり、1960年代にはいるとバージニアタバコの貿易が確立されて経済は活性化します。ところが、政情不安と政治的主張を掲げる私兵が出現すると、地元の実業家や古民家の持ち主らが次々と市外に移住していきました。歴史的地区のほとんどはゴーストタウンと化し、無人地帯になってしまったのです（**図2**）。1980年代になると平和と秩序が戻ってきましたが、地元経済は低迷から抜け出せないままでした。1995年時点でビガンは第2級自治体であり、もっとも基本的な市民サービスの提供はおろか、市職員への給与支払いさえままならないほどの歳入しか得られていませんでした。貧困率はピークに達し、住民の45.8%が貧困ライン以下の生活を余儀なくされていました。ビガンはなすすべのない歴史的不運に翻弄され、苦しみながら消滅を待つばかりでした。

現在、ビガン市は南イロコス州の州都です。人口は、都市として認められるために必要な全国水準が25万人ですが、わずか45,143人（2016年）にとどまって

図2　ゴーストタウンと化したクリソロゴ通り

図3

います。歳入は、必要水準が最低5億ペソであるのに対し、1995年の時点で23,000,000ペソです（Vigan City Government, 2017）。

ビガンは小さな古都で、しばらくのあいだすっかり忘れ去られていました。観光地として、突出した素晴らしさに欠けていました。海岸線は海底の強い流れにより灰色がかり、美しい白砂の浜辺はみられません。トレッキングやスポーツに適した魅惑的な山並みや森林地帯もありません。観光の観点から特色がないことが、ビガンの難題でした。

構　想

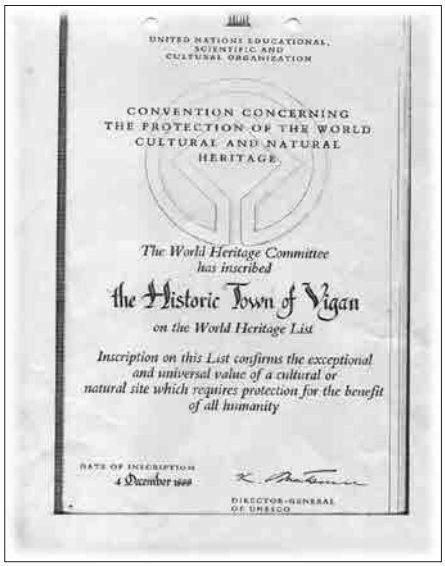
ビガン市当局は地元について熟考し、無限の可能性を秘めた宝物をみいだしました。誰にも気づかれず、使われず、開発もされていない、豊かな文化遺産です。市当局はビガンをかえるためにあらゆる利害関係者と協力し、文化遺産の保護を開発の中心にすえることにしました。その努力を支えたのは、保護プログラムの次の4つの目標です。

第1は、ビガン住民であるビゲノスが、自分たちの歴史都市にアイデンティティと誇りを強く感じられるようにすることです。これは大きな自信と連帯感を生み出

す不可欠な要素でした。ビガン市は、市のウェブサイト、フェイスブック、ファンページ、パンフレット、動画、ニュースレター、大型本、郵便切手、子ども向けワークショップなどを通して、ビガンの歴史、伝統、文化に関する大規模調査と情報発信に着手しました（City Government of Vigan, 2009）（**図3**）。

すべての利害関係者の協力により、世界遺産の登録基準（ii）（iv）を満たすことができ、ビガンは1999年に世界遺産（文化遺産）に登録されました（**図4**）。登録基準（ii）は「ビガンでは、アジアの建築デザインや構造と、ヨーロッパの植民地建築や都市計画とが独特なかたちで融合している」こと、基準（iv）は「ビガンは、東アジアおよび東南アジアにおいて、他ではみられないほど完全かつ良好な状態でヨーロッパの貿易拠点都市が保存された典型的な例である」というものです（Villalon, 2005）。2001年1月22日には、共和国法第8988号「ビガンの自治体をビガン市として南イロコス州を構成する市に変更する法令」に則り、植民地時代に定められた市としてのビガンが正式に復活しました。

第2の目標は、プログラムの継続を確実なものとし、利害関係者の最大限の関与を促すために、地域の保護対策と開発計画を制度化することです。市当局は以下のような保護規定を定めました。すなわち、コアゾーンとバッファゾーンを指定して歴史地区の境界を定義すること（**図5**）、全般的な保護のガイドラインを提供するとともに保護された地域内にある構築物の適正な利用法を指定すること、歴史地区内の建築許可に関する情報センターとして機能するマルチセクターの保護評議会を設立


UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION

CONVENTION CONCERNING THE PROTECTION OF THE WORLD CULTURAL AND NATURAL HERITAGE

The World Heritage Committee has inscribed

the Historic Town of Vigan

on the World Heritage List

Inscription on this List confirms the exceptional and universal value of a cultural or natural site which requires protection for the benefit of all humanity

DATE OF INSCRIPTION 4 December 1999

DIRECTOR-GENERAL OF UNESCO

登録基準
（ii）：ビガンでは、アジアの建築デザインや構造と、ヨーロッパの植民地建築や都市計画とが独特な形で融合している。
（iv）：見られないほど完全かつ良好な状態でヨーロッパの貿易拠点都市が保存された典型的な例である。

図4

図5　定められた境界
歴史地区のコアゾーンとバッファゾーン

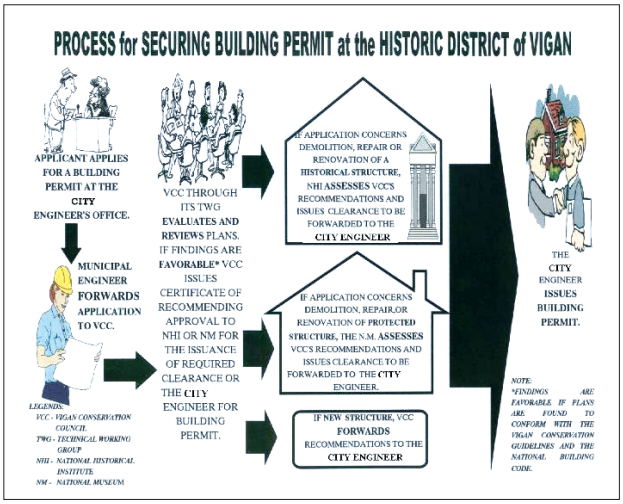


図6　マルチセクターの保護評議会

すること（図6）、歴史的建物の修理と復元のための詳細なガイドラインを提供する保護条例を制定することです（UNESCO Bangkok, 2010）。

第3の目標は、地域統治と遺産保護の優れた実践例を吸収する機会をもたらすような、地域内および国際的な連携を生み出すことです。スペイン政府との協力および全利害関係者との緊密な協議から、ビガンマスタープランが策定され、実施されました（図7）。また、ユネスコバンコク事務所やノーザンフィリピン大学と協力して、市はビガン古来の家屋所有者のための保存マニュアルを発行しました（UNESCO Bangkok, 2010）（図8）。これは、家屋の所有者、管理人、開発者が各自の歴史的資産を適切に保守・修理し、応用的に再利用できるようにするための実際的で使いやすい管理ツールとして作成されたものです。また、聖トマス大学熱帯地方における文化財および環境の保護センター（CCCPET）と協力して、有形・無形文化財の文化遺産地図を作成しました（USTGS-CCCPET, 2006）（図9）。この地図づくりの重要な成果として、物語と実物大の絵によってビガンの歴史に焦点をあてる遺産リバークルーズと、フィリピン北部では初となるビガン子ども博物館「Buridek」が誕生しました（図10）。また市の遺産保存を確実に進めるために、ビガン保護総合施設が建設されました（図11）。この施設には、修復や伝統産業の訓練機関、教会（simbahan）、街（ciudad）、古来の家（balay）の3部で構成された博物館、家屋の古い部材を修理のために購

協力機関によるビガンマスタープラン制定の協定書への署名

ビガン歴史地区再生のためのビガンマスタープランおよびビガン文化貿易センターの鍵の正式な引き渡し

セクター別プロジェクトの協定書への署名と、マスタープラン実施のためのマスタープランオフィスの設立

図7　古来の建物を保存するビガン開発マスタープラン

図8　ビガン古来の家屋所有者のためのマニュアル

図9　文化遺産の地図作り

図10　ビガン子ども博物館「Buridek」

入できる保護資材倉庫、売店、宿泊施設、エルピディオ・キリノ大統領記念アーカイブおよび研究センターがあります。

まもなく、ビガンを州都とし、スペイン植民地だったイロコス地方の5つの州の重要な場所と伝統を反映したテーマパークが誕生します。また、遺産地区の中心部に4階建ての歴史的なビルが復元されます。そこには、ビガン産品の陳列・販売促進センター、有望なアーティストたちのためのアートギャラリー、さらに災害軽減対策として防火・公衆安全局の支局がはいる予定です。

第4の目標は、ビガンを観光地として開発し、観光プログラムで市民の生活を豊かにして本質的な価値観と伝統を保存するとともに、ビゲノスが生計維持できる雇用機会を創出することです。市は多くの伝統的祭りを復興すると同時に、豊かな遺産を紹介する新しい祭りも導入してきました。1月のビガンフィエスタでは、市の守護聖人である伝道者の聖パウロを記念して社会のさまざまな業種の役割を祝いますが、料理の催し物や地元でつくられる全国的に有名なソーセージのロンガニーサ（longganisa）をテーマにしたストリートダンスも繰り広げられます。聖週間（Semana Santa）はキリストの情熱と死をめぐる宗教行事です。5月には「Viva Vigan Binatbatan」芸術祭が開催され、9月の世界遺産都市機構の文化イベントでは、過去をさまざまな種類のエンターテイメントで再現します（**図12**）。10月の最終週に開催される「Raniag Vigan Twilight Festival」は、夜のストリートダンスと電飾フロートが呼び物で、12月になると提灯とたいまつのパレードによって彩られる「Artes Ita Pascua」が開催されます。合計6つの華やかな祭りが開かれ、一年を通して住民と観光客にさまざまな催しを提供しています。

市が建設したビガンコンベンションセンターは、ビガンに予想外の利益をもたらしています（**図13**）。中央ホールの壁にはビガンの歴史を描いた壁画、北ロビーにはさまざまなパフォーマンスを描いた絵画、メインロビーには文字をモチーフにしたレリーフが飾られています。コンベンションセンターは集会場の役割をはたすだけでなく、ビガンの遺産を一覧できる文化のショーケースにもなりました。また、市は3つの舞台芸術（zarzuela）も生み出しました。「Ang Babae sa Digmaan（戦争の女性）」は、ビガンとその歴史地区や建築が、第二次世界大戦中にアデラと高橋フジロウ、ベレンとナリオカという美しいビガン女性と日本人将校の2つのラブストーリーによって救われたことを物語る

図11　ビガン保護総合施設

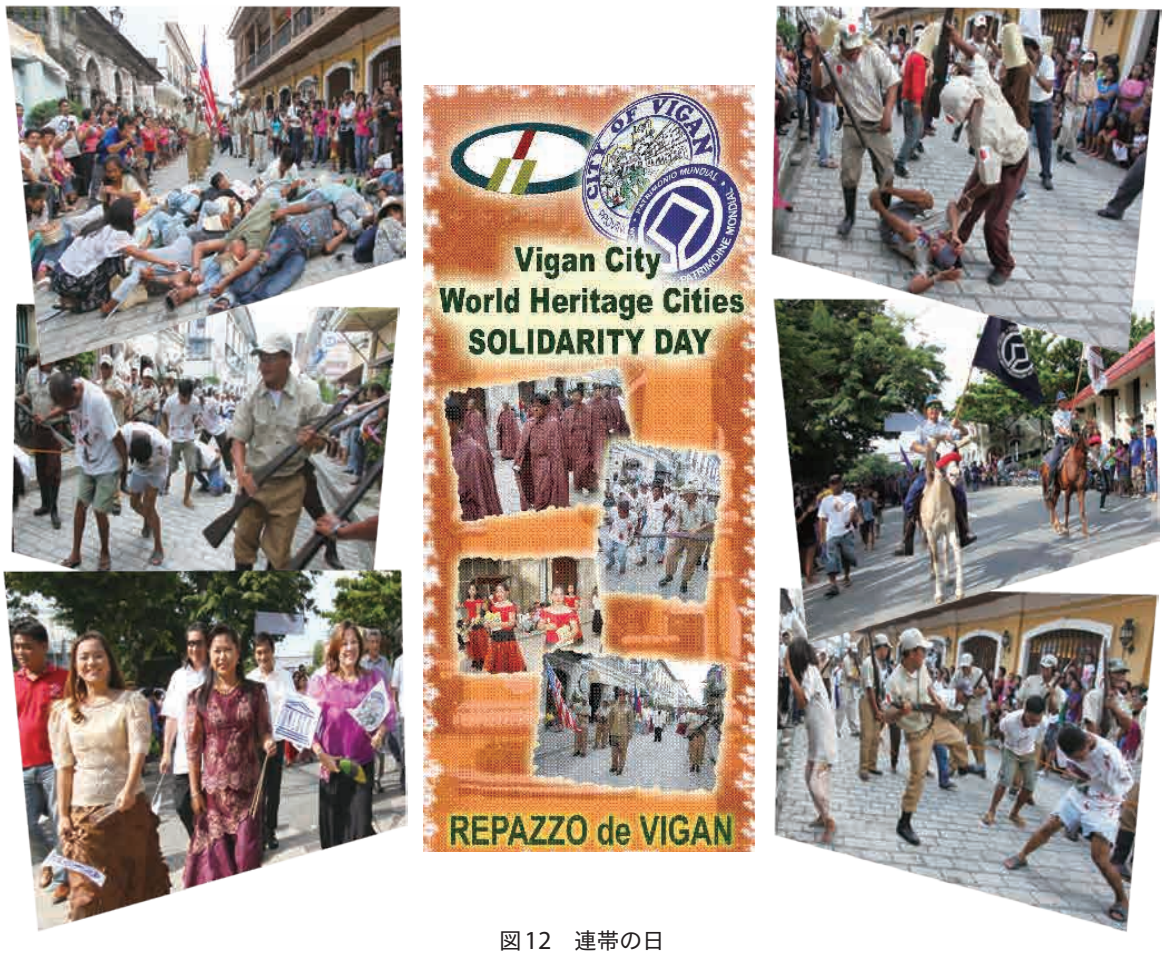


図12　連帯の日

図13　ビガンコンベンションセンター
集会、教育、文化展示センター

ミュージカルです（図14）。また「Tres Patrimonio（3つの歴史遺産）」は、ビガンの国家的英雄たちの一生からさまざまなエピソードを描き、「Q」はビガンで生まれたエルピディオ・キリノ大統領の一生を物語るミュージカルです（図15）。これらに出演するのは市の職員で、職員俳優で構成されたビガン文化一座は、すでに歌とダンスのレパートリーをつくりあげています。

通りにはフードコートが設置され、エンパナーダ（empanada）、オコイ（okoy）、ミキ（miki）、シナングラオ（sinanglao）、焼いたロンガニーサなど、ビガンに伝わる多彩な地元料理を提供します。また、街のサルセド広場で繰り広げられる噴水ショーは、大人気のアトラクションになっています（図16）。

民間企業も観光開発に加わり、バルアルテ動物園、隠れた庭園、パグバーナヤン（壺工房）、伝統料理ゾーン、イナベル（手織りの村）などの施設を運営してきました（図17）。ホテル、レストラン、土産物店、その他の施設は急激に増加し、訪問客のニーズや需要に応えています（Villalon, 2012）（図18）。

民間企業の力を強化するため、ビガン市は地元に営利企業を設立してきました。バスとジープニーのターミナル、ビガン公営市場、プラヤデオロ・リゾート、ビガン文化商業センター、食肉解体場、ミラヒルズ・フィリピン・スペイン友好公園、ビラ・フェルナンディナ・デ・ビガンなどです。ビラ・フェルナンディナ・デ・ビガンには、4,500㎡の敷地にメトロポリタン・マニラで出張所として使われていた2階建ての建物があり、宿泊施設として利用できるようになっています。そこは、ビガンの産品を扱う人々や、取引で訪れた人々、とりわけ病気の親戚を見舞う人々の滞在場所となっています。

市は透明性への信頼を高めるとともに優れた維持管理を継続して行うために、市営ケーブルネットワークのテレビ局を開設しました（図19）。このメディアを利用し、ビガンの文化遺産、住民、ベストプラクティス、イベントに根差したテレビ番組を用いることで効果的に情報伝達、娯楽提供、教育を進めることができるようになっています。

2014年、ビガンは「新・世界の七不思議 都市版」に

図14　ミュージカル「Ang Babae sa Digmaan（戦争の女性）」

選ばれました。これは、他にない特徴を求める市と地域社会とが力をあわせて決断した結果で、ビゲノスだけでなくフィリピン人全員に誇りを生み出しています。こうして蓄積された成果が、ビガンを観光地として発展させました。ビガンを訪れる観光客は、2009年の373,570人から、2016年には1,045,491人にまで増加しています（**図20**）。ホテル、土産物店、レストランの数は2007年には5軒でしたが、2016年には189軒になりました。博物館、図書館、歴史的家屋、教育センターで構成される文化施設には、2016年に293件が登録されています

図15　ミュージカル「Q」

図16　サルセド広場の噴水ショー

（Vigan City Government, 2017）。

人材育成

市は、あらゆるかたちの貧困を減らすための決断をしました。もっとも重要な生計プログラムとして開始されたのが「Pagsapulan Raniag ti Masakbayan」です。それを構成するのはVSTI（ビガン技能訓練機関）を通した人材開発でした（**図21**）。VSTIは全国レベルの3つのTESDA（技術教育・技能開発局）認定コースを開発しました。コールセンター電話対応係修了コース、修復士を目指す地域密着型の訓練コース、食肉解体業コースです。その他、数多くの生計手段に関する短期訓練も提供しており、宝飾品、フルーツ・ベジタブル・カービング、操り人形劇団ワークショップ、サンダル・スリッパ製作、マッサージセラピー、美容術、高度な裁縫・服飾技術などがあげられます。

第2のプログラムは、ヌエバ・セゴビア協同組合コンソーシアムの資金扱いによる中小零細企業（MSME）、一村一品（OTOP）の製造業者、農漁業従事者、協同組合への貸付であり、第3のプログラムは最貧困層の人々への直接的な生計支援で、フランチャイズに所属するトライシクル・タクシー、サリサリストア（さまざまな品

ヒドゥンガーデン　伝統料理ゾーン　パグバーナヤン　機織りの村

図17

図18　ホテル、レストラン、土産物店などの観光関連施設

を売る小規模な小売店)、地元料理を提供する店、馬車、米の販売などが含まれています。

貧困救済の努力によって、市の貧困率は1995年の45.8%という人口のほぼ半数に達する値から、2016年には3.4%にまで減少しており、マルチセクターの多様な介在によってさらに低下をし続けています(**図22**)。教育修了率は98.35%(2016年)で、中退率はわずか0.56%(2016年)にとどまっています。栄養不良の割合は2.18%(2016年)にまで低下しました(Vigan City Government, 2017)。

一時は眠るように静かだったビガンが、豊かな文化と歴史を持つ活気あふれる街に変貌しました。現在も観光関連の投資が流入し続け、ビゲノスおよび隣接する町の住民の所得創出能力に乗数効果を及ぼしています。これによって経済の見通しは明るくなっています。1995年時点で歳入が2,700万ペソ(約54万米ドル)だったこの第2級自治体が、2016年の年間予算が3億7,800万ペソ(760万米ドル)に達しています(Vigan City Government, 2017)(**図23**)。文化遺産に基づく観光活動と地元営利企業による歳入の増加で、市は公共インフラ、健康、教育、社会サービス、環境保護、公共の安全、災害リスクの軽減と管理、その他多くの面で効果的

図19　市営のケーブルネットワーク

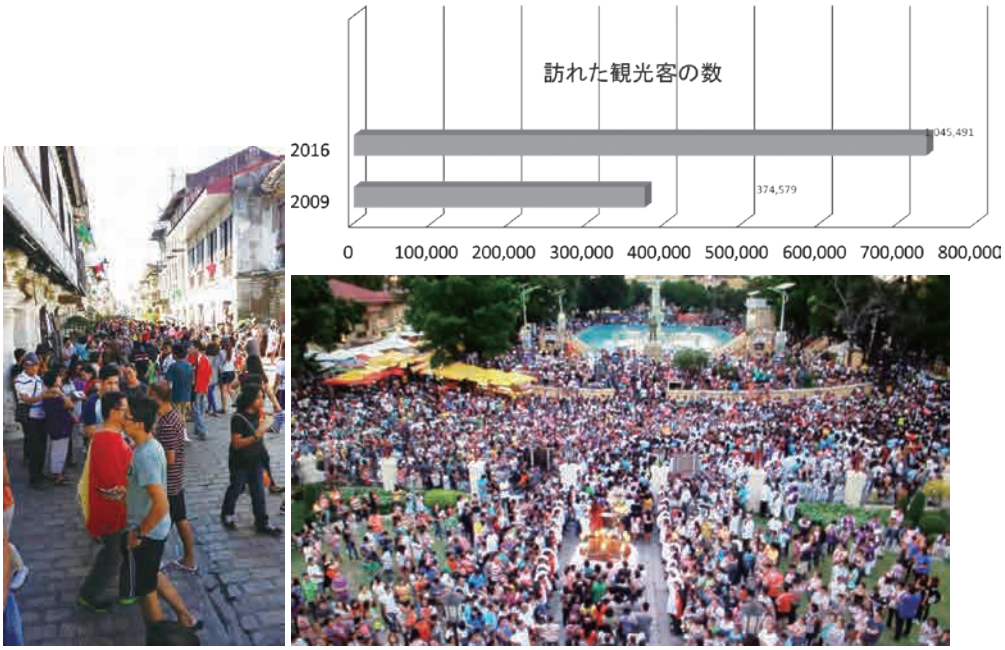


図20　2016年に訪れた宿泊客と日帰り客の合計

な公共サービスを提供することができるようになりました（図24）。

リスク軽減プログラム

フィリピンのような脆弱な国にとって気候変動の影響は明白で、市は各種のリスク軽減プログラムを積極的に実施してきました。洪水の危険を軽減するため、市は川の浚渫（しゅんせつ）、護岸の建設、法面の保護、用水路の整備に取り組んできました。2008年のオンドイ台風によりメトロポリタン・マニラでは、収集されなかった膨大な量のごみが雨水の出口を塞ぎ、大規模な破壊的洪水を引き起こしたことから、固形廃棄物の適切な処理を管理して対応することが急務となりました。

ビガンの資源回収施設は、15,000 m^3のごみを管理します。ここでは300トン以上の生物分解可能な廃棄物を処理し、生物反応器を用いて農家用の有機肥料にかえています（図25）。プラスチックおよびスタイロフォームはスタイロプラスチックの炉に入れ、デイケアセンターのテーブルや舗装用ブロックにリサイクルします（図26）。ビニール袋、キャンディの包装紙、プラスチック製の小容器は粉砕し、コンクリート製品の増量剤や、生計支援プロジェクトの装飾用クッションの詰め物に再生します。紙は再処理によって料理用の燃料にかえるか、市役所の職員が事務文書用再生紙として再生します（図27）。固形廃棄物の管理は、現在では家庭からそうした廃棄物を収集している39のバランガイ（最小の地方自治単位）すべてで完全に実施されます。その後、市のごみ収集トラックが指定されたバランガイ資源回収施設から定期的に収集しています。市は、各バランガイの固形廃棄物管理サービス車両として、2台の小型三輪自動車を提供しています。最大量のごみを扱うバランガイにはダンプトラックも提供しています。

2013年にボホール島は悲劇に見舞われ、教会や要塞といった歴史的建造物をはじめとする国の宝が大地震に

図21　人材開発ビガン技能訓練機関
コールセンター電話対応係修了コース、修復士コース、食肉解体業コース、3つの認定コース

よって崩壊しました。それ以来、ビガンをはじめ世界中の多くの自治体にある古来の家屋、遺跡、教会などの重要な構造物は、文書化することが、保護だけでなく災害軽減の取組みにおいても欠かせない要素であることが明らかになりました。ボホールの建造物を再建する資金が用意できるとしても、着手するための基礎が存在しなければ、それは無駄になります。そこで市は、3次元レーザースキャナーを購入しました。この機器は周囲の状況とインフラの非常に正確で総合的な基本データを生み出し、建築、市民、都市計画、災害リスクの軽減と管理、さらに不動産評価のためにも活用することができます。生成されたデータは、市の有形遺産に生じる可能性のある危険に対処するだけでなく、公共の安全を強化するためにも役立ちます。

結　論

長年にわたり、多くの遺産保護提唱者、保護管理論者、さらに経済学者までもが、保護と経済の成長とを両立させるのは困難であると考えてきました。しかし、ビガンの経験は、遺産の保護と遺産地の経済発展とを同時に追

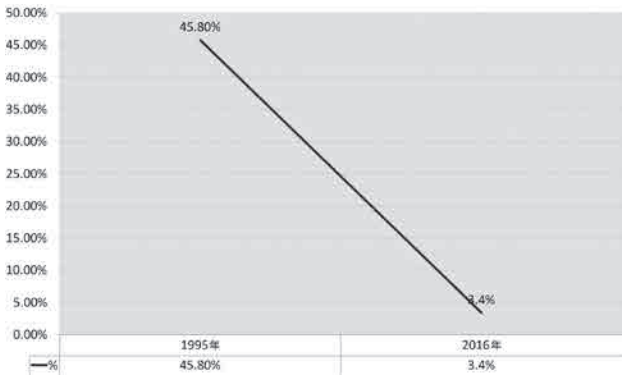


図22　第三の要素
最貧困層への直接的な生計支援

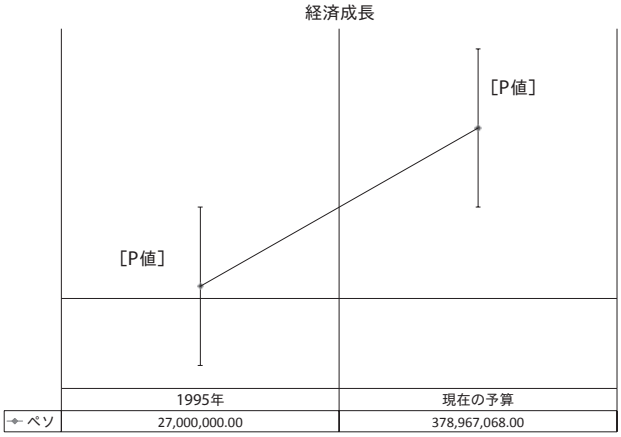


図23　第2級自治体
世界遺産に基づく観光活動および効果的なサービスを提供できる地元営利企業からの歳入が増加

図24　非公式な移住者のための公営住宅

い求めることが可能であることを実証しました。ビガンは安定した活気ある商業と観光の中心地であり続けると同時に、ビゲノスの存続と繁栄を可能にしたその植民地時代の遺産の価値と伝統は、未来の世代のためにしっかり守られています。

素晴らしいことに、ビガンの努力は国内外で認められ、さまざまな賞を受賞してきました。フィリピンでもっとも子どもに優しい街賞の殿堂入りをはたし、イロコス地域でもっとも清潔で緑にあふれた安全な市に選ばれ、地方自治の優秀さを称える国内でもっとも栄誉あるGawad Pamana ng Lahiで全国1位となり、遺産保護プログラムに与えられるNational Galing Pook賞や優れた健康プログラムの実施を称えるGawad Kalusugan Pangkalahataanも受賞しました。そして2012年に京都で開催されたユネスコ世界遺産条約採択40周年の会合で、誰もがもっとも望み、もっとも栄誉ある、ユネスコ世界遺産管理のベストプラクティス賞に輝きました（**図28**）。

市は、時代の変化に伴って、さらに多くのニーズに対応する必要があることを自覚しています。開発に必要なものはすでに用意され、人々にも行政にも市民としての誇りが復活したビガンでは、今後も成長と開発が維持されるでしょう（**図29**）。近代的で洗練された暮らしの力強いイメージと音が、はっきりと存在感を示すようにな

図25　廃棄物ゼロ管理センター
生物分解可能な廃棄物を有機肥料に

図26　舗装用ブロックやテーブルに

図27　紙を料理用の燃料に

りました。そうしたものが過去の優雅さと礼節を消し去ることはできません。何世紀もの歴史を持つ遺跡によって定められた縛りのなかで現在のニーズに対処できる力こそが、ビガンを生きた都市にします。ビガンは変化に前向きでありながらも、遺産の豊かな富を犠牲にすることはありませんでした（**図30**）。都市の遺産を責任を持って保護することこそが、持続可能な開発の原動力になったのです。

JCIC-Heritage

参考文献

・City Government of Vigan, (2009). Our Vigan, Cultural Activity Book for Young Biguenos. Vigan: Philippines.

図28　ユネスコにより世界遺産管理のベストプラクティスとして表彰された

図29　保護ガイドラインの再検討と再設定が必要
交通の問題に対処しなければならず、古来の家屋は今もさまざまな荒廃の状態にある

- City Government of Vigan, (2009). I am a Bigueno: A Workbook in English for Grades Four to Six Readers. Vigan: Philippines.
- Galang, R. (2014). Re-visioning Ilocos. In Manalo, I. (ed.) Conscripcion: Imagining and Inscribing the Ilocano World. Manila: National Archives of the Philippines, Provincial Government of Ilocos Sur and Metropolitan Museum of Manila. 31-47.
- Turner, M. (2012). World Heritage and Sustainable Development. In World Heritage 65, 8.
- United Nations Educational, Scientific and Social organization (UNESCO) Bangkok (2010). Heritage Homeowners' Preservation Manual for World Heritage City of Vigan, Philippines, Bangkok: UNESCO Bangkok and The City Government of Vigan.
- United Nations Educational, Scientific and Social Organization (UNESCO) World Heritage Center (2015). Draft Policy Document for the Integration of a Sustainable Development Perspective into the Processes of the World Heritage Convention WHC-15/20.GA/INF.13. Unpublished manuscript. WHC Paris.
- University of Santo Tomas-Graduate School Center for Conservation f Cultural Property and the Environment in the Tropics (UST GS CCCPET) (2006). Cultural Mapping of Vigan World Heritage City Vols. 1-15.Manila: UST. Unpublished.
- Van Oers, R. (2015). Cultural Heritage Management and Sustainability. In Albert, M-T. (ed.) Perceptions of Sustainability in Heritage Studies. Berlin: Walter de Gruyter, 191.
- Vigan City Government (VCG) (2017). Accessed 21 August 2017. http//www.vigancity.gov.ph
- Villalon, A. (2005). Living Landscapes and Cultural Landmarks. Manila: ArtPost Asia Pte. Ltd. 147-170.
- Villalon, A. (2012). World Heritage benefits for the community of Vigan, Philippines. In UNESCO (2012), World Heritage 65, 32-37.
- WCED, (1987). Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future. New York. United Nations.

図30　ビガンは変化に前向きでありながらも、遺産の豊かな富を犠牲にすることはなかった

ホイアンの文化遺産保護と現代社会発展の対立を解決する

グエン・スー
(Nguyen Su)
元ホイアン市人民委員長

高校教員を務め、6年間の従軍を経た後、地方や都市部において多くの役職を務め、1994 年から2004年の間、ホイアン市党委員会副書記およびホイアン市人民委員長（市長）を務めた。その後、クアンナム省党委員長やホイアン市党委員会書記、ホイアン市人民評議会長等を歴任してきた。ホイアンの町並みの保存に尽力し、市人民委員長在職期間中に旧市街区がユネスコ世界遺産に登録された。（市党委員会書記・市人民評議会長在職期間中には、ホイアン市の経済、文化、政治、治安等あらゆる面において総合的発展のための方向付けを行い、またそのためのモニタリング事業も主導した。）2005年にベトナム労働英雄の称号を受ける。

1. ホイアン文化遺産の価値

本日はホイアンの文化遺産保護の事例として、ホイアンでの現代社会の発展と文化財保存という対立関係についてお話ししたいと思います。

ホイアン旧市街は、ベトナム中部、カンナム省トゥーボン川の北岸に位置しています。そのなかで文化遺産に指定された地区が30ヘクタール、景観保存地区（バッファゾーン）は280ヘクタールあります。ここは15世紀から19世紀にかけて繁栄した、小規模ながらも良好な状態で現存する港の典型であり、ここで世界中の国々と貿易が行われ、特に東南アジア、東アジアなどとの交流が盛んに行われました。ホイアン港は19世紀末に衰退しましたが、時代から取り残されたことで、当時の町並みが元の姿で保存されているのです。現地の文化と交流先の国々（古くは中国、日本、後に西洋諸国）の文化との調和が反映され、現在の独特な文化的景観が形成されました。ホイアンには、16世紀から17世紀に日本人が建設した「日本橋」と呼ばれる橋があります。

これらの文化遺産群のうち、木造建物（壁面がレンガで覆われたものや、あるいは木材のままのもの）1,107軒が良好な状態で保護されており、一般的な建物、民家、商店、市場、船着き場、宗教施設（寺、祠堂）などがあります。また、小さな日本橋も残っています。時代を経ていますが、ホイアンには現在1万人ほどが暮らし、現代・伝統的な生活が各建造物と密接にかかわり営まれており、リビングヘリテージ（生きている遺産）ということができます。こういった世界的に優れた遺産としての価値をもつことから、1999年12月4日に、ユネスコによりホイアンは世界文化遺産に登録されました。

2. 保存と開発事業の関係（ホイアン文化遺産の事例）

世界遺産にはさまざまな関係がありますが、本日は保存と開発事業の関係についてお話ししたいと思います。ここには、対立関係と相互関係の2つがあります。これはホイアンだけでなく世界遺産地域に多く見られる関係だと思います。

まず対立関係として、

- 現状保護の必要性と住民の希望する現代的な生活との対立
- 保存事業と都市化・観光開発との対立
- 伝統的な生活様式の保存と現代的な生活様式の普及との対立

これらの対立関係を解決できなければ、地元の文化財の価値観はなくなり、地元の経済状況も発展することが

できないと思います。そこで、ホイアン市では、これらの対立関係を、次にあげる相互関係で実際に対応しています。

第1は、文化財保護と地域の経済開発を相互に実行しました。1995年、ホイアンのホテルは全部で8部屋、訪問者数は1,000人でしたが、2016年には8,000室となり、訪問者数は200万人となりました。そしてホイアン市の入場券の売上は、1995年は2,000米ドルでしたが、2016年は800万米ドルになりました。入場券売上の約7割は古民家の修復の援助金として使っています。また、1995年には経済状況はあまりよくありませんでしたが、2016年ではホイアン市の収入の65～67%を観光・サービス業から得ています。

第2は、文化遺産の保存をしながら住民の収入増加を相互に実行したことです。文化遺産をうまく運用することで住民の収入が増加しました。逆にいえば、経済発展と生活状況の改善により、彼らは遺産保護と修復のために必要な資金を手に入れることができたのです。

対立関係となるか相互関係となるか、それは住民と政府の解決にかかっています。対立をいかに最低限に抑え、最善の相互関係を築くかということが重要なのです。

3. 保存・開発事業実行に起こる矛盾の解決策

そこで、市行政はホイアンの町並みに対し、しっかりとした保護と継続的な啓発活動を行うことや、保存事業を社会・経済開発の基礎とする方針を打ち出しました。

また、保存事業は住民に寄り添いながら行い、彼らに利益を提供するものでなければなりません。ホイアン市は住民家屋の修復を支援するシステムを通じてこの原則を実行し、各種活動を通して、住民が文化遺産から利益を得られるように促しました。

さらに、住民の正当な要求や現状の生活に対する希望に応えることで、政策や規則を制定する際に住民の同意を取り付けました。

もう一つ、旧市街と新市街に対し、両者の関係維持のために平等でバランスのとれた投資を行いました。

結　論

近年、ホイアンは遺産保存と開発の関係において適切な解決策を確立し、成果をあげています。しかしながら、この両者の関係を完全かつ最善の方法で解決することは難しいことです。ホイアンにおいては開発事業によってさまざまな問題が新たに表出しています。たとえば、人間の経済活動による環境汚染や、観光サービス活動による古い建造物の役割の変化、人々の伝統的な生活様式から現代的な生活への変化、地元の人から外部の人への所有者の変化などです。こうした問題を解決し、持続可能な発展を続けるための道を探さなければなりません。それには特に、文化遺産保護の専門家や担当官との協力が不可欠だと考えます。

JCIC-Heritage

ホイアン旧市街のまちづくりと日本の国際交流

友田博通
（Hiromichi Tomoda）
昭和女子大学国際文化研究所 所長

1974年3月東京大学修了（建築計画）。1981年昭和女子大学勤務、2011年同国際文化研究所長。1992年からホイアン町並み保存プロジェクト幹事、1999年世界遺産登録に際しユネスコアジア太平洋州文化財保存賞・日本建築学会賞他を受賞。2004年JICA開発パートナー事業「ベトナム・木造民家保存プロジェクト」・2013年「ドンラム村農村集落保存プロジェクト」でもユネスコ同保存賞・ベトナム文化スポーツ観光大臣賞他。2014年「文化財保護分野における永年の国際交流に貢献」として文化庁長官賞。まちなみ保存協力とともに、観光推進による地域経済向上、日本の自治体とのペアリングによる永続的なまちづくり支援を並行して実施してきた。

本日は、文化庁文化財保護部建造物担当のもとで行った文化遺産保護を中心に、JICAパートナーとして観光を軸に経済・環境など地域生活向上への協力、国際交流基金の支援により長期に続くまちづくり市民交流と、3つの観点から私たちの活動を紹介させていただきます。

Ⅰ．文化遺産保護

ホイアン旧市街のまちなみを世界遺産に

日本には現存する世界最古の建造物群法隆寺、古建築では世界最大の東大寺をはじめ多くの木造建造物があり、保存修理技術は国際的に高く評価されています。石澤先生が代表を務められた1991年ホイアン国際シンポジウムで、まちなみ保存家屋修復が喫緊の課題として日本に協力要請されたこともこのような経緯があったとお聞きしています。

私ども昭和女子大学は、文化庁文化財部からの要請を受け、1992年から「アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復事業」の一環として、ベトナム・ホイアン市の旧市街の保存に協力してきました。1993年3月には大統領府に招かれグエンティビン副大統領からホイアンのまちなみ保存への協力を依頼され、民家調査を開始しました。

最初に住民集会を行い、保存に向け住民が何を希望されているかを聞きました。住民からは「雨漏りをとめて欲しい」という意見が多く、私たちは屋根替え工事を行いました。瓦をおろし葺き直すのですが、1件5万円ででき、100万円で年間20件ずつやっていたら3年で直してくれという人がいなくなりました（**図1a**）。

同時に、本格的な解体修復工事により文化財の修理技術の移転も行いました（**図1b**）。1件目はいきなり難しいことは避け、修理したら見栄えする伝統家屋を選び、日本から保存技術者が行き大工さんたちと一緒になって技術を伝えながら修復工事を行いました。工事が終わるとやはり大変見栄えがよくなり、修復工事を高く評価していただけました（**図2a**）。それが現在の貿易陶磁博物館です。

一方、崩壊寸前の高度な技術を必要とする家は、とりあえず解体して部材を保存し、技術移転が進んだ2年後に部材の繕いを行い復原しました（**図2b**）。また、4世帯が過密に居住していた家屋は水回りが中庭にも造築されていました。これは居住環境を改善することができないため、居住者たちに郊外に移転してもらい元のかたちに復原しました（**図3a、4**）。そのほか、内部は伝統的な木造ですが外観をレンガ造に改造されていた家屋が多

雨漏りを解消する屋根替え工事　伝統家屋解体と修復方法の検討　民間寄付による伝統家屋修復と技術移転

図1　住民の希望を大切にする

伝統家屋の修復前と修復後（ファサード）　チャンフー70番 貿易陶磁博物館への改装

伝統家屋の解体前（解体し材料として保存）　技術的な向上を待って修復（エポキシ樹脂使用）

図2　まちの魅力を高める文化財保存技術1

くあり、その1軒を修復しファサードの復原の事例としました（**図3b**）。

ホイアン市旧市街でのまちなみ保存の特徴は、外装だけでなく室内まですべて保存していることで、これが世界遺産として高く評価されています。ホイアンを訪問されたらまちなみだけを見るのではなく、家のなかにはいって奥まで見てください。奥まで本物です（**図4**）。また、家屋だけでなく日本人のお墓などもさまざまな検討のうえで大事に保存しています（**図5**）。

まちづくりで、グエン・スーさんがもっとも気を使っていたのはまちなみの雰囲気を改善すること、突き出し禁止とか廂や大きい看板の規制（**図6**）、条例を策定するだけでなくすごく悪い状態になったと思ったときに取り締まり、まあいいかなあというときは緩める。また規制するばかりでなく良い例は表彰しました。レンガの2階建てのレストランで2階に木のバルコニーがあった家では、境界壁だけがレンガ造漆喰塗でしたが、伝統的な形にあわせるために1階入り口廻りに木を張ったらいっぺんに雰囲気がでてきました（**図7a**）。また、材料が全部落下していましたが、住民が自力で散乱していた木材

a

b

伝統家屋の修復前と修復後（ファサード復原）

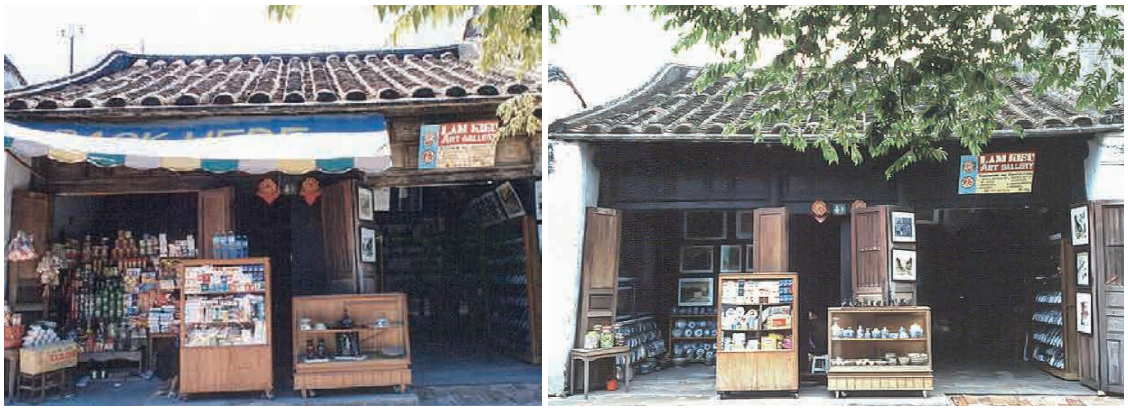
図3　まちの魅力を高める文化財保存技術2

伝統家屋の修復前と修復後（中庭）

図4　家の中もお墓も文化財として大切に1

日本人墓の復原前　　日本人墓の復原前（現況調査）　　日本人墓の復原案

図5　家の中もお墓も文化財として大切に2



突き出しテントの禁止（左：条例前、右：条例後）

看板の大きさと色の規制（左：条例前、右：条例後）

図6　状況に対応し規制を柔軟に管理

a

ファサード袖壁を木造に変更
（右：工事前、左：工事後）

b

住民が自力で散乱していた木材を
本来の場所に戻し少しずつ再建

図7　良い事例は住民の努力を励ます

を1個1個丁寧に組み上げて再建しました（**図7b**）。状況に対応して規制を柔軟に管理し、住民たちの素晴らしい工夫は褒める。このような努力でホイアン旧市街のまちなみ保存は成功。世界遺産に登録されました。現在、年間200万人が宿泊、いくら儲かっているのか聞いてみたいくらいです。

ベトナム各地へ国際協力を広げる基礎となった木造民家洗出し調査

さてホイアンへの協力中に、ベトナム文化省文化財局ダンバンバイ局長から、「2国間協力が地方の1都市に偏るよりは、ベトナム各地に展開することが望ましい」といわれました。これを受け、ホイアンと同様に文部科学省科学研究費を得て、ベトナム全国から抽出した省を対象に木造民家文化財洗い出し調査を行いました。この調査は省単位で一番小さい自治体に依頼し「一番古い家・一番豪華な家・一番大きな家」を報告させ、各建築大学が写真撮影を行う1次調査と、そのなかから1割を選び図面採取する2次調査を行いました。最後に日本側とベトナム側で相談し現地確認のうえ、各省数軒の文化財候補をリストアップ。これはその後の私たちのベトナム研究と国際協力をベトナム各地に展開するための基礎データとなり、局長のアドバイスのおかげと深く感謝しています。

JICA開発パートナーとしてベトナム各地に木造民家文化財保存技術を移転

民家調査がある程度進むなかで、2000年にJICA開発パートナー事業がスタート。私たちの提案だけが大学から応募したなかで1件、知的支援分野としても1件採択されました。具体的には、ベトナム全国から2省×3年＝6省を選び各省1件の重要文化財民家の修復工事を行い、各地に日本の文化財保存技術を伝えるものです（**図8**）。これには多額の資金が必要でしたがJICAのご支援で無事完了、ホイアンに続き2度目のユネスコアジア太平洋州文化財保存賞を受賞しました。

図8　木造民家保存技術の普及

ベトナムの心を伝える：ドンラム農村集落保存

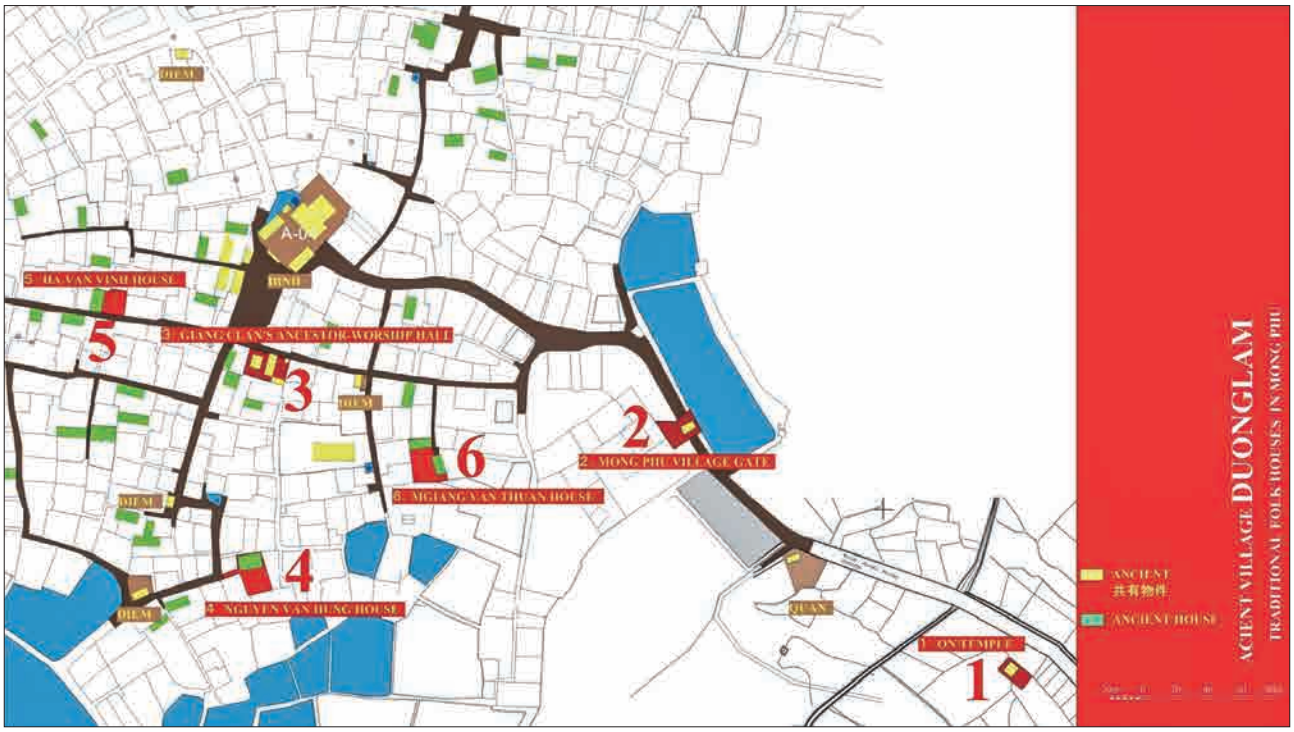
ベトナムの根本精神は平等・助け合い、農村の原始共産社会にあるそうです。2000年9月、ドウモイ共産党書記長は「ベトナムは近代産業国家への道を歩むことを是としますが、農村を生きたまま保存し共産主義の根本精神を後世に伝え続けなくてはいけません」と命じました。これを受け文化省は農村集落保存の第1号としてハノイ近郊ドンラム村を選定。ルチャンチュー副大臣は日本に保存への協力を依頼、2003年3月ベトナム文化情報省と日本文化庁との間で「ドンラム村農村集落保存に関する協力覚書」が交わされました。そして、文化庁文化財部建造物担当の指導の下、昭和女子大学を事務局に奈良文化財研究所と共同で建造物群保存調査を実施、保存区域・保存条例等の提案をしました。

具体的には、ドンラム農村の集落構成調査を行うとともに、すべての家屋の調査と伝統的家屋の図面作製などを行いました。また、建築だけでなく考古学発掘調査、衣生活・食生活調査、ハノイ国家大学と歴史や文献調査など無形文化財についても幅広い調査を行いました。

ドンラム村の集落構成は、丘の上に立ち、周りを厳重に竹藪や池などで守る防衛意識の強い構成になっています（**図9**）。村へ近づいていくと、最初にお寺（**図10a**）が見えてきます。次に門が見え、その手前外側にはクワン（**図10b**）と呼ばれる東屋があります。門は夜間閉められ誰も集落の出入りができなくなるため、朝門が開いて集落にはいるまでの休息所になったり、逆に集落内で逝去されると不吉なので夜は門の外のクワンに遺体を移すなどの習慣もあったそうです。門（**図10c**）をくぐって村のなかにはいり緩やかな坂を上ると集会場（**図10d**）が面する広場にでます。広場からは放射状に道があり坂を下りて端部にいくとディエムと呼ばれる警備小屋（**図10e**）が配置されています。日常的には夜に青年たちが集まって来て酒を飲み交わす場ともなるそうです。また、ドンラム村の景観的特徴は、道に面した家屋の壁や敷地境界がラテライトの壁を古いままに残っていることです。

国際交流基金支援によるボランティア型木造民家文化財保存技術の移転

ドンラム村での文化財修理技術の移転について紹介します。ドンラム村は国家文化財指定後の2006年7月に遺跡保存管理事務所が設立され保存がスタートします。このときに文化庁文化財部建造物担当はベトナム側予算で行う修理工事に日本から技術者を派遣するという方針を立て、修理費は支援しないことを申し合わせました。そのため、従前の修理工事費も支援するかたちと異なり技術者派遣費のみで技術移転を行うことになり、国際交流基金文化助成の支援を受ければ体制をつくれることに



防衛・葬式・楽しみ・大集会・小集会・氏族廟・共用井戸など、多様な公共物件が散在。

図9　農村の生活が集落構造に見える

図10　村落共同体の多様な公共物件

なりました。逆にいうと、技術者にはボランティアとして現地に赴任していただき旅費交通費と通訳費を支給するかたちになり、さらに工事日程も現地からの刻々変わる情報にあわせることが必要になりました。しかし幸いなことに、文化財修復設計事務所や自治体OBなど多くの方にご参加いただくことができ、日本の文化遺産保護国際協力のひとつの新しい方式ができました。

ドンラム村で3回目のユネスコアジア太平洋州文化財保存賞を受賞

ドンラム村の修理技術の移転は、和歌山の鳴海祥博氏・佐賀の江島明義氏らの文化財修復技術者を中心に戦略的に行うことができました。

ラテライト壁の修復：ラテライト壁は基礎がなく土の上に置いてあるだけで、長い年月がたつと斜めに傾く事例が多くありました。現地では傾いた壁はラテライトのレンガを外し積み替えるのですが、ラテライトは脆くすべて新しい材料を使わざるをえず新しい壁に変わっていました。そこで、私たちは両方から壁全体を挟んで垂直に起こし足下をコンクリートで固める方法を提案、この修復工法が採用され成功しました（**図11**）。この工法だと新しいラテライトが不要で工事費が安く古い雰囲気も保たれるため、この工事からはすべて立て起こす方式で直すようになりました。

模型を作り古老の記憶を辿り再生：モンフー集落の門は、集落を象徴する建物で、昔は夜間毎日閉めていましたが、自動車が登場し周囲の環境も変化すると開閉しなくなり、片側の門扉は喪失し、残っている側も大きく改造されていました。この門扉については、開閉しなくなってから50年以上経過していたのですが、ある程度古老の記憶を辿ることができました。そのため模型を制作し、古老たちに見てもらいその意見で何度も何度も模型を作り直し、やっとOKをもらって門扉も復原することができました（**図12**）。

現地の丁寧な仕事は全国の技術者で共有：現存するザンバンミン祠堂はモンフー集落の伝統民家と比較し必ずしも優れた建築とはいえません。しかし、彼はモンフー集落出身で科挙に第3位で合格しベトナム正使として清国

傾斜したラテライト壁の修復はサンドイッチにして立て起こす手法を採用。

図11　ラテライトの壁を古いままに

図12　再現案を模型にし、古老たちに見せ意見を聞く。全員が納得するまで10回近く繰り返した。

に派遣され、自国の威信を守り通し客死した対中国の英雄で、単体で国家文化財に指定されていました。そのためベトナム国家文化財建設会社は非常に優秀な大工さんを派遣し非常に丁寧な修理工事をしていました。民家でも丁寧な仕事が重要であると感じてもらうために、ベトナム全国から工務店・大工さんたちに参加してもらい、この程度の建物でも丁寧に仕事することの重要性を伝えました（図13）。

高度な技術を必要とする事例は技術移転が進んでから：グエンバンフン邸は大変古くて損傷が激しく高度な修理技術が必要であったため、最後のほうにとっておきました。現地の大工さんの技術が十分に向上してから、いろいろな技術を集約して、日本の高い技術の展示場のような場にしています。

今でも印象に残るのはホイアンでのこと。1996年の会議で文化庁担当者が現地の修理工事の問題点を指摘。それをスー市長が聞き、2年間日本の指導のない修理工事を禁止したことです。ホイアンのまちなみ保存のレベルを高め、特に、大工さんは「この部材も再利用する」と古材の繕いに励むようになりました（図14）。

歴史的技術的に価値ある経過も保存：ハーバンビン邸は1853年創建ですが、1924年に家主が息子を村長にするため家の前面にレンガ壁を設置し、西洋イメージを演出しました。しかし、傾斜屋根の前面に壁を建てると谷ができて雨水が溜まるため、漆喰で大きな雨樋を巡らしていました。通常の修復工事ではこの漆喰の雨樋をステンレスで作り替えるのですが、社会的背景が建築に現れた事例で、なおかつ改造技術も十分配慮されていて、途中経過も大切だと、漆喰のままとしました（図15）。

最小限の解体にとどめるアクロバティックな技術：最後の技術移転となったザンバントゥアン邸は大変文化財価値の高い家で、最小限の解体にとどめる方法を伝えました。これは部材を外して1本1本直すのと異なり組み合わさったままで部材修理をするとてもアクロバティックな方法になります。木と木が組み合わさったものを解体し、また組み上げると継手が傷むためで、このような技術も卒業記念として伝えました（図16）。

3回目のユネスコアジア太平洋州文化財保存賞：これらのドンラム村での文化財修理技術移転は、ユネスコにも高く評価されています（図17）。

Ⅱ．観光整備

まちなみ保存と地域住民の生活向上をセットで考える

ホイアンにしてもドンラム村にしても、住民は観光客が来て収入が増えることを期待、保存と地域経済の発展は不可分な関係にありました。そのため、文化財保存と並行して1997年から2003

国家文化財のため優秀なベトナム人大工が担当。丁寧な民家修復を全国から技術者を招聘し学んでもらった。

図13　ザンバンミン祠堂

簡単な民家修復工事を繰り返した後で、損傷の激しい重要民家で多様な技術を学んでもらった。

図14　グエンバンフン邸

息子を村長にするため傾斜屋根前面に洋館ファサードを付加。雨漏りさせない工夫が見事で現状を保存。

図15　ハーバンビン邸

年まで私たちのスタッフをホイアン遺跡管理事務所へJICA専門家として派遣、事務所の建築専門家を育てるとともに観光を中心とした経済開発への道筋をつけることも必要でした。そして世界遺産以降は、協力は文化財保存から観光整備へとシフトし、主体もJICAへと移管していきました。一方、JICAも私たちのような大学やボランティア組織との連携を模索、JICA開発パートナー事業はJICA草の根技術協力事業へとかたちを変え、住民と一緒になって地域の生活向上を支援するスキームもできました。

また、私たちはベトナム政府から、農村集落保存地区を北部ドンラム村の国家文化財指定に引き続き、中部フエ近郊フクティック村、さらに南部でもやりたいと協力要請を受けていました。幸い、昭和女子大学が2009

全解体は建物にダメージを与える。最終段階として、解体を最小限に建ったまま部分修復する技術も伝えた。

図16　ザンバントゥアン邸

ユネスコからベトナム側とともに日本の文化庁・JICA・国際交流基金・修復技術者らが表彰される。

図17　アジア太平洋州ユネスコ文化財保存賞3回目の受賞

年4月から私学振興財団学術研究振興補助金を得たため、文化庁は2009年7月「ベトナム社会主義共和国文化スポーツ観光省文化遺産局及び日本国文化庁文化財部との覚書ー伝統的集落及び建造物の保存、修復、管理の分野におけるー」を締結し正式な国際協力の体制を整え、昭和女子大学と奈良文化財研究所が共同し2009年から中部フクティック村、2011年から南部カイベーの保存調査を開始しました。

そして、2011年にはJICA草の根技術協力として「ドンラム村・フクティック村・カイベーの3地区を対象とした観光推進プロジェクト」の提案も採択され、カイベーについては保存と観光推進が同時にスタートすることになりました。

JICA草の根技術協力事業によるドンラムとフクティックの観光推進

2011～2014年に行ったドンラム村への観光推進は、観光向けカラーブックとMAP作成・観光ルート策定とガイド育成・レストラン指導・土産物開発・農村体験と無農薬栽培指導などを中心にして、最後にユネスコ文化財保存賞を申請しました。結果的にユネスコ賞を受賞しブランド化も成功しました（**図18**）。

2011年から始まるフクティック村への観光推進は、日本では南蛮焼きの花瓶の産地として茶人に知られた窯業の復興と、観光向けカラーブックとMAP作成・観光ルート策定とガイドの育成・レストラン指導・土産物開発・伝統的祭礼の観光活用など。窯業の復興では大量販売産業化を目指し釉薬開発と応用、これは時間がかかりましたがようやく実を結びつつあります。そしてこれは市民交流による息の長い協力関係として続きます（**図19**）。

この2地区は、保存を開始し観光客ゼロから徐々に増加中といった状況で、ドンラム村は年間20万人、フクティック村は年間1万人程度、いずれも国家文化財集落として遺跡管理事務所ができ観光を管理し、観光がブレークすることを期待して待っている状況です。

カイベーは邸宅群保存と観光整備が同時に進行し生活環境も向上

メコン流域のカイベーでは、2回目のユネスコアジア太平洋州文化財保存賞を受賞した家（**図20a**）の周りに多くのベトナム伝統住居があり、家の正面に洋館的な建物がさまざまなかたちで増築され融合していました（**図20b**）。それらは洋館としての価値以上にベトナム木造民家文化財として高い価値のあるものでした。

受賞した家がレストランをオープンさせると、大変辺

図18　ドンラム村

鄙な地区にあったにもかかわらず、年間、昼だけで6万食を売り上げました。そこで周辺地区も一緒に保存しようということで住民と相談（**図20c**）、合意を得て保存体制を作ることに協力したのがカイベーの大富豪邸宅群保存地区です。

カイベーの特徴はJICA事業として同時に観光整備も行ったことにあります。運河環境・歩道環境などを整備する計画書を作成し計画を実施しました（**図21**）。街路灯、船着き場、サインはJICA草の根レベルで行い、道路や橋や大きな船着き場の整備はJICA専門家枠として両方あわせて進めました（**図22**）。

また、JICA草の根プロジェクトとしては、洋館から洋館までのかなりの距離の道の両側の整備を、「フェンスコンテスト」という住民参加型の運動として展開、安価で美しく整備維持できるようにしました。これはベトナムで最初の住民参加運動として大変高く評価されています（**図23**）。さらに、料理コンテスト、土産物コンテスト、食のワークショップなども行い（**図24**）、最後はカイベー観光祭を催し広報も行いました（**図25**）。

カイベーでのJICAプロジェクトの目標は観光整備・

図19　フクティック村

カイベーの大邸宅　キエット邸（張家宗家）

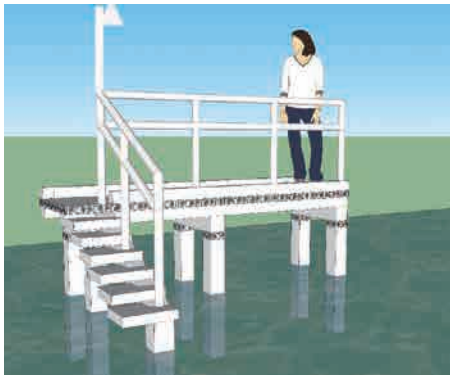
カイベーの大邸宅　ソット邸（潘家一族）

カイベー大邸宅群の保存コンセンサス作り

図20　カイベー1

図21　カイベー観光整備をJICAに提案

街路灯デザインと整備



船着き場（小）のデザイン

観光客用のサイン

歩行者とオートバイのための道路整備

運河の護岸整備による修景

シクロ等による交通計画

図22　カイベー2

住民参加型環境整備コンテスト表彰式

コンテストのためにフェンスの手入れ

コンテスト後の美しい歩行者専用路

小運河コンテストにより住民が修復した橋

図23　カイベー3

料理コンテスト審査風景

土産物コンテスト審査風景

日本人スタッフによる食ワークショップ

観光客に土産物展示販売

図24　カイベー4

観光推進ではありましたが、住民へのアンケート調査から、観光には関係していない多くの人からも家の周りがきれいになり住みやすくなったと生活環境の向上を高く評価されました。

Ⅲ. 市民交流

ホイアンは天皇陛下のお言葉で日越交流のシンボルに

ホイアン市のお手伝いをしていたところ「日本人町なのに日本人が来ない」と何回も冗談ではありましたが怒られました。そこで2000年に、世界遺産登録を記念して日本での知名度UPのため東京で展覧会を開催しました。このとき在日本ベトナム大使館は国をあげて協力し、ベトナムからハノイ音楽院20名、商工関係60名の大訪問団と日本にいた留学生を大量に送り込んでくれました。

一方2003年、在ベトナム日本大使館から依頼があり、日越国交樹立30周年記念事業として、スーさんと一緒に第1回ホイアン国際フェスティバルを開催しました。まちなみ保存連盟、茶道（裏千家）、お花、盆踊りなどの各種団体がいろいろなかたちで参加、文化庁は文化財部長が先頭に立って大変熱心に協力していただきました。このフェスティバルは第2回から「ホイアン日本祭り」として日本大使館・JICA・国際交流基金が中心となって毎年開催され、2017年で15回目を迎えています（**図26**）。

2007年のベトナム大統領を招いた最初の宮中晩餐会には、天皇皇后両陛下や皇太子、福田康夫総理大臣ご夫妻ら約140人が御臨席され、天皇陛下から「戦争における大きな痛手と長きにわたるいくたの困難を乗り越え、活気に満ちた国づくりにいそしんでいる貴国の人々と、今日さまざまな分野で協力が行われていることを誠に喜ばしく思います。……16世紀から17世紀には、当時東西交易の拠点として栄えた貴国の港町ホイアンに、我が国の商人が訪れ日本人町を形成していたことが知られています。これらの日本人町は17世紀に始められた日本人の海外渡航を禁止した鎖国政策によりやがて消滅いたします。しかしホイアンにはいまも地域の人々に守られ、日本橋と名のつく橋や日本人の墓が残されております。なおユネスコの世界文化遺産として認定されたホイアンの町並みの保存や伝統的な木造建築の修復には我が国の専門家が協力したと聞いております。このようなかたちで貴国と我が国との交流が現在まで引き継がれていることを嬉しく思います」とのお言葉をいただきました。

これ以来ホイアンは日越交流のシンボルとなりました（**図27**）。

開会式：日本政府代表挨拶

夜祭りに集まった地元住民の大観衆

カイベーの特色・果物装飾コンテスト

夜祭りのメインステージはバージを利用

図25　第1回カイベー日本祭り（2013）

ホイアン伝統産業の復興を支援：京都西陣・伊万里・石見銀山

2014年に安倍首相からASEANで市民交流をというお話があり、国際交流基金にアジア文化センターが設立され、市民交流によるまちづくりの提案で応募しました。

ホイアンは日本のシルクの半分以上を輸出していた時代があり、そのシルクで発展するのが京都の西陣織です。西陣織工業組合の渡邊隆夫理事長も何回もホイアンを訪

裏千家淡交会によるお茶お手前のご披露

住民も参加して盆踊り

お琴の実演

縁　日

図26　ホイアンに世界中から観光客を

世界遺産石見銀山から岩見神楽

第10回記念ホイアン日本祭

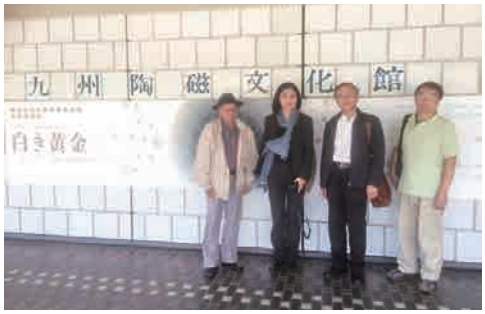
第12回ホイアン日本祭 in 堺

図27　毎年開催されるホイアン日本祭り

問、ホイアンシルク産業再興に協力しています。

窯業は有田焼の権威である九州陶磁器博物館の大橋さんに依頼し、伊万里のチームに参加していただきました（**図28**）。この技術協力は考えてみれば非常に年月のかかることで、やっと最近売れ行きがが向上してきたと聞いています。

ホイアン経由でヨーロッパの銀の半分以上を供給していた時期がある石見銀山は、これを理由に世界遺産になったそうですが、現在は石見銀山のある大田市の大國晴雄教育長が中心になってホイアン市と交流、特に漁業に関する交流が期待されています（**図29**）。



ホイアン窯業組代表合が九州有田を訪問

唐津・備前窯業組合代表がホイアンを訪問

ホイアン窯業組合代表が窯跡を視察

唐津・備前窯業組合代表がホイアンを訪問

図28　タインハ陶器を現代に再興させる

ホイアンチャム島漁師ホー氏が大田魚市場視察

銀の道商工会原氏がホイアン漁業調査

ホイアンチャム島漁師ホー氏が大田漁業視察

銀の道商工会原氏がホイアン漁業調査

図29　ホイアン漁業の競争力向上

日本イメージの創造：日本人町ホイアンと日本橋と富士山

ホイアンの日本人町の惣代として活躍した角屋七郎兵衛（1610～1672）の出身地は松阪市です。七郎兵衛が自宅に送ったホイアンの縦縞の織物が、藍の縦縞の和模様の原点になったことがハノイ国家大学ファンハイリン先生のご研究で明らかになりつつあります（**図30**）。

江戸時代初期、衣食住のなかで食や住は無理でしたが、軽くて腐らない衣服は全国展開できました。ホイアンから影響を受け考案された和模様が流行し、三越や松阪屋などの松阪商人が全国規模の商店になり日本橋に店を構えたそうで、日本橋の商人の6割が松阪出身となったそうです。現在、松阪市の前副市長の小林益久参与が中心となって、ホイアンと松阪市、さらに日本橋地区との市民交流を進めています。昨日は、スーさんは日本橋地区の方に招かれて交流されました。

そして、富士吉田市には富士山の構成要素として世界遺産に登録されたホイアンと同じ町屋型の御師の宿坊が現在も存続し、作陽大学の向後千里先生が観光指導されています。向後先生から是非、ホイアンとの市民交流をしたいというお話もあります。

日本人町のあったホイアン市との市民交流に京都西陣、伊万里、石見銀山、日本橋、富士山、是非成功させたいと思っています。

洋館活用を考えるカイベーと横浜・神戸・長崎の市民交流

国際交流基金アジアセンターの支援により、カイベーは洋館つながりということで横浜山手洋館群と最初にむすびつきました。横浜山手洋館は素晴らしくきれいに飾りつけられていますが、それは横浜市民の方々が山手の洋館の飾り付けにボランティアとして参加しているからです。その方々がカイベーの洋館を飾り付けする市民交流が進んでいます。市民交流ですから行くだけでなく、カイベーからも来ていただきます。実際に洋館の飾り付けを見ると影響を受けていると感じられます（**図31**）。

また、国家文化財となってこれから文化財修復工事がスタートするカイベーでは、木造民家の文化財修理技術が不可欠です。これについては佐賀まちづくりNPOのグループに協力を継続していただけると期待しています。

やはり集落保存は大変です。カイベーでは観光はずいぶん進みましたが、今年9月やっとベトナムで3番目の国家文化財農村集落に指定されました。その伝達式と観光祭が今年12月に行われます（**図32**）。そのとき、横浜だけだと支えきれないと思い、神戸の北野、長崎の山手の洋館群の方々をお誘いしたところ、大変喜んで参

ホイアン町長角屋七郎兵衛の墓（松阪）に参拝

ホイアンシルク絹糸展示場

松阪もめん手織りセンターを訪問

ホイアンシルクの機織の展示場

図30　和模様のルーツはホイアンから来た！

カイベー副村長が佐賀重要文化財の伝統住宅訪問

佐賀NPOがソット邸の文化財修理設計

カイベー副村長が佐賀市役所で技術協力の要請

佐賀NPOがボー邸の文化財修理設計

図31　文化財修復は佐賀NPOの技術で

カイベーの魅力を最大限に感じてもらう

図32　横浜・神戸・長崎まちづくり交流

加していただけることになりました。今年9月にはカイベーの方々を招聘し一緒に横浜・神戸・長崎を回りましたが、すべて3、40人のパーティーを開催してくださりビックリしました。このような海外市民交流のなかで自分たちの洋館群も運営していきたいという強い気持ちを感じました。

12月の国家文化財伝達式・カイベー観光祭りの内容について、こちらから提案したりベトナム側から提案がきたりして現在進行中です。そこでは、参加する各都市の洋館街の活用を考えるシンポジウム、神戸はレストランのオーナーシェフの料理教室、長崎は版画教室、佐賀と昭和女子大学同窓会が日本文化紹介などを開催します。メイン会場では、国家文化財の伝達式やティエンザン省の方々に横浜・神戸・長崎を紹介しカイベーとの交流を促進するシンポジウムなどを準備しているところです（**図32**）。

Ⅳ. まとめ

ベトナムに残された課題：本来の貧しい村に残る空間秩序を伝える

このような中で振り返ってみると、「一番古い家・一番豪華な家・一番大きな家」という基準がよかったのかどうか。結局、私たちが保存対象としたのは、世界交易の中継港ホイアン、ハノイ近郊独立の英雄の村ドンラム、フエ近郊官僚邸宅群フクティック、大土地所有のメコン流域カイベー、中国の影響を受けた左右対称の格式の高い家だけでした。これに対し、ハノイからフエに遷都されその中間にあったゲアン省や、フエからホーチミンへの拠点移動の中間にあるビンディン省の伝統民家は、「左から一の空間・二の空間」と呼び、外から正面に向かって左側が格式の高い使い方がされ、左右対称の中国の影響を受けた王朝文化に浴さず、本来のベトナムはアシンメトリーの美意識だったと推定されます。

幸い私たちのゲアン省の観光推進を中心課題としたJICA草の根技術協力事業が採択され、そのなかに観光資源としてカインソン村農村集落保存を含めています。文化省からはカインソンは国家文化財とせず省指定文化財とし、今後ベトナム各地に展開しやすい緩い条例による集落保存のモデル第1号として欲しいといわれています。このカインソン村の伝統民家調査でも、多くの家が「左から一の空間・二の空間」という呼び方で部屋を使っていました。これにより「ベトナム本来の左右対称ではない美意識」もベトナムの後世の人々に伝えなければならないと頑張っています。

文化遺産国際協力コンソーシアムの将来に向けて

文化遺産国際協力コンソーシアムは文化遺産の保護に関する蓄積がある文化庁文化財部の研究者、技術者、その資金支援団体、観光整備等により地域生活向上に貢献可能なJICA、まちづくり市民交流を支援する国際交流基金などが一堂に会している組織です。今回のシンポジウムにご参加いただいた外国の方々には、文化遺産保護を中心にそれに関連する地域生活の向上やまちづくり市民交流など具体的なご要望をお寄せいただければ検討させていただきたいと思います。また、シンポジウムにご参加いただいた日本の方々にはこのような幅広い市民交流がいま進んでいますので、奮ってご参加いただければと思います。

JCIC-Heritage

ディスカッション

［司　会］
大田省一
（Shoichi Ota）
文化遺産国際協力コンソーシアム東南アジア・南アジア
分科会委員／京都工芸繊維大学准教授

［討論者］
ヨハネス・ウィドド、クレメント・リャン、
モーモー・ルウィン、エリック・B・ゼルード、
グエン・スー、友田博通

大田省一（Shoichi Ota）

博士（工学）、一級建築士。東京大学文学部東洋史学科・同大学工学部建築学科卒業、同大学大学院建築学専攻修了。ベトナム国立ハノイ建設大学、東京大学東洋文化研究所、同生産技術研究所、イェール大学を経て、2014 年より京都工芸繊維大学工芸科学研究科准教授。専門は建築史・アジア都市研究。
アジアの植民地建築・都市計画の研究、都城の比較研究などを手掛ける他、ベトナムの町屋・町並み調査にも長年携わっている。著書に『建築のハノイ』（白揚社、2006 年）など。

大田　文化遺産国際協力コンソーシアム東南アジア・南アジア分科会の委員であるご縁もあって司会を仰せつかりました。私自身はベトナムを中心に東南アジアの歴史的な町を調査しておりまして、最近ではミャンマーにも対象を広げています。その過程で本日の登壇者にも何度もお会いしている方々が多くいらっしゃいます。お話の予想はついていましたが、実際にお聞きすると、それぞれの方々のご経験と取組みなどが怒涛のように紹介され、これまでの努力の分厚さに感じ入った次第です。お話が非常に好きな方が多く、つたない司会で時間内でどれだけまとめられるか少し不安ですが、精一杯やりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

また、フロアから多くの質問票をいただいておりますが、質問票に書ききれなかったり、この議論のなかで思いついたことがでてきましたら、どんどん割ってはいっていただいてもかまいませんし、こちらから発言をお願いすることもあるかと思いますのでご協力のほどお願い申し上げます。

前置きはこれくらいにして、本日のテーマは「東南アジアの歴史的都市でのまちづくりー町の自慢を町の魅力にー」という非常にアトラクティブなものです。「まちづくり」という言葉は英語にしづらいといわれながらすでに数十年たっています。その間に日本語でも意味がいろいろ変化したと思いますし、似たような意味のキーワードも各国にあると思います。まず、なにかキーワードをだしていただき、これまでの講演をベースに補足していただきます。本日の講演で一番多くでてくるキーワードは「サステナブル」―持続性・持続可能性です。そうなると、何がサステナブルならよいか、どうしたらよいかという問題意識がでてきます。その点で、基調講演をいただいたヨハネス・ウィドドさんから、サステナブルとは何なのか、この言葉はどんな意味を持つのか、あらためてお話をいただきたいと思います。

ウィドド　私は、サステナブルの概念は新しいものではないと考えています。日本には「里山」があります。人間と自然との関係を保つことがどれだけ大切か、私たちが自然のなかに何かをつくると自然をどれだけ傷つけ、問題を引き起こすかを、よく知っています。そこで、私たちは人間の仕業でできた傷を癒さなければなりません。この考え方が多くの宗教に組み込まれていることは明らかです。仏教、ヒンドゥー教にかぎらずイスラム教、キリスト教、ユダヤ教などすべて人間と自然、いわゆる超自然との関係性について語っています。近代的思想が生まれ、工業化が起こり、金銭が人々の人生の最大の関心

事となり、消費主義によって生産するより多くを消費するようになったとき、問題が表面化し始めます。そして均衡が崩れ始めます。いわゆる地球温暖化などがその結果です。道徳規範が失われ、人間どうしや自然に対する思いやりを喪失していきます。

サステナブルのごく基本的な理解に立ち戻るならば、なぜ私たちはこの地球上に生きているのか、次世代の暮らしを持続させる必要はまだあるのかという、根源的な理解に立ち返る必要があると思います。もしいま、私たちの世代が未来について考える必要はない、自分たちだけが楽しめばよいと考えたら、自殺行為です。自滅します。次世代を大切に思うのであれば、未来の世代についてもっともっと考えることになるでしょう。

私は講演のまとめで、「家族」という言葉を使いました。私たちがどれだけ、それぞれの家族について考えているかを示しています。私たちは子どもたちの未来について考えているでしょうか。考えているのであれば、今日の消費を犠牲にしなければなりません。犠牲は思いやりを意味し、次の世代がどのようにして生き残れるかを感じとることを意味しています。たとえば、次世代につながる保護、開発、持続可能性などに関係するあらゆる政策、プログラムを今後どう進めていくかといったことです。私たちは小学校から中学、大学までの若者に対して、より多くの資源を投入する必要があります。教育にもっと投資しなければなりません。過去を保護するというより、未来のために暮らしを保護するのです。それがサステナブルのすべてだと、私は理解しています。サステナブルで重要なのは、暮らしやすさ、人間を重視した開発であり、私たちの住居をどのように保護・保全していくかです。他人の住居を保護・保全するのではなく、私たちの住居を、いかに損傷から防ぎながら次世代に受け継いでいけるか、その後、次世代が私たちの住居をその子どもたちのために保護・保全できるかが重要です。それがほんとうのサステナブルです。

大田　ウィドド先生のお話にありましたように「未来志向」「教育」もキーワードです。持続可能性には教育が重要になることをもう少し議論するべきかと思いますが、その前に、何を持続させるのかというと、やはり人、社会です。つまり、人と、人の持つ文化です。ここが大きなキーポイントです。今日のお話も、非物質的（無形）で持続不可能なヘリテージの話に集中したと思います。それに関して、もっと有形なものとの関係はどうなのかという質問が、会場から寄せられています。ここで問題になるのは、やはりまちなみ保存のことです。まず有形文化遺産がいかに守られてきたのかを語るべきだと思います。まちなみの物質的な保存についてはかなりの苦労があったと思いますが、有形なものだけでは救えないものがでてきたのではないでしょうか。そこから包括的なまちづくりの概念がより深刻な問題意識としてでてきたと思います。その点を確認しておきます。今日はそこまでお話しすると時間がないと思いますが、まず、有形文化遺産に焦点をあてて議論していこうと思います。

あらためてみると、この点でも皆さまの発表の内容は多岐にわたっていました。そのなかで、地域や社会で人との関係をいかに結ぶか。私の想像を超えた大きな広がりがありました。そこでエリック・ゼルード先生は、社会と包括的な関係を意識しておられるという印象を受けました。単に住民たちと、住民の古い家、伝統文化を守ればよいといったことを超えて、貧困対策、住居対策など住民の生活をいかに安定させるかに心を砕かれておられました。エリック先生から、その点に関して強調しておきたいこと、補足しておきたいことをお聞かせください。

ゼルード　ビガンについての宣言は建築遺産、文化遺産に関するものでしたが、ビガンの人々が遺産をどのように考えているかをはっきりさせることが大切です。彼らにとって遺産は、総体的なものです。特に、遺産は実際の時間の流れを意味するもので、過去の歴史、現在のアイデンティティ、未来への継続性が話題になります。歴史からアイデンティティへ、そして継続性へとつながることこそが、彼らにとっての持続可能性のコンセプトです。

持続可能性について話すとき、規模や社会経済的環境、パートナーシップ、政策だけが問題なのではありません。持続可能性は、むしろ価値の問題です。それが、住民のビガンに対する考え方です。それは世代から世代へと責任を引き継ぐことであり、過去から受け継いだものを保存・保護して、未来へとつないでいくことです。こういった責任は押しつけられるものではありません。住民が考慮するべきものです。

そこで、コミュニティの概念に目を向けます。ビガンには住民の社会があり、観光による一時的滞在者の社会、さらに現在では技術の急速な進歩によるバーチャル・コミュニティさえあります。ビガン出身者ではないにもかかわらずビガンの文化遺産について声を上げる圧力団体もあります。このように社会が非常に流動的になりつつ

あるという考え方もありますが、ビガンにとってもっとも重要なことは、実際にビガンの住民の暮らしを改善し、負担を軽減して質を向上させることです。ビガンの持続可能性について話すときの物差しは、人材開発です。そこで教育、健康の観点から、気候変動に対する回復力を持ち、同時に伝統と慣習を継続して、それらすべてから収入を得て生活の質を向上させられるような人材開発を進めています。

大田　また新しい話題がでてきました。バーチャル・コミュニティと観光との関係をいかに結ぶかということです。質問のなかにも観光に関するものがいくつかありましたが、観光と教育についてはあとでとりあげます。

モーモー・ルウィン先生の話にはヤンゴンのダウンタウンがでてきました。私もヤンゴンのダウンタウンを何度も訪問し、住民への聞き取り調査なども行いました。ここでは濃密な地域社会が形成されていて、その結果ヤンゴンの活気のある雰囲気が建物も含めて守られています。今後、ヤンゴンの開発計画のなかで、ダウンタウンの住民たちにはどのような危機が予想されるか、それに対して、ヤンゴンのまちづくりでどのような方策がとられるのか、ご意見をお聞かせください。

ルウィン　猛烈なペースで進んだ開発により、わずか数年のあいだに不動産価格と物価の高騰を経験しました。そのときに、私たちは文化遺産の保存・保護を訴えました。現在まで私たちのようなNGOが先頭に立って、文化遺産がどれだけ貴重なもので、どのようにして保存・保護し、発展させていけるかを住民に知ってもらえるよう努力してきました。人々はメディアやソーシャルネットワークを通して学び、反応し、認識を深めていきました。

しかし、住民の全員が同じ場所に、ずっと同じ状況で暮らしたいと思っているとはかぎりません。不動産価格と物価の上昇によって生まれる個人的利益も少なくありません。この段階で私たちが取組んでいることは、政府や担当機関に働きかけ、都市計画における開発と都市経営に、もっとしっかりした政策の枠組みを確立してもらうことです。

ただ、すべてではありませんが多くの人々が歴史や古い建造物にさまざまな感情を抱いています。私が建築物の保存・保護により大きな力を入れているのは、これらが人の命より長く、何世代にもわたって生き続けるからです。それらは過去の出来事を伝え、それらにまつわる記憶を呼び起こします。そうしたことの真価は認められていますが、一部には講演で紹介したように、ある種の偏見も多くあります。

古い建造物は植民地主義によって建設され、ビルマが植民地であった結果として生まれたものです。しかし、私たちはけっして英国人のために建築を復原しているのではありません。これらの建築遺産が私たちの課題、住民、社会と結びついていることを、ゆっくりと主張していけば、開発圧力によってではなく、社会の人々全員が当事者であるという意識が広がっていくでしょう。住民は、新しい建物や新しい開発によって住む場所を失ったと感じることはなくなります。

大田　記憶と共通の歴史をいかに持つかがスタート時には重要なのかなと感じました。そのなかでいうと、ウィドド先生が基調講演でも触れられましたが、各登壇者が対象としている町をホーム、家族だと思うという考え方がでてきたと思います。そのためには、共通の歴史・ストーリーなどがないと、そのような感じは持てないと思います。そのへんをウィドド先生にご確認いただき、強調したいことがあれば補足していただけたらと思いますし、ほかの方からも少しお話を伺いたいと思います。

ウィドド　そうですね、共通の歴史を心に抱くことがどれだけ難しいかを示す例は、実際にたくさんあります。ひとつの歴史的出来事に賛同するよう全員に求めることはできません。その話の出どころが行政であれば、一部の人、若い世代は、「それなら、私たちはあなたを信じませんよ」というかもしれません。キーポイントの第1は、信頼です。信頼を得るためには、行政はオープンで透明性を保ち、説明責任を果たさなければなりません。住民が行政を信頼すれば、政策がどのようなものであっても、たとえば、上からのどのような指示があっても、受け入れやすくなります。それは行政との結びつきからくるものです。

次に、誇りが必要になります。たとえば、京都の例をあげると、京都の人たちは外部の人を実際には必要としていません。行政さえ必要としていません。すべてを自力で賄うことができます。大きな誇りを持っていま

す。ユネスコの承認さえ必要としていないのです。この一体感は、とても重要です。

ペナンでは、ペナンの料理はシンガポールのものよりおいしい。たとえば、ペナンのラクサはシンガポールのラクサよりおいしいといった、食に対する大きな誇りがあります。住民から生まれる誇りのようなものがあると、全員が歴史に賛同するのに役立ちます。

もう一つは、敬意です。敬意が重要になるのは、観光客に対応するためです。観光客を自宅に招き、居間でも寝室でも台所でも、好きなことをしてよいとすれば、私たちの自宅は滅茶苦茶になります。観光客に対し、節度ある振舞いをするよう伝える必要があります。ある種の制約を設け、なんでも好きなことができるわけではないということを知らせます。たとえば、ある国からやって来た人が、自国と同じように私の国でそのまま振舞うことを受け入れるべきではありません。一例をあげると、たとえば、ブータンでは観光客にとても高い税を課し、よりよい観光客を求めています。より多くの金額を払おうとする観光客は、より感謝の気持ちを持ち、敬意を払ってくれる人々です。

さらに、コミットメントが重要です。たとえば、ビガン市のように一人ひとりが自分たちの町を共有の町だと考えるコミットメントです。小さな町なので、市長と住民、社会との結びつきはとても緊密です。しかし、ソンクラーのような小さな町では、大規模な町と大きく異なります。ヤンゴンでさえとても難しくなってきました。ペナンは、すでに大きくなりましたが、もっと小さな町では全員がお互いを知っているので希望は大きくなります。

訪問客をどのようにもてなし、自分たちの文化遺産にどのように誇りを感じ、家族のあいだでどのように信頼を築くかについて、共通の理解を生み出すことは容易に実現することができます。課題は、より大きな都市でどう対処するかです。大きな都市では複雑さが増すからです。それでもたぶん、東京のような巨大都市でも、近所にまだまだたくさんの集団があります。私がここ上野から西日暮里、日暮里へと歩いて、たとえば、東京大学と本郷の向かい側のあたりのとても細い路地を通り抜けると、その路地の向こうにコミュニティがあります。東京のような都市でも、実際には小さな村として機能しているたくさんの社会があります。ペナンのような都市でも、そうした社会は多くの歴史をつくりあげるスタート地点になるでしょう。ただし、オープンである必要があり、ひとつだけの歴史が必要なわけではありません。たくさんの歴史があり、たくさんの歴史があるからこそ、より大きな一体感が生まれ、より大きな一体感と多様性を受け入れることができ、それが信頼、敬意、コミットメント、誇りの鍵となります。

大田　東京は大きな都市ですが、共通の持続可能性のきっかけがあるのではないかという話がでました。それからウィドドさんの場合は、シンガポールがベースということもあるのかもしれませんが、語り手への信頼性を強調されていたのが印象的でした。政府のことに触れられていましたが、必ずしも政府である必要はないと思います。もちろんコミュニティのなかで語り手がいてもよいと思いますし、その部分では専門家が少しお手伝いできるかもしれません。外部の人もちょっとした意見を語れるきっかけになるのかなという気もしました。

では、共通の歴史とか持続性に対する取組みなど、ペナンではどうでしょうか。

リャン　ペナンの食べ物の味について語ると、それは港湾都市の歴史とともに発展したコスモポリタンの味です。ペナンの人々は多くの国からやってきています。民族は約15を数えることができます。この複雑さをさらに増しているのは、私たちが完全に同化せず、それぞれが独自の文化、独自の言語、独自の宗教を保っているためです。たとえば、ジョージタウンーこれはチャイナタウンですがーの通りを渡ればムスリムタウンで、その反対側はリトルインディア、さらにキリスト教徒の地域があるという具合です。ごくゆっくりと同化も起こりましたが、現在ではそうした同化はほぼ止まっています。

私たちには共通の歴史的背景がありません。それぞれの民族に、それぞれの視点や歴史のようなものがあります。私たちが強調したいのは、ひとつの歴史を追い求めているのではなく、異なる視点からみたいくつかの歴史を必要としているということです。だからこそ異なる考えを求め、他人に自分の考えを押しつけることはしません。

マレーシアには、歴史の教科書に書かれた公式の歴史が昔からありますが、現在ではマルチメディアの進歩によって、反対側からの歴史も聞こえるようになりました。私は、町が他者に強制されたことだけでないという考えを持つ人々がでてくることが重要だと考えています。総

意に基づき、すべての住民が、町にそれぞれのよりどころを持つべきです。そのよい例ですが、ウィドド教授のお話にあったように、私たちの都市には集落がいくつもあります。そのひとつは水上住居のクランジェッティです。ユニークな点は、それぞれの水上集落に独自の社会があることです。その集団が同じ姓を共有し、数世代にわたってそこで暮らしています。彼らには彼らの歴史があり、私たちはそれをとても重要だと考えていますし、それが町の歴史の一部になっています。私たちは町の歴史について数多くのシンポジウムを開き、オープンに話し合って人々と共有してきました。また、私の研究分野は少数民族で、そこには19世紀ペナンの日本人の歴史も含まれています。ジョージタウンの中心には、かつては日本横丁と呼ばれた日本人街がありました。その通りの名は、いまも漢字で「日本街」として残されています。これは、いまはもうここにいない日本人という民族の歴史ですが、そもそも日本人はなぜそこにいたのでしょうか。このことは、研究して明らかにし、共有すべき情報です。たくさんの歴史がまじりあっています。一部には、第2次世界大戦中にやってきた日本人の町だという話もあります。それは事実ではありません。よりよい暮らしを求めてやってきた19世紀の移民の町でした。これは私たちが過去の誤りを修正し、より客観的な考えを共有しなければならない点です。

大田　ビガン、また、ヤンゴンではどうでしょうか。

ルウィン　ヤンゴンには、植民地形式の多くの建物や、ヤマ（Yama）形式以前の材木でつくられたもの、宗教建造物があり、それらは長期間、100年以上も存続しています。そのあいだに生まれた人もたくさんおり、そうした人たちは記憶を呼び起こすことができます。私たちのように中年で、これらの期間の多くを、若いころに地元民として享受した人もいます。

しかし、私は新たに来た人や若い世代はどうなのかと考えます。そのような人たちは、ずっと後になってからヤンゴンに来て、たぶん郊外で暮らし、それほど質のよくないアパートや建物に住んでいます。それでも、その人たちは独自の思い出を持っています。人に話したり記憶に留めておく独自の歴史を持っています。私たちの大学を、とても一流で上質なものとして誇りにしている人たちもいます。その後、ご存知の通り、政府の命令で教育レベルが低下していますが、私はときどきソーシャルネットワークを通して、若者たちがその暮らしをはじめとするさまざまなことに誇りを持っているのを目にします。それらは間もなく彼らの歴史となり、保護され、次の若い世代へと受け継がれるものとして語られるでしょう。

大田　ルウィンさんの講演をお聞きして非常に印象的だったのは、1988年までと、それ以降で明確に違うということです。会場には80年代以降に生まれた方も少なくないかと思いますが、非常に新しい年代で断絶がある。しかも、いまお話にあったとおり、それ以降の住民も増えているとのことです。そのため、我々は何を語り継がなければならないのでしょうか。100年前の歴史ということもあるでしょうが、ほんの10年、20年の時間で都市は急激に変化します。そのなかで、やはり持続可能性、記憶をどう伝えていくかです。語り部といっても古老に聞くだけでなく、88年以前のことを知っている人と知らない人とで違いがあると思いました。このあたりは、どうでしょうか。違いはあるのでしょうか。

ルウィン　過去を評価したり学んだりすることに大きな違いはありません。共通のものがたくさんあります。無形文化財も同様です。たとえば、素晴らしいシュエダゴン・パゴダを鑑賞するのは、仏教徒やヤンゴン市民だけではありません。これは高い評価を得ているもののひとつで、素晴らしい建築様式や素晴らしい場所を、たとえ短期間の訪問客であってもみんなが楽しみます。シュエダゴン・パゴダを簡単に眺められることにも価値を認め、継続し、次世代につなげていく必要があります。価値観の一部はかわらないと思いますが、1988年以前の人たちは、都市の過去に関して話したいことをたくさん持っています。

ゼルード　ビガンの場合、世界遺産宣言に至るまでの大きな断絶の前に、実際には政府公認の歴史がありました。非常に強い力を持つ政治的一族が、その地域全体の土地を所有していました。

変化が起こって、小さな町ビガンにとって物事がよい方向に向かったとき、それらの歴史の多くが博物館などでの正式な解説に明記されました。祀られたといってもよいでしょう。ビガンには9つの博物館があります。とても小さな町に9つの博物館があり、それらに多くの異なる歴史遺産が展示されています。しかし最近になって、私たちがミレニアル世代と呼んでいる若者たちも、自分たちの町に対する独自の印象を持っていることに気づきました。

過去2年にわたり、私たちはソーシャルメディアを用

いて遺産についてまとめており、参加者には全員、各自のフェイスブック、ツイッター、インスタグラムを開設することを求めます。そして、参加者たちは全員、町について、自分たちの感じたことや印象を表現します。そのことを通して、人々がどんな印象を抱いているかを知ることができます。政策決定者もまた若者のニーズを把握することができます。それはプラットフォームの変化かもしれませんし、アクセシビリティに関した変化でもありますが、将来どのように進んでいくかという点に非常に大きな影響を与えることは間違いありません。

ウィドド　世代の変化に関するとても興味深い議題です。私たちは時に、実際の歴史が進んでいることを忘れます。私たちが今日していることは、明日には歴史になるのです。文化遺産について語るなら、私は現代の文化遺産も同じように重要で、植民地時代、古典的な文化遺産よりもっと重要かもしれません。

住宅街、病院、学校、市場、公民館などの建物は、現在は文化遺産とは認識されていないため、日本でさえその多くが取り壊され建て替えられています。どれだけ多くの市庁舎が近代化のため解体されたことでしょうか。残されているものの数少ない例が、丹下健三氏設計のオリンピック競技場です。それらは私たちの子ども世代の遺産ですが、現在、決定権を持つ私たちが、すべて取り壊してしまいます。学校、病院、市場、また公営住宅なども保存する必要があることを忘れています。保存するに値しない、植民地時代のものなのでいらないとさえ考えています。人々にとってはとても意味があるにもかかわらず、私たちがそれを消し去ります。

私は、話し合いも前進させる必要があると思います。端島問題やソウルの景福宮の問題に立ち戻る必要はありませんが、ホーチミン市やハノイの社会主義ベトナム遺産がどのように新しい世代を形成していくのか、それをどのように保存・保護し次の世代に継承していけばよいかを話し合うほうがよいでしょう。私たちは頑張って枠を超える必要があります。植民地遺産もよいでしょうし、シュエダゴン・パゴダのような古典的遺産ももちろんよいでしょう。しかし、仏教寺院やモスク、教会が植民地時代の都市のすべてではありません。私たちは独立後のものも考えなければなりません。それらはすでに文化遺産になっています。

スー　私は、持続可能な開発を進めるために、まず人のことは考える必要があると思います。文化財をつくるのは人です。文化財を守り保存・保護するのは人です。しかし文化財を壊すのも、人です。いまベトナムのホイアンの文化財としての価値観を宣伝するために、教科書にホイアンについて記載しています。

もう一つ、過去のことだけではなく、これからの価値観を守ること、そしてもっと新しい価値観をつくることがたいせつだと思います。地元独特の価値観、つまりアイデンティティを尊重することもとても重要ですが、ダイバーシティという価値観も重要です。ホイアンの例でいえば、16世紀と17世紀はかなり多くの国から商人がホイアンに来て、本当にダイバーシティな文化をつくりました。我々はホイアン市の行政の代表ですが、新しいルールを策定するとき、まず住民に相談します。住民からの同意、承諾を得たうえで法律として公布します。

まとめとして2つのポイントをあげたいと思います。ひとつは、住民と行政とが相談することの重要性です。もう一つは、いまホイアンではベトナム人だけではなく日本人や中国人をはじめさまざまな国の人々が住んでいることです。文化的背景は多様ですが、みなさん、けっこう地元の文化に慣れ、ホイアンはかなり独特の多彩な文化を持つようになりました。

大田　ありがとうございました。司会がうっかりしているあいだに、時間がたってしまいました。あと5分で話がまとまるとは思えませんが、いまスーさんから重要なキーワードをだしていただきました。住民と行政とのかかわりがひとつです。

ここで、観光についても触れたいと思います。観光客は、いってみれば短期間の訪問者です。そうして今回の皆さんの町は、それぞれ移民の町でもあります。ということは、長期間滞在者の町だとも考えることができるかと思います。ホイアンの町で起きているように、今、観光客が移住し定住することが起こっています。そこでは非常に多様な面がでてくるかと思います。そのへんで、観光から観光の先、つまり、長期間の滞在者と短期滞在の観光客との関係について、もう一通りお話を伺いたいと思います。

ルウィン　ヤンゴンは国中の活力が集まっているために国内移住者が増えており、私たちは地方からの移住者の増加に悩まされています。行政はそれに対処しなければなりません。無断居住者や違法な定住が後を絶たず、そうした人々はどうすれば十分な住居を手にすることができるのでしょうか。

観光客にとってヤンゴンは、隣接する都市、隣接する

国と比べてという意味で、まだ小規模です。私たちは遺産保護支持団体として、政府に観光趣意書を用意するよう説得しています。ヤンゴン一帯の文化遺産を保存できれば、観光客を増やして市の歳入を助ける見込みが立つことから、開発政策に文化遺産を含めるよう政府に要請しています。

観光は、ヤンゴンにとってまだ脅威を感じるようなものではありません。ヤンゴンはペナンや麗江のような世界遺産ではないので、ある種のジェントリフィケーション、つまりバランスのとれたジェントリフィケーションであれば、観光は遺産を回復させるのに役立つでしょう。100年前の建物を保守しなければ住民からみて危険に思えるでしょうが、実際にはそうではなく、取り壊さないですみます。私たちは、住民にも、古い建物は安全で修理でき、最近建てられた建物よりよいものであると進言しています。

ゼルード　ビガンの場合、観光をよいこととととらえています。ただし、訪問客の数が急激に増加することは問題です。多くの住民を調査したところ、夜遅くまで店を開け、早朝から起きなければならないので眠れないという不満がありました。ビガンの古い通りには観光客が押し寄せ、騒音であふれています。時には店内が大混雑することがあります。代金を支払っているのかいないのかもわからなくなります。

いくつかの問題がありますが、過密、許容度を考える必要があります。ただし、それにはよい面もあります。なぜなら、それによって行政の多くの政策決定者が否応なしに創造力を駆使して、実際にどうすれば解決でき、受け入れることができるか慎重に考えるようになるからです。それによって、観光客すべてに喜ばれるようになります。

ビガン市はすでに遺産エリア外に別の市をつくっており、そこには近代的な施設が存在しています。伝統的な色、素材、外観、技術を使い、コアゾーン以外の新しい施設を開発しています。すでにビガン市に隣接する7つの町を併合しました。それら7つの町はすでに利益を得ています。たくさんの観光客が来るので、観光客は、より多くのホテル、より多くの土産物、より多くの経験を求めて他の町に向かいます。ビガンだけにかぎるのではなく、ビガンが主導しながら地域全体が利益を享受できる、ワン・ビガンのプログラムが作成されています。その意味では、これは良好な問題です。最終的に、そのおかげで私たちの政策決定者全員、さらに別の人々まで大きな創造力を発揮して、もっと多くの観光客を受け入れることを考えています。

リャン　私はペナンとその州都であるジョージタウンについて少しお話ししたいと思います。ともにユネスコ世界遺産に登録されたマラッカと力をあわせて、観光客の急増に対応してきました。たとえば、ペナンでは、昨年の来訪観光客が600万人を記録し、まもなく700万人に達すると予想されます。それに対して町の人口はわずか30万人です。そこで、私たちは収容力の問題に直面しました。激しい交通渋滞と店舗賃貸料の高騰が深刻化し、それからジェントリフィケーションが起こっています。まだよい解決策は見つかっていませんが、都市計画立案者と利害関係者全員が力をあわせて解決策をみいださなければなりません。一部の住民は好景気をもたらす観光ブームを歓迎しますが、観光に関係のない住民はそれを嫌い、毎日の迷惑とみなします。

意見は分かれ、町はどこに向かうのでしょうか。ますます多くの大型クルーズ船がやってきています。クルーズ船が入港するたびに、半日に3,000人もの観光客が上陸して交通渋滞が起こり、ほとんど何も買えなくなり、観光客は食べ物と宿泊場所を求めて船に戻っていきます。そのような観光客は、私たちにとって必要なのでしょうか。

大田　そろそろまとめにはいらなければいけないのですが、いまのような流れで、観光とどうつきあうかについて、いま日本でディスカッションしているので、日本がどうかかわっていけるか、何が期待されるのかまでお話をして、とりあえず締めにしたいと思います。その点に関して、友田先生に少しお話をいただければと思います。

友田　私はこの中では唯一まちづくりに国際協力するという立場なので、協力を開始する時に何を考えたか、いくつかの観点からお話させていただきます。

たとえば、ハノイ近郊ドンラム村の保存のきっかけは、共産党ドウモイ書記長の「ベトナムが近代産業化国家になることは是としますが、ベトナムの根本精神は現在の共産主義の原点である農村における助け合いにあり、これは忘れてはなりません。そのために、伝統農村を生きたまま保存し後世に伝えてください。」という演説からです。そして、ホイアンのまちなみ保存で成果を挙げた私たちに協力を依頼されました。その時、私たちは共産主義を守るためだからお断りするという発想はしませんでした。イデオロギーはその時その時の価値観で動いていきますが、文化財は時代を超えて何百年も保存され生

き続けるもので、たまたま政治的に保存することになったとしてもそれは素晴らしい発想と評価すべきで、その国の文化を永続的に保存するために国際協力したいと考えました。

一方、国際協力で重要なことはカウンターパート、どなたが中心になってまちなみ保存を推進するのか。これは国際協力の成否にかかわる問題で、協力する場合は慎重になる必要があります。実は、スーさんが市長としてまちなみ保存に直接参加されるようになったのは、私たちがホイアンへの協力を始めた2～3年後、国や県レベルでの支援は十分でも、やはり直接行政を指揮する市長の役割は最重要でした。私はスーさんを大変尊敬しております。スーさんがさきほど大変マイルドなお話をされましたが、そんなおとなしい方ではありません。当時のスー市長はデビュー直後であり、「自分が意見をいうと基本的には9割が反対する。しかし、1年経つとみんな『あんたの言う通りに実施して良かった』と言う。」とよく言っておられました。つまり、その時その時の価値観やマスコミの論調はしょっちゅう変わり揺れ動きますが、スーさんは「まちなみ保存を成功させ世界遺産にできれば、これに見合った観光を受け入れることにより市民たちの生活を豊かにできる」という強い信念を持っておられたのだと思います。そのために、一時的には住民たちの反対も多かったのだと思いますが、さまざまな条例を出し保存を推進し現在のホイアンの繁栄を導かれました。

さて、私は幸いなことにホイアンでの活動に一定の評価をいただき、さまざまなコミュニティから協力要請をいただきましたが、その中からまちなみ保存と観光まちづくりが成功すると確信できるコミュニティからの案件を選んで国際協力することができました。そして、ホイアンでの経験をもとに保存協力だけでなく、JICAの地域生活向上支援スキームや、国際交流基金による市民交流によるまちづくり支援スキーム、市町村独自の国際交流スキームなどをあわせて活用し、これらのいくつかの地区でまちなみ保存と観光開発で成果をあげることができました。

このコンソーシアムには保存ばかりでなく経済開発や国際交流を支援する機関も多数参加しており、連携により成果の上がる国際協力へと結びつける体制があります。皆様もぜひ十分な体制を整えた上で国際協力のご要請をしていただければ、コンソーシアムとして検討していただけるものと思います。

大田　ありがとうございました。もう時間が過ぎていますが、なにか日本に期待することで、特にこれをいっておきたいという方がいらっしゃいましたら、少しだけお話を伺いたいのですが、いかがでしょうか。

ウィドド　東南アジアから、日本がどのように支援できるかを問われたとき、私が思い出すのは80年代の「おしん外交」です。山形出身の少年と山形出身の数人の少女たちがどう生き延びることができたかという物語が人気を博しました。その映画が東南アジア各国で上映された1年後には、反日的な運動はすべて消え、私たちは日本をまったく違う視点でみるようになりました。私は、文化的なソフトな政策のアプローチを日本が推し進めたことがとても重要だと考えます。日本はとても良好な立場にあり、JICAは政府間の二国間協力に取り組んでいます。国際交流基金はソフトな政策を実施する行政の機関です。ですから、皆さんがベトナムで起こったこと、インドネシアで起こったこと、南アジアの国で起こったことのように力をあわせれば、将来に向け、若者の教育、知識の移転、能力開発に重点を置き、日本がどのように文化遺産を保存・保護できているか、日本がどのように災害から立ち直るか、それらすべてに対してどのように回復力を備えているか、日本からの優れた例を見せることができます。そのことがアジア諸国のインスピレーションになります。

AIIBを用い、インフラを構築し、多くの問題を引き起こしている中国のやり方に従うのではなく、かといってADBや世界銀行のアプローチに従う必要もありません。それらは非常に厳しいトップダウンの手法です。そうではなく、交換奨学生、協力、能力開発を支援するための、より多くのイニシアティブを開発するようにします。これこそが、この地域の巨大な当事者らがもたらした打撃に対抗するために、いま日本が多くの力を発揮できる点だと私は思います。

大田　コミュニティのこと、教育のこと、記憶の継承のこと、観光のこと、それから日本の役割、まだまだ話のつきないことだと思います。これはあくまで中締めです。これからあとのレセプションや、この壇を降りてからも話は続くと思いますし、別の場も設ける機会ができると思います。司会の不手際でなかなか話をのせるのに時間がかかってしまいましたが、乗ると時間が足りなくて困ってしまいました。私から、あらためて登壇者の方、フロアの方に御礼を申し上げます。本日はありがとうございました。

JCIC-Heritage

閉会挨拶

上野邦一
(Kunikazu Ueno)
奈良女子大学 国際親善教授／文化遺産国際協力コンソーシアム 東南アジア・南アジア分科会長

本日のシンポジウムに多数御出席いただきありがとうございます。

今日の会場で報告のあった都市すべてを訪問したことがある数少ない人のうちの一人ではないかと思いますが、閉会にあたり、本日のフォーラムを簡単にまとめ、閉会の挨拶とさせていただきます。

本シンポジウムは、2015年12月に開催した『アセアン＋3』フォーラムで提起された「地道に人的交流を続ける」課題にも対応するシンポジウムでもあり、『東南アジアの歴史的都市でのまちづくり』というテーマを掲げて人的交流の場としました。

まず、基調講演と4都市からの報告では、東南アジアの各国で展開している歴史都市における文化遺産の保護と都市の発展について、丁寧に報告していただきました。急激な社会変化は各国で起こっていて、文化遺産を保護する活動と関連する事業との調和は共通する課題となっていることがわかりました。歴史的都市が、文化遺産の保護と都市の発展を調和させていく活動の経験は、それぞれの都市で少しずつ違いはありますが、市民の参加・市民との共同が大事であるということが指摘されたと思います。もちろん、行政・専門家の役割も無視してはさまざまなプロジェクトは進みません。また、これからも取り組むべき課題も提起されています。今後も各国の行政・市民・専門家が意見交換・交流を進めていくことが期待されます。

友田さんからは、日本がベトナムで取り組んできた共同活動の経験が紹介されました。私は今後も日本が東南アジアでの文化遺産保護に関係する多様な交流に共同した活動を行っていきたいと思っています。日本の経験をそのまま各国で実践することはないでしょうが、日本での経験が役に立つことを祈念しています。

あらためて、本日は長い時間ありがとうございました。これで、シンポジウムを閉会といたします。

国際シンポジウム

東南アジアの歴史都市でのまちづくり
―町の自慢を、町の魅力に―

主　催：文化庁、国際交流基金アジアセンター、文化遺産国際協力コンソーシアム

日　時：2017年10月7日（土）13：00～17：30

会　場：東京国立博物館　平成館大講堂

後　援：外務省、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、国際協力機構、住友財団、三菱財団、トヨタ財団、文化財保護・芸術研究助成財団、ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所、日本ユネスコ協会連盟、国立民族学博物館、日本イコモス国内委員会、NHK、朝日新聞社、産経新聞社、東京新聞、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社

来場者数：177名

プログラム

13:00-13:05　開会挨拶
石澤良昭（文化遺産国際協力コンソーシアム 会長／上智大学アジア人材養成研究センター 所長）

13:05-13:50　**基調講演**
「保存とは人々がすべてである：
アジアの都市における歴史的な町並みの保存と持続可能な発展」
ヨハネス・ウィドド（Johannes Widodo）（シンガポール国立大学 准教授）

13:50-14:20　**講演１**
「ジョージ・タウンのリビングヘリテージを持続させる
－世界遺産都市の挑戦－」
クレメント・リャン（Clement Liang）（ペナン・ヘリテージ・トラスト 評議員）

14:20-14:50　**講演２**
「 持続可能な発展のツールとしてヤンゴンの遺産を保存する」
モーモー・ルウィン（Moe Moe Lwin）（ヤンゴン・ヘリテージ・トラスト 所長／副会長）

14:50-15:05　休　憩

15:05-15:35　**講演３**
「小さな町が抱く大きな夢：
世界遺産都市ビガンと、遺産が主導する持続可能な発展」
エリック・B・ゼルード（Eric B. Zerrudo）（聖トマス大学大学院CCCPET 所長／准教授）

15:35-16:05　**講演４**
「ホイアンの文化遺産保護と現代社会発展の対立を解決する」
グエン・スー（Nguyen Su）（元ホイアン市人民委員長）

16:05-16:35　**講演５**
「ホイアン旧市街のまちづくりと日本の国際協力」
友田博通（昭和女子大学国際文化研究所 所長）

16:35-17:20　**ディスカッション**
［司　会］　大田省一
（文化遺産国際協力コンソーシアム 東南アジア・南アジア分科会委員／京都工芸繊維大学 准教授）
［討論者］　ヨハネス・ウィドド、クレメント・リャン、モーモー・ルウィン、
エリック・B・ゼルード、グエン・スー、友田博通

17:20-17:30　まとめ・閉会挨拶
上野邦一
（奈良女子大学 国際親善教授／文化遺産国際協力コンソーシアム 東南アジア・南アジア分科会長）

JCIC-Heritage

国 際 シ ン ポ ジ ウ ム

東南アジアの歴史的都市でのまちづくり

―町の自慢を、町の魅力に―

2018年3月発行

編集・発行： 文化遺産国際協力コンソーシアム
〒110-8713　東京都台東区上野公園13-43
独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所 所内
Tel 03-3823-4841　Fax 03-3823-4027
E-mail consortium@tobunken.go.jp

制　　作： 株式会社クバプロ